

わが国スポーツ産業の経済規模推計

～日本版スポーツサテライトアカウント 2021～
2011～2019 年推計，新型コロナ影響度調査

スポーツ庁 経済産業省 監修

2022 年 9 月

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部

目次

巻頭挨拶	2
前文	3
スポーツ産業経済規模調査検討委員会	4
I. SSA2021 推計結果	5
1. 結果	6
1-1. スポーツ産業経済規模の年次推計（2011～2019 年）	6
1-2. 欧州 SSA 分類に基づく部門別比較	7
2. 解説	9
2-1. SSA とは	9
2-2. 日本版 SSA の作成手順	11
3. 推計詳細	13
3-1. SSA2021 の推計フロー	13
3-2. SSA 推計に使用したデータ	15
〔コラム〕SSA における国民経済計算（SNA）の基準改定の影響	61
II. 新型コロナ影響度調査	63
1. 新型コロナ影響度速報値	64
1-1. 実施概要	64
1-2. 試算結果	66
2. 社会調査による新型コロナ感染拡大前後比較	67
2-1. 実施概要	67
2-2. アンケート結果	67
III. 総括	75
謝辞	80

注）本報告書では、「新型コロナウイルス」を「新型コロナ」もしくは「コロナ」と表記することがある。

東京大学 名誉教授
伊藤 元重

「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2021～」調査報告書の公表にあたり、調査委員会の顧問として一言ご挨拶申し上げます。

文部科学省は2022年3月に第3期スポーツ基本計画を策定し、2022年度から2026年度までに国等が取り組むべき施策や目標等を定めました。計画の中では、政策目標として引き続き、スポーツ市場規模を2025年までに15兆円に拡大する目標が掲げられました。

2020年に開催が予定され、大きな経済効果を期待されていた東京オリンピック・パラリンピックは、新型コロナの影響により2021年に延期、無観客での開催となったものの、アーバンスポーツなど新しいスポーツが注目されるなど、活用すべきオリンピック・レガシーを多く生み出したともいえます。スポーツ基本計画の中で国は、スポーツ・レガシーの継承・発展を謳っており、あらゆる観点から、スポーツの価値の向上に寄与することを期待しております。

2021年後半からは徐々に社会経済活動がコロナ前に近づいたといえる状況もあり、いかにポストコロナにおけるスポーツ産業の成長を促すかが肝要であるといえます。

しかしながら、世界情勢の影響から、エネルギー価格、物価の高騰さらには円安が続いており、日本経済はもとより、スポーツ市場への影響も避けられない状況となりました。今後、アフターコロナの時代にも入りつつある中で、イベントの開催制限等が解除され、スポーツ産業市場においても回復の兆しが見えてきた矢先の出来事ですので、一刻も早く現状から抜け出せることを願っております。

そして、スポーツ産業は基本的に人が役務を提供し、人がそのサービスを楽しむことで成立する、人が中心のサービス産業であると考えております。従いまして、スポーツ産業の成長には、人の視点からの事業の高付加価値化や効率化を今後推し進めていくことが大切であると考えます。

スポーツ分野は経済面においてまだまだ未開拓、未発展な部分があり、成長の余地が多くあるといえます。そして、そのような分野であるからこそ、民間の力だけに産業としての成長を任せるのではなく、国の公共政策としての誘導も必要であると考えます。政府の各種産業の成長戦略に沿った政策手段をスポーツ分野においても採られていくことを期待しております。本調査はスポーツの成長産業化を議論するために必要な基礎資料であると考えており、引き続きスポーツの価値の向上やスポーツの成長産業化の進展へ貢献できることを期待しています。

前文

同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授
庄子 博人

スポーツ産業にとって 2010 年代は、大きな飛躍の 10 年間だったと思います。わが国で初めてのスポーツに関する基本法である「スポーツ基本法」が 2011 年に制定され、その中に「スポーツ産業」という文言が明記されました。その後、2013 年には東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催が決定され、スポーツに関する国全体の機運が高まりました。さらに 2015 年には、スポーツ行政を統括するスポーツ庁が設置され、その中に「参事官（民間スポーツ担当）」というスポーツ産業の担当部署がおかれしました。そして、2016 年には、日本再興戦略 2016 の中で「スポーツの成長産業化」が謳われ、スポーツの経済規模を 2025 年までに 15 兆円にするという経済の成長戦略としての役割が期待されることになりました。この政策目標を達成するために、スポーツ庁では「スポーツ未来開拓会議」が開催され、具体的に取り組むべき政策の方向が示されています。そして、2019 年に開催されたラグビーワールドカップは、日本代表の活躍もあり、全国で大いに盛り上がりました。このように 2010 年代は、法律、制度、政策、スポーツイベントなど、あらゆる観点から見て、スポーツ産業のフレームワークが整備された年代だったと言えます。

本報告書は、この 2010 年代である 2011 年～2019 年までのスポーツ産業の経済規模を報告いたします。スポーツ産業経済規模調査検討委員会は、2017 年からスポーツ産業の経済規模を計測する手法の開発と計測に取り組んでおり、本報告書「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2021～」は 5 回目の公表となります。本委員会では、株式会社日本政策投資銀行の主導のもと、欧州のスポーツ経済規模測定手法である「スポーツサテライトアカウント」の日本版を開発しました。サテライトアカウントとは、従来の経済統計で把握できない分野やテーマについて対応するための勘定体系のことです。これまで欧州 28 カ国やオーストラリアなどでスポーツサテライトアカウントが開発されています。日本版スポーツサテライトアカウントは、国際比較が可能であることや、国民経済計算に準拠した手法であるため、GDP など国内の経済指標との対比も可能となっています。そこで本報告書では、2010 年代のスポーツ産業の成長率や GDP に占めるスポーツ GDP の大きさを示すことで、わが国経済の中でスポーツ産業がどれほどの役割を担っているのかを示すことができたと考えられます。

本調査報告書では、最新は 2019 年までの推計となっていますが、2020 年からは新型コロナウイルス感染症により、スポーツ産業に大きな影響があると考えられます。本報告書では「Ⅱ新型コロナ影響度調査」として、現段階で推計可能な一部の品目のみに限定した調査結果を掲載しています。スポーツ産業が大きな飛躍を見せた 2010 年代から一転して、2020 年代のはじまりはスポーツ産業にとっては大きなマイナス成長と予想されています。本委員会としては、このような逆境の時期において、正しい産業政策を考えるために、スポーツ産業の経済統計の役割が重要であると考えております。

最後に、これまで日本版スポーツサテライトアカウントが継続して公表できているのは、調査検討委員会の委員の皆様をはじめとして、スポーツ庁、経済産業省、英国のスポーツサテライトアカウント開発者である Themis Kokolakis 氏など、多数の関係者の皆様のおかげです。また、内閣府経済社会総合研究所には、GDP に関する経済統計の詳細データを提供いただいております。ご協力いただきました皆様にこの場をお借りして、御礼申し上げます。ありがとうございました。日本版スポーツサテライトアカウントが、わが国のスポーツ産業成長の一助になれば幸いです。

スポーツ産業経済規模調査検討委員会

(1) 検討委員会名簿（五十音順、敬称略、2022年5月時点）

顧問	伊藤 元重	東京大学 名誉教授
座長	庄子 博人	同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授
委員	浅野 大介	経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ サービス政策課長
	荒木 重雄	株式会社スポーツマーケティングラボラトリー 代表取締役
	井上 洋	明治大学 国際日本学部 兼任講師
	大河 正明	びわこ成蹊スポーツ大学 学長
	小川 高志	未来社会産業研究所 代表
	桂田 隆行	株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 課長
	川島 啓	釧路公立大学 経済学部 准教授
	笹井 裕子	ぴあ株式会社 共創マーケティング室 室長
	新居 秀樹	株式会社電通 スポーツビジネスプロデュース局 スポーツビジネスプロデュース2部長
	水野 利昭	日本スポーツ産業学会 理事
	吉田 智彦	公益財団法人笹川スポーツ財団 研究調査グループ長
	渡辺 隆史	スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）

(2) 委員会開催

2022年5月24日（火）10:00～12:00

議題：SSA2021 結果概要（試算値）、新型コロナ影響度調査に関して

(3) 研究・調査主体

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部

株式会社日本経済研究所 地域・産業本部

同志社大学

(4) 監修

スポーツ庁

経済産業省

(5) 調査協力（敬称略）

Sport Industry Research Group, Sheffield Hallam University

釧路公立大学 経済学部 准教授

（兼一般財団法人日本経済研究所 研究主幹）川島 啓

フロム・シェフ株式会社 代表取締役 青井 一真

I . SSA2021 推計結果

1. 結果

1-1. スポーツ産業経済規模の年次推計（2011～2019年）

本レポートは、欧州委員会で開発されたスポーツサテライトアカウント（Sport Satellite Account;以下 SSA）の考え方にに基づき、日本版 SSA を開発することで、わが国のスポーツ産業の経済規模を推計するものである。

スポーツ産業経済規模は、欧州の SSA で用いられている「スポーツ GDP」を指標とした。このスポーツ GDP は、スポーツ部門、流通部門、投入部門の付加価値の合計として定義した。また付加価値を示すスポーツ GDP に加えて、スポーツ市場全体の額として「スポーツ市場規模」という考え方を採用した。スポーツ市場規模は、スポーツ生産額とスポーツ輸入額の合計として定義し、スポーツ産業の総供給と一致する指標である。なお、スポーツ生産額は、スポーツ部門と流通部門の生産額の合計値であり、スポーツ輸入額は、スポーツ生産額に関税を考慮した輸入率を乗じて計算した。

2011～2019年の推計結果は、図表1-1のとおりである。スポーツ GDP は、2011年約7.2兆円から2019年約9.2兆円と、8年間で約2.0兆円のプラス成長であった。また、スポーツ生産額は、2011年約9.4兆円から2019年約12.1兆円と、8年間で約2.7兆円のプラス成長であり、スポーツ市場規模は、2011年約9.8兆円から2019年約13.0兆円と約3.1兆円のプラス成長であった。いずれの指標も右肩上がりに増加している。国全体の名目 GDP に占めるスポーツ GDP の割合（スポーツ GDP/名目 GDP）は、2011年は1.45%であったが、2019年には1.65%となった。スポーツ GDP の対前年増減率は、継続してプラス水準を維持しており、安定的に成長していることがわかる。

図表1-1. スポーツ生産額とスポーツ GDP 2011～2019年（単位：億円）

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
市場規模	スポーツ部門 生産額	79,059	81,785	83,723	85,022	91,308	93,481	96,895	97,048	100,308
	流通部門 生産額	14,747	14,705	16,274	17,688	18,931	18,155	19,900	20,159	20,302
	スポーツ生産額 合計	93,806	96,490	99,996	102,709	110,240	111,637	116,795	117,207	120,610
	スポーツ輸入額	4,629	5,051	6,039	7,244	7,759	7,093	8,508	8,932	9,049
	スポーツ市場規模 合計	98,435	101,541	106,035	109,954	117,998	118,730	125,303	126,139	129,659
経済規模	スポーツ部門 GDP	51,123	52,656	53,459	53,423	57,839	59,473	61,151	60,864	62,869
	投入部門 GDP	11,746	12,055	12,427	13,086	14,496	15,277	15,820	15,761	16,323
	流通部門 GDP	9,255	9,254	10,121	10,949	11,916	11,550	12,679	12,646	12,742
	スポーツGDP 合計	72,125	73,965	76,006	77,458	84,251	86,300	89,650	89,271	91,934
	名目GDP	4,974,489	5,004,747	5,087,006	5,188,110	5,380,323	5,443,646	5,530,730	5,562,938	5,584,912
	スポーツGDP/名目GDP	1.45%	1.48%	1.49%	1.49%	1.57%	1.59%	1.62%	1.60%	1.65%
	スポーツGDP対前年増減率	-	2.55%	2.76%	1.91%	8.77%	2.43%	3.88%	-0.42%	2.98%

注1）四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

注2）名目 GDP は、内閣府「2020年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」の値を使用

1－2. 欧州 SSA 分類に基づく部門別比較

2011～2019 年のスポーツ GDP を 26 部門別に整理したものが図表 1－2－1 である。この分類は、英国の SSA レポート¹の部門分類をもとに作成されており、各部門はさらなる内訳品目の積み上げから構成されている。

2019 年の数値をみると、「スポーツ活動」がスポーツ GDP 約 2.9 兆円、構成割合 31.2% と最も大きな部門である。次いで「商業・輸送」がスポーツ GDP 約 1.8 兆円、構成割合 20.1%、「教育」がスポーツ GDP 約 1.5 兆円、構成割合 16.3%の順に規模が大きい。

2011～2019 年におけるスポーツ GDP の成長率は全体で 27.5%と、8 年間でプラス成長となった。

図表 1－2－1. 2011～2019 年 SSA 分類別のスポーツ GDP（降順）と成長率（単位：億円）

部門	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2011年～2019年比較		2015年～2019年比較		
										割合 (%)	増減	成長率 (%)	増減	成長率 (%)
スポーツ活動	23,845	25,707	26,040	25,170	26,337	27,203	27,456	27,243	28,663	31.2	4,818	20.2	2,326	8.8
スポーツ施設提供業	12,196	13,843	14,235	13,262	13,784	13,769	13,754	12,865	12,928	14.1	733	6.0	-855	-6.2
競輪・競馬等の競走場・競技団	7,557	7,695	7,676	7,786	8,103	8,640	9,128	9,549	10,301	11.2	2,744	36.3	2,198	27.1
興行場（映画館を除く）・興行団	1,544	1,608	1,541	1,659	1,560	1,794	1,675	1,776	2,449	2.7	906	58.7	889	57.0
スポーツ・健康教授業	2,157	2,132	2,106	1,973	2,391	2,447	2,384	2,540	2,449	2.7	292	13.5	58	2.4
その他の個人サービス（スポーツ振興くじ）	392	429	482	489	499	553	515	514	535	0.6	143	36.5	36	7.2
商業・輸送	13,615	13,811	14,800	15,989	17,310	17,076	18,448	18,383	18,467	20.1	4,852	35.6	1,156	6.7
教育	13,509	13,492	13,376	13,410	14,919	14,981	14,988	14,939	14,951	16.3	1,442	10.7	32	0.2
情報通信	4,155	4,199	4,430	4,774	5,520	5,726	5,666	5,557	5,777	6.3	1,621	39.0	256	4.6
食品飲料	1,654	1,538	1,531	1,496	1,538	1,747	1,828	1,992	2,059	2.2	405	24.5	521	33.9
電力・ガス・水道等	997	972	1,053	1,205	1,547	1,686	1,794	1,746	1,868	2.0	871	87.3	321	20.7
健康	879	913	948	1,052	1,121	1,263	1,345	1,378	1,439	1.6	560	63.7	318	28.4
スポーツ用品	1,233	1,066	1,070	1,113	1,300	1,120	1,272	1,309	1,338	1.5	105	8.5	38	2.9
ホテル・レストラン	1,084	1,015	1,127	1,064	1,280	1,459	1,482	1,407	1,321	1.4	236	21.8	41	3.2
建設	670	710	886	991	1,030	1,155	1,189	1,142	1,168	1.3	498	74.3	138	13.4
出版サービス	557	504	434	410	497	593	817	1,018	1,083	1.2	526	94.3	586	118.0
輸送用機械	900	701	799	905	1,133	1,003	1,109	1,220	1,122	1.2	222	24.7	-11	-0.9
機械設備のレンタル	585	600	631	589	671	727	709	732	771	0.8	187	31.9	100	14.9
研究開発	627	641	685	683	666	653	674	670	661	0.7	34	5.4	-5	-0.8
金融仲介	694	626	594	584	567	541	542	543	551	0.6	-143	-20.6	-16	-2.8
アパレル	287	292	272	329	406	353	390	425	416	0.5	129	45.0	10	2.5
農業	242	239	230	249	274	323	381	347	356	0.4	114	47.0	81	29.7
広告、ビジネス活動	180	202	182	196	228	242	299	293	283	0.3	103	56.9	55	24.2
医薬品	87	83	82	246	273	293	288	287	280	0.3	193	221.2	7	2.7
各種金属製品	144	152	176	196	211	221	230	250	269	0.3	124	86.1	58	27.6
保険	143	165	189	186	198	195	203	183	197	0.2	54	38.0	-1	-0.4
機械設備	104	104	107	117	122	131	128	134	144	0.2	39	37.7	22	17.8
繊維	56	62	56	63	75	71	73	71	76	0.1	20	34.6	1	1.4
ゴム製品	46	39	39	42	52	49	48	52	54	0.1	8	17.4	2	4.1
石炭・石油	1	1	1	2	2	2	2	2	2	0.0	1	62.5	0	4.8
その他	5,828	6,130	6,268	6,398	6,975	7,485	8,290	7,945	8,619	9.4	2,792	47.9	1,644	23.6
合計	72,125	73,965	76,006	77,458	84,251	86,300	89,650	89,271	91,934	100.0	19,809	27.5	7,683	9.1

注）四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある

1 Department for Culture Media and Sport, UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012, July 2015, https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/450258/UK_Sport_Satellite_Account_2011_and_2012.pdf, [Accessed 3rd June 2019]

なお、図表1－2－1で示したスポーツ GDP は生産者価格で算出されたものであり、流通部門の GDP はすべて「商業・輸送」に含まれている。

一方、購入者側の観点では、スポーツにおける各部門でも生産物が流通する際に伴う付加価値（GDP）が発生していると考えられる。そのため、流通部門 GDP を「商業・輸送」以外の部門に配分した場合（購入者目線の価格）の参考値として、スポーツ GDP を 26 部門別に整理したものが図表1－2－2である。「情報通信」「アパレル」「食品飲料」といった産業も、相応の経済規模を持つと考えられる。

ただし、厳密に「購入者価格」を計算する場合は、スポーツ部門、投入部門、流通部門の各部門の GDP に加えて、投入部門に対する商業・輸送マージンを計算したうえで、GDP に加算する必要がある。そのため当図表は「購入者価格表」ではなく、あくまで経済規模比較の参考とされたい。

図表1－2－2．SSA 分類別のスポーツ GDP 推移（参考：流通部門を各部門に配分した価格）

（単位：億円）

部門	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	割合 (%)	2011年～2019年増減		2015年～2019年比較	
	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計		合計	成長率 (%)	合計	成長率 (%)
スポーツ活動	23,845	25,707	26,040	25,170	26,337	27,203	27,456	27,243	28,663	31.2	4,818	20.2	2,326	8.8
スポーツ施設提供業	12,196	13,843	14,235	13,262	13,784	13,769	13,754	12,865	12,928	14.1	733	6.0	-855	-6.2
競輪・競馬等の競走場・競技団	7,557	7,695	7,676	7,786	8,103	8,640	9,128	9,549	10,301	11.2	2,744	36.3	2,198	27.1
興行場（映画館を除く）・興行団	1,544	1,608	1,541	1,659	1,560	1,794	1,675	1,776	2,449	2.7	906	58.7	889	57.0
スポーツ・健康教授業	2,157	2,132	2,106	1,973	2,391	2,447	2,384	2,540	2,449	2.7	292	13.5	58	2.4
その他の個人サービス（スポーツ振興くじ）	392	429	482	489	499	553	515	514	535	0.6	143	36.5	36	7.2
教育	13,509	13,492	13,376	13,410	14,919	14,981	14,988	14,939	14,951	16.3	1,442	10.7	32	0.2
情報通信	5,059	5,035	5,181	5,431	6,324	6,549	6,448	6,279	6,497	7.1	1,437	28.4	172	2.7
商業・輸送	4,359	4,558	4,679	5,041	5,394	5,525	5,768	5,737	5,725	6.2	1,366	31.3	331	6.1
アパレル	2,593	2,689	2,862	3,339	3,459	3,318	3,910	4,025	3,993	4.3	1,399	53.9	534	15.4
食品飲料	2,772	2,598	2,572	2,496	2,530	2,876	3,105	3,347	3,454	3.8	683	24.6	924	36.5
電力・ガス・水道等	997	972	1,053	1,205	1,547	1,686	1,794	1,746	1,868	2.0	871	87.3	321	20.7
健康	879	913	948	1,052	1,121	1,263	1,345	1,378	1,439	1.6	560	63.7	318	28.4
スポーツ用品	1,233	1,066	1,070	1,113	1,300	1,120	1,272	1,309	1,338	1.5	105	8.5	38	2.9
ホテル・レストラン	1,084	1,015	1,127	1,064	1,280	1,459	1,482	1,407	1,321	1.4	236	21.8	41	3.2
輸送用機械	1,137	939	1,061	1,335	1,586	1,428	1,552	1,666	1,617	1.8	479	42.2	31	1.9
建設	670	710	886	991	1,030	1,155	1,189	1,142	1,168	1.3	498	74.3	138	13.4
出版サービス	557	504	434	410	497	593	817	1,018	1,083	1.2	526	94.3	586	118.0
機械設備のレンタル	585	600	631	589	671	727	709	732	771	0.8	187	31.9	100	14.9
研究開発	627	641	685	683	666	653	674	670	661	0.7	34	5.4	-5	-0.8
金融仲介	694	626	594	584	567	541	542	543	551	0.6	-143	-20.6	-16	-2.8
農業	326	334	332	357	382	441	520	482	490	0.5	164	50.1	108	28.4
広告、ビジネス活動	180	202	182	196	228	242	299	293	283	0.3	103	56.9	55	24.2
医薬品	87	83	82	246	273	293	288	287	280	0.3	193	221.2	7	2.7
各種金属製品	144	152	176	196	211	221	230	250	269	0.3	124	86.1	58	27.6
保険	143	165	189	186	198	195	203	183	197	0.2	54	38.0	-1	-0.4
機械設備	157	159	161	168	175	215	237	239	249	0.3	92	58.4	74	42.2
繊維	56	62	56	63	75	71	73	71	76	0.1	20	34.6	1	1.4
ゴム製品	50	41	41	44	54	51	50	54	57	0.1	6	12.1	2	4.0
石炭・石油	1	1	1	2	2	2	2	2	2	0.0	1	62.5	0	4.8
その他	10,376	10,702	11,586	12,088	13,426	13,490	14,699	14,225	14,933	16.2	4,556	43.9	1,506	11.2
合計	72,125	73,965	76,006	77,458	84,251	86,300	89,650	89,271	91,934	100.0	19,809	27.5	7,683	9.1

注）四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある

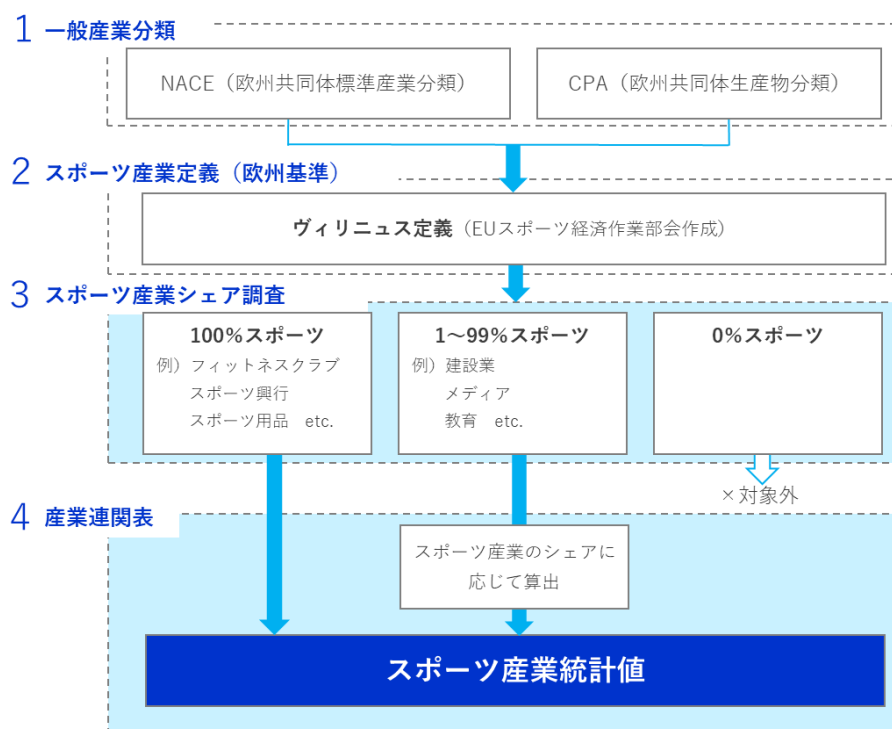
2. 解説

2-1. SSA とは

本章では、SSA (Sport Satellite Account [スポーツサテライトアカウント]) の仕組みと推計方法を解説する。欧州では、欧州委員会が SSA を開発し、各国共通の方法でスポーツ産業の経済規模を推計している。サテライトアカウントとは従来の経済計算では把握できないテーマや分野に適応するための勘定体系のことである。

欧州委員会の EU スポーツ経済作業部会 (EU Working Group on Sport & Economics) は 2007 年 10 月の会議で、スポーツ産業統計の定義としてヴィリニウス定義 (The Vilnius Definition of Sport) の合意に達した。ヴィリニウス定義を核とした欧州 SSA の推計手順を図表 1-3 に示した。SSA は、産業横断的にスポーツ産業が存在することを前提とし、欧州共同体標準産業分類 NACE (以下、「NACE」という。) 及び欧州共同体生産物分類 CPA (以下、「CPA」という。) を基に、ヴィリニウス定義としてスポーツ産業に該当する財・サービスを定義している。さらにヴィリニウス定義に関する財・サービスのスポーツ産業のシェアを調査し、その後、産業連関表を用いて付加価値、雇用者数、消費支出などを推計している。

図表 1-3. 欧州スポーツサテライトアカウントの推計手順



出所:Methodological Manual for a Sport Satellite Account²を参考に作成

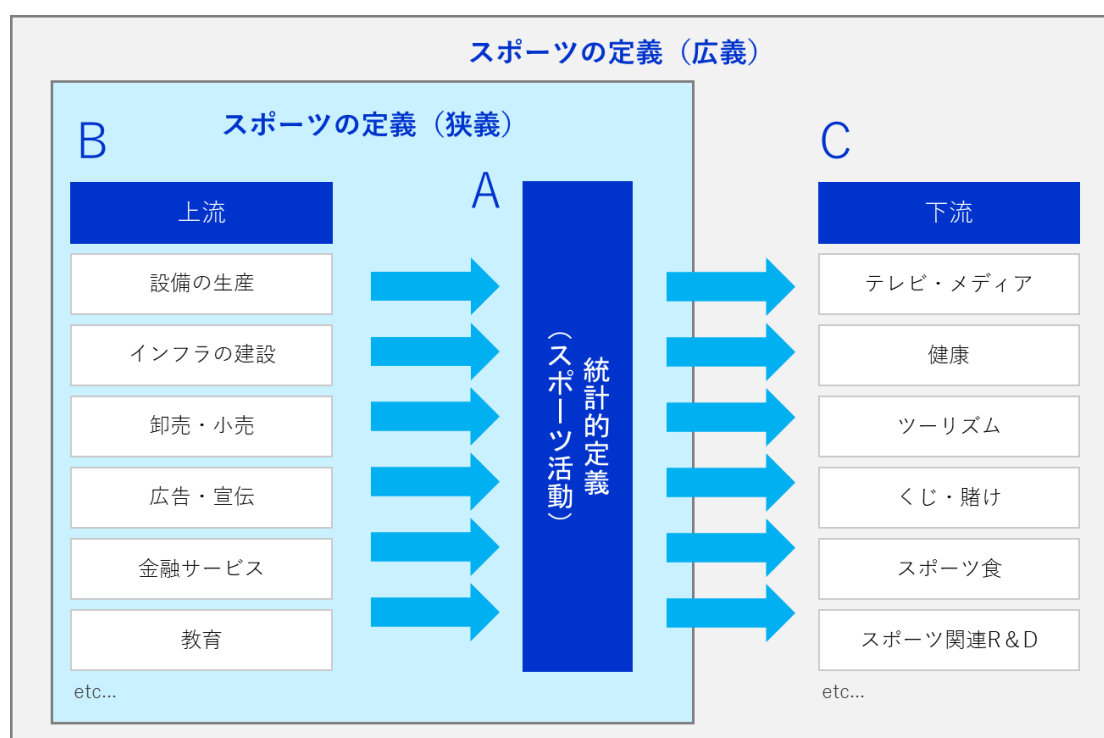
2 Statistics Netherlands, Methodological Manual for a Sport Satellite Account, 2012.

図表 1－4 にヴィリニウス定義の考え方を示した。SSA の作成は、スポーツ産業統計の定義であるヴィリニウス定義が基盤となる。ヴィリニウス定義は、NACE 及び CPA に基づき、各国委員の検討を経てスポーツに関連する財・サービスが定められており、統計的定義 (Statistical Definition)、狭義の定義 (Narrow Definition)、広義の定義 (Broad Definition) の 3 層で構成される。統計的定義は、NACE でスポーツ活動として存在する、スポーツの財・サービスそのものであり、狭義の定義はスポーツ活動のために必須な財・サービス (アウトプットとしてスポーツを生成する財・サービス) を含み、そして広義の定義は、スポーツ活動のために必須ではないもののスポーツに関連して存在する財・サービス (インプットとしてスポーツを利用する財・サービス) を含む。

<ヴィリニウス定義 (The Vilnius Definition of Sport) >

①	統計的定義 (Statistical Definition)	A
	スポーツの財・サービスそのもの	
②	狭義の定義 (Narrow Definition)	A+B
	スポーツに必須な財・サービスを含む	
③	広義の定義 (Broad Definition)	A+B+C
	スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスを含む	

図表 1－4. ヴィリニウス定義の考え方



出所: Sport Satellite Accounts, A European Project : New Results (2013)³より作成

3 European Commission, Sport Satellite Accounts, A European Project: New Results, July 2013.

2－2．日本版 SSA の作成手順

第1に、SSA 作成は、ヴィリニウス定義の統計的定義、狭義の定義、広義の定義に対して、どのような品目が該当するかを検討した。統計的定義は、スポーツの財・サービスそのものである。例えば、運動用品や運動施設業（体育館、ゴルフ場など）、スポーツ・健康教授業などが該当する。狭義の定義（上流）とは、スポーツに必須な財・サービスである。例えば、スポーツ施設に必要な建設資材、生産されたスポーツ用品を消費者に届けるために必要な商業（小売・卸）、物流などが該当する。広義の定義（下流）とは、スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスである。例えば、スポーツメディアやスポーツツーリズムなどは、スポーツという財・サービスを利用することで生み出された財・サービスである。

第2に、スポーツシェアの推計である。スポーツシェアの計算方法については、政府統計、民間統計、独自調査（社会調査）によって当該品目がスポーツに寄与しているかのシェアを推計する。なお、欧州にてスポーツシェア計算に用いられているのは、政府統計や企業の財務データ、調査機関のデータ、企業へのアンケート結果などである。

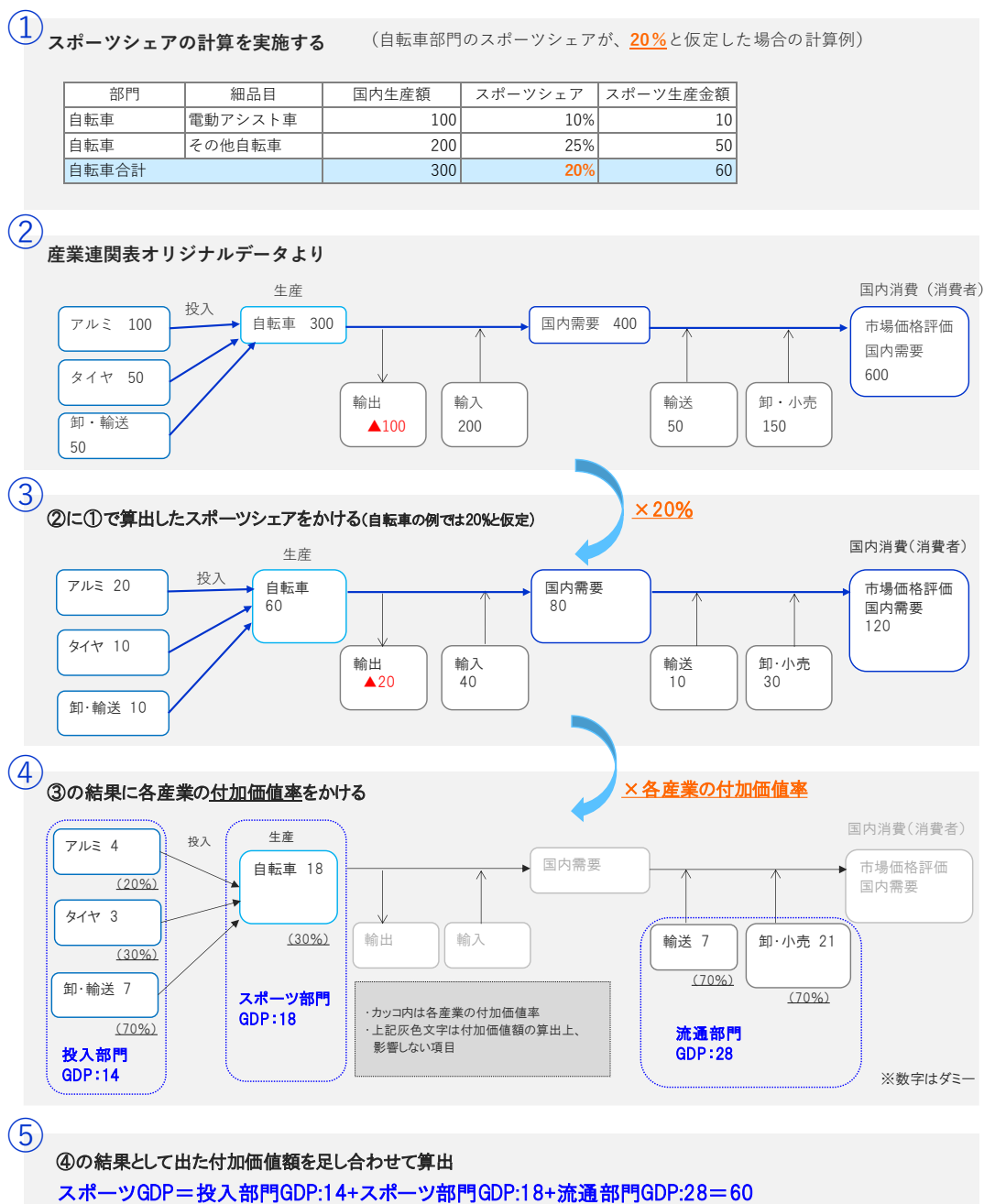
第3に、上記で述べた定義やスポーツシェアを用いて、スポーツ GDP を推計するための経済計算である。スポーツ GDP 推計にあたっては、3つの計算ステップがある。第1段階はスポーツシェアを基にしたスポーツ部門の GDP 推計であり、第2段階はスポーツ部門への投入部門の GDP 推計、第3段階はスポーツ産業の財を消費者に送り届けるために必要な商業マージン（卸・小売）と国内貨物運賃（運輸）を合せた流通部門の GDP 推計である。この3つの合計値をスポーツ GDP と定義した。

スポーツ GDP の具体的な計算事例を図表 1－5 に示す。ここでは、「自転車」における計算手順を例示した。自転車(コモ 6 桁分類)は、電動アシスト車とその他自転車という 2 つの細品目から構成される。第 1 に、各品目のスポーツシェアを計算し、自転車部門の全体のスポーツシェアを確定させる (①)。第 2 に、産業連関表より生産から消費者に届くまでに (②)のフローであるとする、それに①で計算したスポーツシェアを乗じる (③)。第 3 に③の結果に各産業の付加価値率を乗じることで、スポーツ部門、投入部門、流通部門の GDP をそれぞれ計算することができる (④)。第 4 に、各部門の GDP を足し合わせることで、スポーツ GDP の推計となる (⑤)。

なお、「自転車」は図表 1－2 の分類においては、「輸送用機械」部門に含まれている。

図表 1－5. スポーツ GDP の計算事例 (自転車、数字はダミー)

※事例を単純化するため、以下は「スポーツ産業がスポーツ自転車しか存在しない」という仮定で計算したものである。



3. 推計詳細

3-1. SSA2021 の推計フロー

次に SSA2021 における推計フローを、図表 1-6 に示す。

まずは、ヴィリニウス定義によりスポーツ産業に該当する品目を確定したうえで、該当品目の生産額を推計する。品目については、総務省産業連関表における細品目相当（以下、「細品目」）を対象としているが、付加価値算出にあたって使用する SNA 産業連関表（【A-5】、以下【A-1】以降でも同様）では細品目の生産額はないため、独自に推計を行っている。推計にあたっては、内閣府経済社会総合研究所（以降、ESRI という）より受領した資料「財貨・サービスの供給と需要（名目）」、「経済活動別の国内総生産・要素所得」、「経済活動別財貨・サービス産出表（名目）」などの統計を活用している（【A-1】）。そして、該当品目の中で実際にスポーツ用途のものがどの程度含まれているのかを推計し（【A-2】）、スポーツシェアの算出を行う。なお、各品目についての根拠資料は、図表 1-7 に示した（例、馬：公益社団法人 日本馬事協会「馬関係資料」、自転車：一般財団法人 自転車産業振興協会「国内販売動向調査」、保険：公益財団法人 スポーツ安全協会「スポーツ安全保険の加入者及び各種事故の統計データ」など）。

その上で、細品目の生産額（【A-3】）とスポーツシェアを乗じることでスポーツ部門生産額を算出する（例えば、スポーツ・機能的飲料など、スポーツシェアが 100% と定義できる品目に関しては、直接スポーツ部門生産額を算出している）。なお、細品目とコモ 6 桁コード、SNA 産業連関表 94 部門はそれぞれ対応関係があるため、各細品目のスポーツ部門生産額を集計することで（【A-4】）、細品目別、コモ 6 桁コード別、SNA 産業連関表 94 部門別のスポーツシェアを求めることができる（【A-6】）。

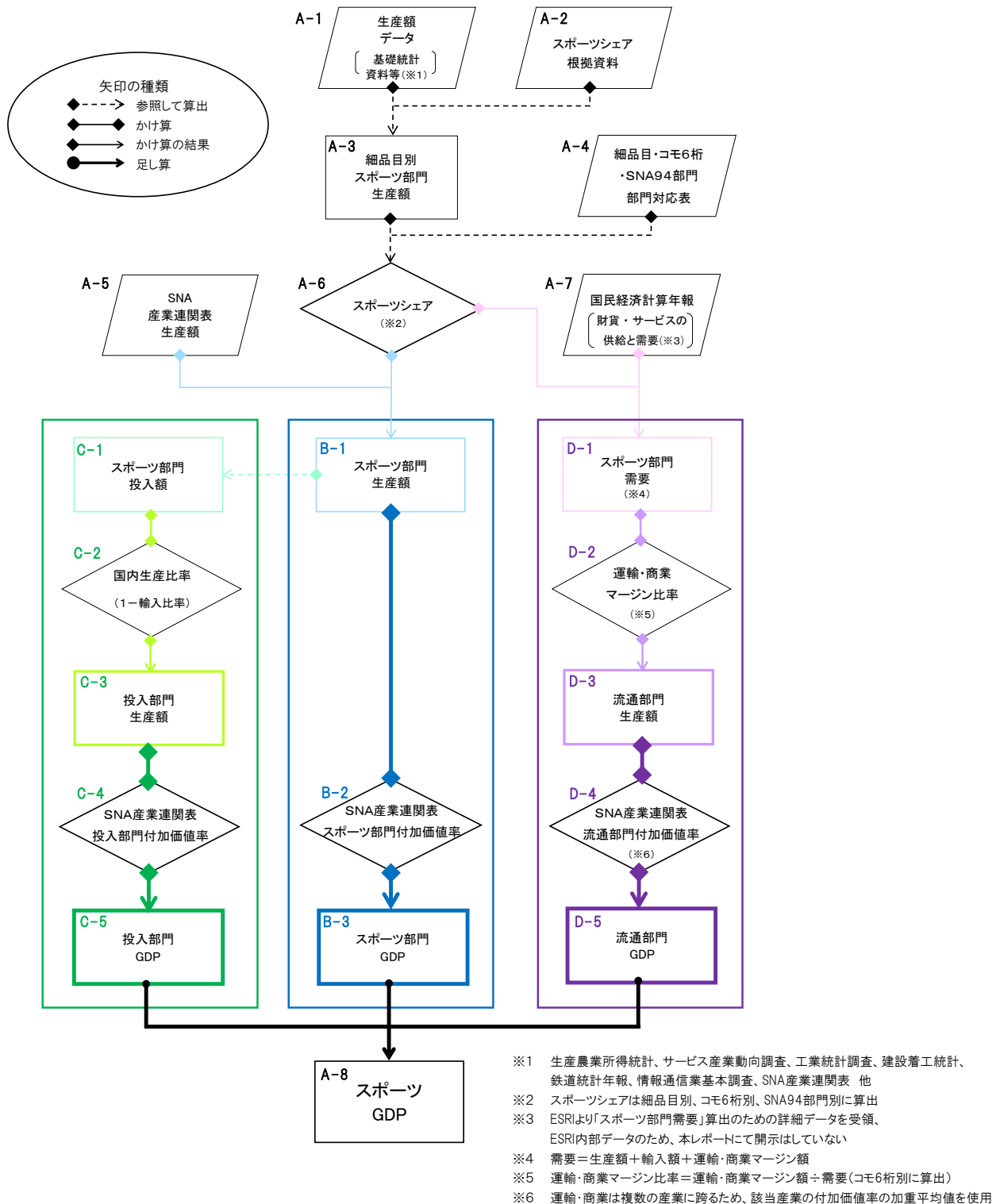
スポーツ部門 GDP 算出においては、前で求めた SNA 産業連関表 94 部門別のスポーツ部門生産額（【B-1】）に各産業の付加価値率を乗じて（【B-2】）、それを合計することで求めることができる（【B-3】）。

投入部門 GDP 算出においては、SNA 産業連関表 94 部門別のスポーツ部門生産額と投入係数表を用いることでスポーツ部門への投入額が分かる（【C-1】）。投入額の中には輸入部門も含まれるため、国内生産比率を乗じることで（【C-2】）投入部門生産額を求める（【C-3】）。さらにこれに付加価値率（【C-4】）を乗じて、それを合計する投入部門の GDP を求めることができる（【C-5】）。

流通部門 GDP 算出においては、財貨・サービスの供給と需要の一覧表（【A-7】）及びコモ 6 桁コード別のスポーツシェアを乗じることで（【A-6】）、スポーツ部門の需要（＝生産額＋輸入額＋運輸・商業マージン額）を算出する（【D-1】）。さらに、需要の中で運輸・商業マージンが占める比率を乗じることで（【D-2】）流通部門の生産額が分かる（【D-3】）。流通部門は卸、小売や運輸といった複数の産業の合計であるため、該当する産業の付加価値率の加重平均値を求め（【D-4】）、これを生産額に乘じることで流通部門 GDP を求めることができる（【D-5】）。

そして、スポーツ部門 GDP と投入部門 GDP と流通部門 GDP 全てを足した合わせたものがスポーツ GDP となる（【A-8】）。

図表 1－6. SSA2021 の推計フロー



3-2. SSA 推計に使用したデータ 推計フロー【A-2】

図表1-7. スポーツシェア根拠資料（シェア推計データ）

細品目名称	I/O No.	産業連関表（I/O） 94部門	生産額の考え方、算出に使用する統計	スポーツシェアの考え方	備考
馬	3	畜産	公益社団法人日本馬事協会「馬関係資料」その他馬の算出額	公益社団法人日本馬事協会「馬関係資料」より、軽種馬を除いた総飼養頭数に占める乗用馬、肥育馬、ばんえい競馬用農用馬の頭数割合	
軽種馬	3	畜産	農林水産省「生産農業所得統計」農産物産出額	100%スポーツ	具体例：競走馬
栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）	12	その他の食料品	工業統計調査	社会調査アンケート（サプリメント） 栄養補助食品に占めるスポーツ用に使っている栄養補助食品の割合	具体例：スポーツサプリメント
スポーツ・機能性飲料	13	飲料	一般社団法人全国清涼飲料水連合会「清涼飲料水統計」スポーツ飲料販売金額	100%スポーツ	具体例：スポーツドリンク
背広服上衣	18	衣服・身回品	財貨・サービスの供給と需要より、100%スポーツに該当する品目を除いたもの	社会調査アンケート（アパレル） 衣服に占めるスポーツ用に使っている衣服の割合	「背広服上衣」は、関連する複数の細品目（オーバーコート類など計25品目）を集約している
スポーツ用衣服	18	衣服・身回品	工業統計調査	100%スポーツ	具体例：スキーウェア等
上衣・コート類（ブレザー、ジャンパー等を含む）	18	衣服・身回品	財貨・サービスの供給と需要より、100%スポーツに該当する品目を除いたもの	社会調査アンケート（アパレル） 衣服に占めるスポーツ用に使っている衣服の割合	「上衣・コート類（ブレザー、ジャンパー等を含む）」は、関連する複数の細品目（ニット製アウターシャツ類など計12品目）を集約している
スポーツ上衣	18	衣服・身回品	工業統計調査	100%スポーツ	具体例：トレーニングウェア
スポーツ用ズボン・スカート	18	衣服・身回品	工業統計調査	100%スポーツ	具体例：トレーニングパンツ
海水着・海水パンツ・海浜着	18	衣服・身回品	工業統計調査	100%スポーツ	
ソックス	18	衣服・身回品	財貨・サービスの供給と需要	社会調査アンケート（アパレル） 衣服に占めるスポーツ用に使っている衣服の割合	「ソックス」は、関連する複数の細品目（衣服用ニット手袋など計17品目）を集約している
医療用ガーゼ、包帯	18	衣服・身回品	工業統計調査	厚生労働省「患者調査」より、総外傷患者数に占めるスポーツ中の事故の推計患者数の割合	具体例：スポーツ外傷手当用
タオル（ハンカチーフを除く）	18	衣服・身回品	工業統計調査	社会調査アンケート（アパレル） 衣服に占めるスポーツ用に使っている衣服の割合	
医薬品製品	21	その他の化学製品	財貨・サービスの供給と需要より、100%スポーツに該当する品目を除いたもの	社会調査アンケート（医薬品） 医薬品製品に占めるスポーツ用に使っている医薬品製品の割合	「医薬品製品」は、関連する細品目（医薬部外品）との2品目を集約している
動物用医薬品・医薬部外品	21	その他の化学製品	工業統計調査	財貨・サービスの供給と需要の畜産業関連の生産額に占める、「馬」「軽種馬」の生産額	

細品目名称	I/O No.	産業連関表（I/O） 94部門	生産額の考え方、算出に使用する統計	スポーツシェアの考え方	備考
自動車用ガソリン（高級）	22	石油製品	産業連関表の生産額より、財貨・サービスの供給と需要の伸び率をもとに延長推計	乗用車生産台数に占めるモータースポーツカーの割合	「自動車用ガソリン（高級）」は、関連する複数の細品目（自動車用ガソリン（並級）など計3品目）を集約している
その他のサービス用機械器具	31	業務用機械	財貨・サービスの供給と需要	フィットネス機器市場、東京オリンピック・パラリンピックのスポーツ施設建設費に占める設備費より推計	
医療用品	31	業務用機械	工業統計調査	スポーツ庁資料および関係者ヒアリングより、スポーツ用義足の平均単価とユーザー数、ユーザー数推移よりスポーツ生産額を推計し、左記に占める割合として逆算	具体例：スポーツ用義足
特殊自動車	38	自動車	産業連関表の生産額	乗用車生産台数に占めるモータースポーツカーの割合	具体例：モータースポーツ用車体
トレーラ	38	自動車	工業統計調査	EUシェアをもとに推計	具体例：モータースポーツ輸送用
二輪自動車（気筒容積50ml以下）	38	自動車	財貨・サービスの供給と需要	二輪車生産金額に占めるレーシングカー生産金額（推計）の割合	「二輪自動車（気筒容積50ml以下）」は、関連する複数の細品目（二輪自動車（気筒容積50ml超125ml以下）など計4品目）を集約している
船用ディーゼル機関	39	船舶・同修理	財貨・サービスの供給と需要	国内船外機出荷額および船外機輸出入額（財務省「貿易統計」）よりスポーツ生産額を推計し、左記に占める割合として逆算	
飛行機（ターボジェット機）	40	その他の輸送用機械・同修理	工業統計調査	EUシェア	「飛行機（ターボジェット機）」は、関連する細品目（飛行機（ターボプロップ機）との2品目）を集約している
電動アシスト車	40	その他の輸送用機械・同修理	産業連関表の生産額より、財貨・サービスの供給と需要の伸び率をもとに延長推計	一般財団法人自転車産業振興協会「自転車国内販売動向調査」より、自動車総数に占めるスポーツ車の割合	「電動アシスト車」は、関連する細品目（その他の自転車）との2品目を集約している
車いす（手動式）	40	その他の輸送用機械・同修理	工業統計調査	各種論文等から競技用車いすの販売台数、生産金額を推計し、左記に占める割合として逆算	「車いす（手動式）」は、関連する複数の細品目（自転車用フレーム（完成品に限る）など計3品目）を集約している
運動用革靴	44	皮革・皮革製品・毛皮製品	工業統計調査	100%スポーツ	具体例：登山靴
その他の革製靴	44	皮革・皮革製品・毛皮製品	工業統計調査	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかかる時間の割合	
その他の革製履物	44	皮革・皮革製品・毛皮製品	工業統計調査	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかかる時間の割合	
スポーツ用革手袋（合成皮革製を含む）	44	皮革・皮革製品・毛皮製品	工業統計調査	100%スポーツ	
合成皮革製ケース	44	皮革・皮革製品・毛皮製品	工業統計調査	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかかる時間の割合	

細品目名称	I/O No.	産業連関表（I/O） 94部門	生産額の考え方、算出に使用する統計	スポーツシェアの考え方	備考
その他のかばん類	44	皮革・皮革製品・毛皮製品	工業統計調査	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかかる時間の割合	具体例：スポーツバッグ
二輪自動車用	45	ゴム製品	工業統計調査	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかかる時間の割合	
特殊車両用・航空機用	45	ゴム製品	工業統計調査	「特殊自動車」「トレーラ」「二輪自動車」の生産額に占める、「特殊自動車」「トレーラ」「二輪自動車」のスポーツ生産額をシェアとして逆算	
更生タイヤ	45	ゴム製品	工業統計調査	「特殊自動車」「トレーラ」「二輪自動車」の生産額に占める、「特殊自動車」「トレーラ」「二輪自動車」のスポーツ生産額をシェアとして逆算	
地下足袋	45	ゴム製品	工業統計調査「地下足袋」「ゴム製履物用品」「その他のプラスチック製履物、同附属品」の合計	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかかる時間の割合	「地下足袋」は、関連する複数の細品目（プラスチック製靴など計9品目）を集約している
医療・衛生用プラスチック製品	46	プラスチック製品	工業統計調査	厚生労働省「患者調査」より、総外傷患者数に占めるスポーツ中の事故の推計患者数の割合	
野球・ソフトボール用具	47	その他の製造工業製品	工業統計調査	100%スポーツ	「野球・ソフトボール用具」は、関連する複数の細品目（バスケットボール・バレーボール・ラグビー・サッカー等用具など計10品目）を集約している
ウオッチ（ムーブメントを含む）	47	その他の製造工業製品	工業統計調査	社会調査アンケート（時計） 時計に占めるスポーツ用に使っている時計の割合	
眼鏡	47	その他の製造工業製品	工業統計調査	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかかる時間の割合	具体例：スポーツ用サングラス
眼鏡枠	47	その他の製造工業製品	工業統計調査	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかかる時間の割合	
眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	47	その他の製造工業製品	工業統計調査	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかかる時間の割合	
眼鏡の部分品	47	その他の製造工業製品	工業統計調査	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかかる時間の割合	
事務所・その他	54	建築	国土交通省「建築着工統計調査報告」非住宅建築（木造）	総務省「経済センサス」より、全産業に占めるスポーツ関連産業の従業者数の割合	
事務所・その他	54	建築	国土交通省「建築着工統計調査報告」鉄骨鉄筋コンクリート造	文部科学省「地方教育費調査」より、生産額に占める体育施設建設費の割合	
事務所・その他	54	建築	国土交通省「建築着工統計調査報告」鉄筋コンクリート造	総務省「経済センサス」より、全産業に占めるスポーツ関連産業の従業者数の割合	

細品目名称	I/O No.	産業連関表（I/O） 94部門	生産額の考え方、算出に使用する統計	スポーツシェアの考え方	備考
事務所・学校・病院・店舗・その他	54	建築	国土交通省「建築着工統計調査報告」鉄骨造	総務省「経済センサス」より、全産業に占めるスポーツ関連産業の従業者数の割合	
公園	55	土木	産業連関表の生産額に対し、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」の伸び率で延長推計	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかける時間の割合	
定期外	58	鉄道輸送	国土交通省「鉄道統計年報」	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかける時間の割合	
索道	58	鉄道輸送	国土交通省「鉄道輸送統計調査」	国土交通省「鉄道輸送統計調査」より、全国索道旅客収入に占める、特殊索道収入の割合	
乗合バス	59	道路輸送	財貨・サービスの供給と需要	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかける時間の割合	
貨物自動車運送	59	道路輸送	財貨・サービスの供給と需要	東京オリンピック・パラリンピックの輸送関連費用に占める、貨物自動車運送費用より推計	
国内航空旅客輸送	61	航空輸送	産業連関表の生産額に対し、国内線旅客収入の伸び率で延長推計	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかける時間の割合	
旅行業	62	その他の運輸	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかける時間の割合	
観光協会	62	その他の運輸	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかける時間の割合	
宿泊業	66	宿泊業	財貨・サービスの供給と需要	NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より、自由行動時間に占めるスポーツにかける時間の割合	
インターネット附随サービス	67	通信・インターネット附随サービス	財貨・サービスの供給と需要	一般財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書」コンテンツ市場規模推移等より推計したスポーツ生産額より逆算	
公共放送	68	放送	財貨・サービスの供給と需要	総務省「情報通信業基本調査」より、放送番組数に占めるスポーツの割合をもとに算出	
民間放送	68	放送	財貨・サービスの供給と需要	総務省「情報通信業基本調査」より、放送番組数に占めるスポーツの割合をもとに算出	
有線放送	68	放送	財貨・サービスの供給と需要	総務省「情報通信業基本調査」より、放送番組数に占めるスポーツの割合をもとに算出	
ゲームソフトウェア	69	情報サービス	産業連関表の生産額に対し、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」の伸び率で延長推計	ゲームソフト販売におけるスポーツゲームの割合をもとに算出	
新聞販売	70	映像・音声・文字情報制作	産業連関表の生産額に対し、一般社団法人日本新聞協会「新聞の発行部数と世帯数の推移」の伸び率で延長推計	各種論文等により独自推計したスポーツ紙面の割合	

細品目名称	I/O No.	産業連関表（I/O） 94部門	生産額の考え方、算出に使用する統計	スポーツシェアの考え方	備考
その他の新聞業	70	映像・音声・文字情報制作	産業連関表の生産額に対し、一般社団法人日本新聞協会「新聞の発行部数と世帯数の推移」の伸び率で延長推計	各種論文等により独自推計したスポーツ紙面の割合	
出版（書籍・雑誌）販売	70	映像・音声・文字情報制作	財貨・サービスの供給と需要	社会調査アンケート（雑誌）出版に占めるスポーツ用に使用している雑誌・書籍の割合	「出版（書籍・雑誌）販売」は、関連する細品目（その他の出版業）との2品目を集約している
損害保険	72	保険	財貨・サービスの供給と需要	公益財団法人スポーツ安全協会「スポーツ安全保険の加入者および各種事故の統計データ」より、損害保険生産額に占めるスポーツ安全保険の保険料をスポーツ生産額として算出	
不動産賃貸業	75	不動産賃貸料	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	東京オリンピック・パラリンピックの不動産関連費用に占める、管理・広報の費用より推計	
自然科学研究機関	76	研究開発サービス	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	文部科学省「学校基本調査」、大学のスポーツ学部学生数割合をもとにシェアを算出	
人文・社会科学研究機関	76	研究開発サービス	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	文部科学省「学校基本調査」、大学のスポーツ学部学生数割合をもとにシェアを算出	
その他広告	77	広告	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	東京オリンピック・パラリンピックの広告関連費用に占める、マーケティング費用より推計	
スポーツ・娯楽用品賃貸業	78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	100%スポーツ	具体例：スポーツ用品レンタル
法律事務所、特許事務所	79	その他の対事業所サービス	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	総務省「経済センサス」より、全従業者に占めるスポーツ関連産業の従業者数の割合	
公認会計士事務所、税理士事務所	79	その他の対事業所サービス	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	総務省「経済センサス」より、全従業者に占めるスポーツ関連産業の従業者数の割合	
他に分類されない事業サービス業	79	その他の対事業所サービス	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	東京オリンピック・パラリンピックのその他費用に占める、事業者サービス費用より推計	
獣医業	80	獣医業	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	農林水産省「獣医師法第22条の届出状況」より、獣医師数統計のうち競馬関連医師数の割合	具体例：競走馬関連の獣医師
高等教育機関（国公立）	81	（政府・非営利）学術研究、研究機関	文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標」より、公的機関および国公立大学の研究開発費の総計	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占める、スポーツ関係学部の定員数（推計）	
公務（中央）	82	（政府）公務	—	文部科学省「文部科学省所管一般会計歳出予算各目明細書」より、スポーツ庁の雇用者報酬を付加価値額（スポーツ生産額）と捉えて算出	当部門は、細品目ベースではスポーツシェアを算出できないため、左記によりスポーツ生産額を算出

細品目名称	I/O No.	産業連関表（I/O） 94部門	生産額の考え方、算出に使用する統計	スポーツシェアの考え方	備考
公務（地方）	82	（政府）公務	－	文部科学省「地方教育費調査」の体育施設費（土地・建築費）の付加価値額をもとにスポーツ生産額を算出	当部門は、細品目ベースではスポーツシェアを算出できないため、左記によりスポーツ生産額を算出
小学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	総授業時間数に占める保健体育の授業時間数（小学校）	
中学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	総授業時間数に占める保健体育の授業時間数（中学校）	
高等学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	総授業時間数に占める保健体育の授業時間数（高等学校）	
中等教育学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	総授業時間数に占める保健体育の授業時間数（高等学校）	
特別支援学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	総授業時間数に占める保健体育の授業時間数（高等学校）	
大学	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占めるスポーツ関係学部の実員数(推計)	
短期大学	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占めるスポーツ関係学部の実員数(推計)	
高等専門学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占めるスポーツ関係学部の実員数(推計)	
専修学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占めるスポーツ関係学部の実員数(推計)	
各種学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占めるスポーツ関係学部の実員数(推計)	
小学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	総授業時間数に占める保健体育の授業時間数（小学校）	
中学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	総授業時間数に占める保健体育の授業時間数（中学校）	
高等学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	総授業時間数に占める保健体育の授業時間数（高等学校）	
中等教育学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	総授業時間数に占める保健体育の授業時間数（高等学校）	
特別支援学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	総授業時間数に占める保健体育の授業時間数（高等学校）	
大学	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占めるスポーツ関係学部の実員数(推計)	
短期大学	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占めるスポーツ関係学部の実員数(推計)	

細品目名称	I/O No.	産業連関表（I/O） 94部門	生産額の考え方、算出に使用する統計	スポーツシェアの考え方	備考
高等専門学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占めるスポーツ関係学部の実員数(推計)	
専修学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占めるスポーツ関係学部の実員数(推計)	
各種学校	84	（政府・非営利）教育	産業連関表の生産額	文部科学省「学校基本調査」より、全学生数に占めるスポーツ関係学部の実員数(推計)	
医療（入院診療）	85	医療・保健	産業連関表の生産額	厚生労働省「患者調査」より、総外傷患者数に占めるスポーツ中の事故の推計患者数の割合	
医療（入院外診療）	85	医療・保健	産業連関表の生産額	厚生労働省「患者調査」より、総外傷患者数に占めるスポーツ中の事故の推計患者数の割合	
医療（歯科診療）	85	医療・保健	産業連関表の生産額	歯科医師数に占めるスポーツ歯科認定医師の割合	
医療（調剤）	85	医療・保健	産業連関表の生産額	厚生労働省「患者調査」より、総外傷患者数に占めるスポーツ中の事故の推計患者数の割合	
医療（その他の医療サービス）	85	医療・保健	産業連関表の生産額	厚生労働省「患者調査」より、総外傷患者数に占めるスポーツ中の事故の推計患者数の割合	
興行場（映画館を除く。）・興行団	90	娯楽	財貨・サービスの供給と需要	経済産業省「特定サービス産業実態調査」の売上金額をスポーツ生産額として算出	
競輪・競馬等の競走場・競技団	90	娯楽	財貨・サービスの供給と需要	100%スポーツ	
スポーツ施設提供業（別掲を除く。）	90	娯楽	財貨・サービスの供給と需要	総務省「経済構造実態調査」の興行場、興行団業務の年間総売上上に占める、スポーツ事業の売上金額の割合	「スポーツ施設提供業（別掲を除く。）」は、関連する複数の細品目（体育館、ゴルフ場など計7品目）を集約している
スポーツ・健康教授業	92	その他の対個人サービス	産業連関表の生産額に対し、総務省統計局「家計調査」の伸び率で延長推計	100%スポーツ	具体例：スポーツやレクリエーションに関連するサポートサービス
他に分類されない生活関連サービス業	92	その他の対個人サービス	産業連関表の生産額に対し、財貨・サービスの供給と需要の生産額の伸び率で延長推計	左記の生産額に占める、振興投票（TOTO）（独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）「決算報告書」スポーツ振興くじ事業費より推計）の割合	
対家計民間非営利団体（別掲を除く。）	93	（政府・非営利）社会教育・その他	産業連関表の生産額に対し、公益財団法人笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」の総収入の伸び率で延長推計	左記の生産額に占める、イベント市場規模（一般社団法人日本イベント産業振興協会「イベント消費規模推計報告書」より推計）の割合	

スポーツシェア算出に際して、スポーツ利用以外にも一般的な利用が考えられる品目（例えば、栄養補助食品など）について、社会調査（インターネットアンケート、n=4,000、20～60代まで年代で層化抽出）によってスポーツシェアを算出した（図表1－8）。

今回使用した調査結果は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）による影響を受けていないと考えられる2020年1月に実施したものである。スポーツシェアは直近1年間で購入・利用したことがある人の中で、スポーツ目的の購入・利用割合を回答してもらい、その平均値を採用している。なお、当アンケートによるスポーツシェアは、スポーツ購入率（設問への回答の平均値）×アンケート回答率（スポーツ目的購入者数÷対象サンプル数）で算出される。

図表1－8．社会調査の結果

品目	購入者率・利用者率 (%)	スポーツシェア (%)	シェアの考え方
栄養補助食品	37.3	20.2	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツのための疲労回復や体力向上」のために、購入した割合
衣料品	82.0	10.8	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツに使用する」ために、購入した割合
医薬品・医薬部外品（市販）	63.0	6.6	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツのための疲労回復や体力向上」のために、購入した割合
時計	12.5	16.1	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツに使用する」ために購入した割合
雑誌・書籍	51.8	8.1	購入金額を100%としたとき「スポーツ関連の雑誌・書籍」の購入金額割合

■（補足）東京オリンピック・パラリンピック関連費用

東京オリンピック・パラリンピック関連費用は組織委員会が公表している総支出（組織委員会、東京都、国が負担）を基に、部門別・期間別に配分し、スポーツ生産額の推計に反映した。2019年分に計上したのは建設など既に活動が行われているもののみを対象とし、開催時期の延期（2020年→2021年）を考慮している。考え方の詳細は図表1－9を参照されたい。

図表1－9．東京オリンピック・パラリンピック関連費用（単位：億円）

項目	産業分類（94部門）	総費用（億円）	期間配分（スポーツ生産額）						考え方
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
恒久施設	54 建築	3,460	321	643	643	643			2016年後半開始、2019年終了期間均等配分
	31 業務用機械		173	346	346	346			2016年後半開始、2019年終了期間均等配分
仮設等	78 物品賃貸サービス（不動産業を除く）	3,890				1,297	1,297	1,297	2019年から3年均等配分
エネルギーインフラ	33 産業用電気機器	720				240	240	240	2019年から3年均等配分
テクノロジー	31 電子部品・デバイス	1,210				403	403	403	2019年から3年均等配分
輸送	59 道路輸送	850		170	170	170	170	170	2017年から5年均等配分
セキュリティ	79 その他の対事業所サービス	920						920	2021年のみ費用発生
オペレーション	79 その他の対事業所サービス	1,930		386	386	386	386	386	2017年から5年均等配分
管理・広報	75 不動産賃貸料	840		168	168	168	168	168	2017年から5年均等配分
マーケティング	77 広告	1,360		272	272	272	272	272	2017年から5年均等配分
その他	79 その他の対事業所サービス	200		40	40	40	40	40	2017年から5年均等配分
新型コロナウイルス感染症対策関連		960						960	2021年のみ費用発生
緊急対応費		100					50	50	2020年から2年均等配分
選手村	54 建築	540		180	180	180			2017年開始、2019年終了期間均等配分
合計		16,980	494	2,205	2,205	4,145	3,026	4,906	

注）四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある

推計フロー【A－3】

図表1－10. 細品目別計算結果（スポーツ生産額）

細品目名称	スポーツ生産額(百万円)								
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
馬	1,688	1,414	1,927	2,370	2,377	2,153	2,393	1,971	2,011
軽種馬	25,300	27,200	28,600	33,800	37,000	40,500	47,800	48,200	48,700
獣医業	5,405	5,431	5,453	5,745	6,031	6,424	6,874	7,250	7,685
栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）	4,646	5,683	5,742	20,487	26,390	27,874	61,855	64,224	64,224
スポーツ・機能性飲料	293,581	271,032	277,284	261,086	250,289	273,916	266,904	306,606	315,737
背広服上衣	10,441	9,738	9,405	20,616	27,563	27,510	35,728	36,470	36,376
スポーツ用衣服	13,923	11,282	8,742	9,323	12,148	7,755	13,023	11,606	12,351
上衣・コート類（ブレザー、ジャンパー等を含む）	4,493	4,304	4,122	8,321	10,367	11,352	14,123	13,722	13,382
スポーツ上衣	22,826	24,950	23,674	21,665	24,335	20,158	19,489	19,746	19,915
スポーツ用ズボン・スカート	12,955	10,498	10,454	10,232	9,970	10,124	9,314	9,877	9,483
海水着・海水パンツ・海浜着	3,055	4,277	3,999	4,369	2,682	2,902	2,885	3,823	3,163
ソックス	2,280	2,095	2,027	4,091	4,947	5,302	7,007	6,845	6,230
医療用ガーゼ、包帯	42	47	48	29	20	31	28	27	27
タオル（ハンカチーフを除く）	498	563	569	1,201	1,433	1,828	2,607	2,432	2,465
医薬品製品	19,577	18,415	17,991	56,818	60,899	62,882	63,430	64,599	61,032
動物用医薬品・医薬部外品	372	424	424	486	540	526	602	553	598
自動車用ガソリン（高級）	6,537	6,212	6,536	6,607	5,179	4,764	5,229	5,424	5,094
医療・衛生用プラスチック製品	42	47	48	29	20	31	16	16	15
二輪自動車用	178	162	151	153	172	159	151	154	161
特殊車両用・航空機用	3,346	1,226	1,276	1,202	1,429	1,194	1,275	1,485	1,477
更生タイヤ	275	93	100	108	100	95	103	103	103
地下足袋	162	146	154	147	131	149	134	132	123
運動用革靴	4,472	5,106	5,154	4,983	4,497	4,335	2,216	2,229	1,888
その他の革製靴	3	5	17	17	7	19	3	5	4
その他の革製履物	22	26	22	25	21	20	18	17	16
スポーツ用革手袋（合成皮革製を含む）	2,734	4,564	5,076	3,999	4,098	4,397	4,337	4,652	4,476
合成皮革製ケース	36	33	28	26	27	26	25	23	25
その他のかばん類	283	271	275	313	346	349	353	336	324
その他のサービス用機械器具	43,181	42,747	44,337	46,377	50,408	73,037	88,013	91,982	95,755
医療用品	99	111	123	137	152	169	189	210	233
特殊自動車	2,965	2,853	2,787	2,723	2,148	2,257	2,237	2,187	2,190
トレーラ	348	691	781	816	851	1,139	1,202	1,257	1,375
二輪自動車（気筒容積50ml以下）	3,049	3,280	3,264	3,768	3,392	2,615	3,298	2,764	2,924
船用ディーゼル機関	145,911	143,719	167,378	188,177	198,666	205,669	222,267	250,795	249,561
飛行機（ターボジェット機）	314	273	231	189	222	251	251	291	199
電動アシスト車	64,201	52,744	51,037	102,896	107,599	98,684	113,363	127,759	148,270
車いす（手動式）	79	112	106	133	90	114	115	111	103
野球・ソフトボール用具	10,904	13,470	8,054	8,997	8,890	8,596	8,518	9,425	8,929
ウォッチ（ムーブメントを含む）	8,769	7,192	7,468	5,225	5,869	3,972	13,761	13,292	13,482
眼鏡	54	46	52	59	60	54	71	117	49
眼鏡枠	435	448	452	462	535	526	549	570	732
眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	638	647	637	566	758	750	907	859	989
眼鏡の部分品	89	99	83	85	97	98	93	103	104
事務所・その他	4,543	4,973	5,444	6,290	6,325	6,706	7,316	6,971	7,344
事務所・その他	60,873	74,036	103,242	112,990	107,273	118,116	112,892	108,164	122,192
事務所・その他	19,042	17,422	16,494	20,033	14,303	17,201	20,116	16,634	19,453
事務所・学校・病院・店舗・その他	29,157	31,172	40,081	43,449	50,098	54,695	59,094	60,655	58,132
公園	10,163	6,549	9,626	10,109	11,594	19,584	18,989	16,342	12,808
小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損害保険	3,348	3,897	4,545	3,166	3,141	3,089	3,046	2,993	2,953
不動産賃貸業	0	0	0	0	0	0	16,800	16,800	16,800
定期外	98,422	103,522	106,090	108,232	124,679	125,651	128,533	130,614	126,227
定期外	44,757	46,077	47,114	46,956	52,676	53,453	57,418	54,853	53,525
索道	44,962	46,700	47,277	48,196	41,101	43,399	45,194	43,145	37,053
乗合バス	48,862	51,065	51,485	52,876	58,975	58,587	58,626	59,745	59,287
貨物自動車運送	0	0	0	0	0	0	17,000	17,666	18,492
国内航空旅客輸送	46,673	47,340	47,500	48,199	55,220	55,706	56,157	56,171	57,473
旅行業	31,829	38,820	44,859	50,947	67,088	65,002	63,829	61,940	62,272
観光協会	1,085	1,324	1,530	1,737	673	652	641	622	625
公共放送	72,766	74,328	76,901	82,091	86,436	94,253	96,957	97,540	106,017
民間放送	232,370	251,887	271,696	283,867	296,007	316,332	318,198	310,217	330,694
有線放送	74,794	93,535	115,049	143,286	167,183	177,939	181,889	187,730	195,695
ゲームソフトウェア	29,187	22,130	11,078	13,798	27,258	47,581	87,289	125,919	136,788
インターネット附随サービス	14,935	16,439	20,378	22,842	28,306	31,355	32,522	34,528	37,160
新聞販売	68,722	68,149	67,218	64,975	86,861	85,002	82,745	78,602	74,451
その他の新聞業	98,737	94,113	89,897	85,311	140,357	136,418	132,845	121,553	115,817
出版（書籍・雑誌）販売	145,331	143,608	145,215	144,640	150,752	143,093	129,230	121,425	122,025

細品目名称	スポーツ生産額(百万円)								
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
公務（中央）	0	0	0	0	0	1,032	1,221	1,237	1,266
公務（地方）	41,734	50,717	69,149	76,412	72,730	79,894	77,737	74,610	83,715
小学校	549,882	548,885	547,373	545,959	585,349	585,098	587,648	590,270	592,061
中学校	280,049	280,767	281,300	280,854	337,256	334,961	332,412	328,648	328,111
高等学校	218,417	218,140	216,152	216,376	237,393	237,030	236,337	235,202	233,704
中等教育学校	1,513	1,621	1,752	1,798	2,243	2,285	2,334	2,351	2,362
特別支援学校	77,203	78,784	80,100	81,768	84,390	85,920	87,412	88,244	89,012
大学	101,341	101,849	102,479	103,747	121,421	122,434	123,162	124,371	124,835
短期大学	782	752	728	711	1,029	1,013	986	953	926
高等専門学校	4,226	4,207	4,206	4,214	3,490	3,434	3,429	3,386	3,342
専修学校	2,474	2,469	2,466	2,490	2,750	2,769	2,781	2,772	2,763
各種学校	43	42	41	41	25	25	26	26	26
小学校	6,963	6,950	6,931	6,913	8,465	8,461	8,498	8,536	8,562
中学校	22,423	22,481	22,524	22,488	27,008	26,825	26,621	26,319	26,276
高等学校	89,278	89,164	88,352	88,444	95,417	95,272	94,993	94,537	93,935
中等教育学校	606	650	702	721	945	963	983	990	995
特別支援学校	286	292	297	303	314	320	325	328	331
大学	176,116	176,999	178,094	180,297	207,929	209,664	210,910	212,981	213,777
短期大学	11,928	11,468	11,101	10,853	10,881	10,716	10,431	10,084	9,794
高等専門学校	172	171	171	172	175	172	172	170	168
専修学校	34,869	34,796	34,758	35,097	38,423	38,680	38,847	38,732	38,599
各種学校	5,593	5,463	5,396	5,383	6,253	6,334	6,405	6,465	6,399
高等教育機関（国公立）	71,453	72,707	78,397	76,825	73,069	70,501	72,564	73,398	73,766
自然科学研究機関	15,230	14,120	12,965	15,158	18,789	18,529	19,153	19,329	17,497
人文・社会科学研究機関	162	151	138	162	598	589	609	615	556
医療（入院診療）	25,421	26,108	26,561	41,508	42,221	42,867	50,179	50,806	51,872
医療（入院外診療）	50,573	51,941	52,842	53,670	56,133	56,992	57,509	58,228	59,450
医療（歯科診療）	4,312	4,429	4,506	4,576	5,041	5,118	5,165	5,229	5,339
医療（調剤）	16,543	16,990	17,285	17,556	20,158	20,467	20,653	20,911	21,350
医療（その他の医療サービス）	5,489	5,638	5,736	5,826	3,361	3,413	3,444	3,487	3,560
対家計民間非営利団体（別掲を除く）	208,190	215,520	206,721	197,923	192,550	200,497	247,894	207,569	270,571
スポーツ・娯楽用品賃貸業	43,198	40,593	39,626	40,612	50,181	50,647	52,593	52,852	55,628
その他広告	0	0	0	0	0	0	27,200	27,200	27,200
法律事務所、特許事務所	6,767	7,239	7,551	7,794	8,804	9,092	8,750	8,688	8,997
公認会計士事務所、税理士事務所	13,050	13,961	14,562	15,030	17,360	17,927	17,254	17,131	17,741
他に分類されない事業サービス業	0	0	0	0	0	0	18,227	17,643	18,921
宿泊業	152,109	157,740	160,984	161,927	183,577	190,406	189,751	186,962	198,042
興行場（映画館を除く）・興行団	223,985	233,904	224,706	243,438	227,998	262,358	245,136	260,019	354,091
競輪・競馬等の競走場・競技団	1,096,587	1,119,354	1,119,332	1,142,206	1,184,096	1,263,237	1,335,989	1,398,022	1,489,325
スポーツ施設提供業（別掲を除く）	1,769,679	2,013,629	2,075,872	1,945,622	2,014,191	2,013,059	2,013,070	1,883,486	1,869,103
スポーツ・健康教授業	310,193	307,803	304,925	285,641	343,686	350,372	340,949	361,588	348,723
他に分類されない生活関連サービス業	56,322	61,949	69,842	70,859	71,692	79,236	73,600	73,130	76,158

注）四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

図表 1－11. 細品目別計算結果（スポーツシェア）

細品目名称	スポーツシェア(%)								
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
馬	44.0%	45.6%	47.0%	47.4%	46.6%	48.9%	48.8%	49.3%	50.3%
軽種馬	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
獣医薬業	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%
栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）	3.0%	3.0%	3.0%	9.7%	9.7%	9.7%	20.2%	20.2%	21.0%
スポーツ・機能性飲料	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
背広服上衣	1.4%	1.4%	1.4%	2.9%	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%	5.2%
スポーツ用衣服	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
上衣・コート類（ブレザー、ジャンパー等を含む）	1.4%	1.4%	1.4%	2.9%	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%	5.2%
スポーツ上衣	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
スポーツ用ズボン・スカート	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
海水着・海水パンツ・海浜着	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ソックス	1.4%	1.4%	1.4%	2.9%	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%	5.2%
医療用ガーゼ、包帯	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
タオル（ハンカチーフを除く）	1.4%	1.4%	1.4%	2.9%	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%	5.2%
医薬品製品	0.3%	0.3%	0.3%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
動物用医薬品・医薬部外品	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.4%	1.4%	1.4%
自動車用ガソリン（高級）	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
医療・衛生用プラスチック製品	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
二輪自動車用	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
特殊車両用・航空機用	1.9%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
更生タイヤ	1.9%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
地下足袋	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
運動用革靴	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他の革製靴	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
その他の革製履物	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
スポーツ用革手袋（合成皮革製を含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合成皮革製ケース	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
その他のかばん類	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
その他のサービス用機械器具	2.5%	2.2%	2.5%	2.4%	2.7%	5.1%	6.5%	7.0%	7.2%
医療用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊自動車	6.1%	5.9%	5.8%	5.6%	5.9%	6.2%	6.1%	6.0%	6.0%
トラレー	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
二輪自動車（気筒容積50ml以下）	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%
船用ディーゼル機関	17.2%	23.2%	24.2%	30.6%	28.9%	31.8%	34.0%	35.5%	34.9%
飛行機（ターボジェット機）	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
電動アシスト車	29.8%	29.8%	29.8%	49.8%	48.3%	42.6%	42.8%	46.5%	51.4%
車いす（手動式）	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
野球・ソフトボール用具	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ウォッチ（ムーブメントを含む）	6.0%	6.0%	6.0%	4.0%	4.0%	4.0%	16.1%	16.1%	16.1%
眼鏡	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
眼鏡枠	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
眼鏡の部分品	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
事務所・その他	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
事務所・その他	9.6%	16.0%	11.8%	13.7%	18.6%	19.3%	15.1%	20.6%	28.0%
事務所・その他	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
事務所・学校・病院・店舗・その他	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
公園	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%
小売業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
損害保険	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
不動産賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%
定期外	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%
定期外	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%
索道	67.2%	66.7%	67.2%	66.3%	64.1%	63.0%	63.2%	61.1%	58.8%
乗合バス	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%
貨物自動車運送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.6%
国内航空旅客輸送	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%
旅行業	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%
観光協会	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%
公共放送	10.7%	11.0%	11.3%	11.5%	11.6%	12.4%	12.5%	12.3%	13.2%
民間放送	10.7%	11.0%	11.3%	11.5%	11.6%	12.4%	12.5%	12.3%	13.2%
有線放送	10.7%	11.0%	11.3%	11.5%	11.6%	12.4%	12.5%	12.3%	13.2%
ゲームソフトウェア	17.8%	13.1%	5.7%	6.9%	3.9%	6.1%	8.3%	10.5%	11.4%
インターネット附随サービス	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
新聞販売	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%
その他の新聞業	68.5%	68.5%	68.5%	68.5%	68.5%	68.5%	68.5%	68.5%	68.5%
出版（書籍・雑誌）販売	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%

細品目名称	スポーツシェア(%)								
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
公務（中央）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公務（地方）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小学校	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%
中学校	9.2%	9.2%	9.2%	9.2%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%
高等学校	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
中等教育学校	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
特別支援学校	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
大学	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
短期大学	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
高等専門学校	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
専修学校	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
各種学校	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
小学校	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%
中学校	9.2%	9.2%	9.2%	9.2%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%
高等学校	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
中等教育学校	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
特別支援学校	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
大学	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
短期大学	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
高等専門学校	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
専修学校	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
各種学校	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
高等教育機関（国公立）	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
自然科学研究機関	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
人文・社会科学研究機関	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
医療（入院診療）	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
医療（入院外診療）	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
医療（歯科診療）	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
医療（調剤）	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
医療（その他の医療サービス）	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
対家計民間非営利団体（別掲を除く）	5.2%	5.3%	5.0%	4.6%	5.8%	5.6%	6.0%	4.5%	6.0%
スポーツ・娯楽用品賃貸業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他広告	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	3.0%
法律事務所、特許事務所	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
公認会計士事務所、税理士事務所	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
他に分類されない事業サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%
宿泊業	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%
興行場（映画館を除く）・興行団	26.6%	26.6%	24.7%	27.1%	25.3%	27.0%	21.7%	23.2%	36.3%
競輪・競馬等の競走場・競技団	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
スポーツ施設提供業（別掲を除く）	80.7%	84.3%	80.8%	71.5%	68.9%	71.4%	74.0%	70.7%	71.3%
スポーツ・健康教授業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他に分類されない生活関連サービス業	4.1%	4.6%	5.3%	5.1%	5.0%	5.5%	5.1%	5.3%	5.2%

注）「公務（中央）」「公務（地方）」は、細品目ベースではスポーツシェアから計算ができない分類である。

推計フロー【A－4】

図表 1－12. 部門別対応表（SNA 産業連関表 内生 94 部門別）

94部門	分類		
	スポーツ部門	投入部門	流通部門
1 米麦	農業	農業	農業
2 その他の耕種農業	農業	農業	農業
3 畜産	農業	農業	農業
4 農業サービス	農業	農業	農業
5 林業	その他	その他	その他
6 漁業	その他	その他	その他
7 石炭・原油・天然ガス	石炭・石油	石炭・石油	石炭・石油
8 金属・非金属鉱物	石炭・石油	石炭・石油	石炭・石油
9 砂利・碎石	石炭・石油	石炭・石油	石炭・石油
10 畜産食料品	食品飲料	食品飲料	食品飲料
11 水産食料品	食品飲料	食品飲料	食品飲料
12 その他の食料品	食品飲料	食品飲料	食品飲料
13 飲料	食品飲料	食品飲料	食品飲料
14 たばこ	食品飲料	食品飲料	食品飲料
15 化学繊維	その他	その他	その他
16 紡績	繊維	繊維	繊維
17 織物・その他の繊維製品	繊維	繊維	繊維
18 衣服・身回品	アパレル	アパレル	アパレル
19 パルプ・紙・紙加工品	その他	その他	その他
20 基礎化学製品	その他	その他	その他
21 その他の化学製品	医薬品	その他	その他
22 石油製品	その他	その他	その他
23 石炭製品	その他	その他	その他
24 窯業・土石製品	その他	その他	その他
25 製鉄	その他	その他	その他
26 その他の鉄鋼	その他	その他	その他
27 非鉄金属	その他	その他	その他
28 金属製品	各種金属製品	各種金属製品	各種金属製品
29 はん用機械	機械設備	機械設備	機械設備
30 生産用機械	機械設備	機械設備	機械設備
31 業務用機械	健康	機械設備	機械設備
32 電子部品・デバイス	その他	その他	その他
33 産業用電気機器	その他	その他	その他
34 民生用電気機器	機械設備	機械設備	機械設備
35 その他の電気機械	機械設備	機械設備	機械設備
36 通信機械・同関連機器	機械設備	機械設備	機械設備
37 電子計算機・同附属装置	機械設備	機械設備	機械設備
38 自動車	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械
39 船舶・同修理	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械
40 その他の輸送用機械・同修理	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械
41 印刷・製版・製本	出版サービス	出版サービス	出版サービス
42 木材・木製品	その他	その他	その他
43 家具・装備品	その他	その他	その他
44 皮革・皮革製品・毛皮製品	アパレル	その他	その他
45 ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品

	94部門	分類		
		スポーツ部門	投入部門	流通部門
46	プラスチック製品	その他	その他	その他
47	その他の製造工業製品	スポーツ用品	その他	その他
48	電気	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等
49	ガス・熱供給	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等
50	上水道	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等
51	工業用水道	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等
52	廃棄物処理	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等
54	建築	建設	建設	建設
55	土木	建設	建設	建設
56	卸売	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
57	小売	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
58	鉄道輸送	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
59	道路輸送	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
60	水運	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
61	航空輸送	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
62	その他の運輸	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
63	郵便・信書便	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
64	(政府) 水運・航空施設管理	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
65	飲食サービス	ホテル・レストラン	ホテル・レストラン	ホテル・レストラン
66	宿泊業	ホテル・レストラン	ホテル・レストラン	ホテル・レストラン
67	通信・インターネット附随サービス	情報通信	情報通信	情報通信
68	放送	情報通信	情報通信	情報通信
69	情報サービス	出版サービス	情報通信	情報通信
70	映像・音声・文字情報制作	情報通信	情報通信	情報通信
71	金融	金融仲介	金融仲介	金融仲介
72	保険	保険	保険	保険
73	住宅賃貸料	その他	その他	その他
74	不動産仲介料	その他	その他	その他
75	不動産賃貸料	その他	その他	その他
76	研究開発サービス	研究開発	研究開発	研究開発
77	広告	広告、ビジネス活動	広告、ビジネス活動	広告、ビジネス活動
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	機械設備のレンタル	機械設備のレンタル	機械設備のレンタル
79	その他の対事業所サービス	その他	その他	その他
80	獣医業	農業	農業	農業
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	研究開発	研究開発	研究開発
82	(政府) 公務	その他	その他	その他
83	(市場生産) 教育	教育	教育	教育
84	(政府・非営利) 教育	教育	教育	教育
85	医療・保健	健康	健康	健康
86	介護	その他	その他	その他
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	その他	その他	その他
88	自動車整備・機械修理	その他	その他	その他
89	会員制企業団体	その他	その他	その他
90	娯楽	スポーツ活動	その他	その他
91	洗濯・理容・美容・浴場業	その他	その他	その他
92	その他の対個人サービス	スポーツ活動	その他	その他
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	その他	その他	その他
94	分類不明	その他	その他	その他

推計フロー【A－5】以降

図表 1－13－A. 各計算結果表（SNA 産業連関表 内生 94 部門別） 計算過程表

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A－5】								
		SNA産業連関表生産額(億円、6桁コードベース別)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	19,768	23,032	22,852	19,193	15,979	17,910	19,048	20,148	20,367
2	その他の耕種農業	40,668	41,065	41,463	41,711	43,884	45,758	44,729	42,703	40,014
3	畜産	29,627	29,577	31,238	33,646	35,320	36,854	37,888	37,875	37,960
4	農業サービス	4,661	4,729	4,608	4,465	4,605	4,816	4,854	4,740	4,777
5	林業	4,983	4,744	5,147	5,440	5,350	5,437	5,514	5,628	5,615
6	漁業	14,394	14,206	14,398	15,082	15,848	15,733	15,932	15,529	14,759
7	石炭・原油・天然ガス	1,959	2,033	1,988	2,131	1,889	1,572	1,749	1,764	1,748
8	砂利・砕石	4,204	4,322	4,766	5,087	4,986	4,784	4,911	4,967	5,003
9	金属・非金属鉱物	1,416	1,439	1,557	1,601	1,599	1,477	1,487	1,560	1,503
10	畜産食料品	46,922	45,752	48,630	51,466	57,064	56,670	56,950	57,637	57,525
11	水産食料品	27,567	26,774	26,757	27,490	30,689	29,179	29,136	28,979	28,246
12	その他の食料品	185,698	190,365	191,915	194,678	203,475	204,245	208,956	214,704	218,151
13	飲料	67,858	69,532	68,162	68,670	69,879	68,405	68,901	71,146	69,345
14	たばこ	21,115	21,909	22,133	22,615	20,904	21,608	19,247	17,580	17,802
15	化学繊維	4,348	4,604	4,606	4,864	4,854	4,494	4,507	4,567	4,330
16	紡績	1,293	1,250	1,162	1,289	1,310	1,151	1,072	1,065	1,076
17	織物・その他の繊維製品	11,719	11,944	11,199	11,380	12,404	11,688	11,320	11,186	10,910
18	衣服・身回品	20,233	18,967	18,607	19,039	21,608	19,277	19,010	19,100	18,204
19	パルプ・紙・紙加工品	74,199	70,953	71,378	73,949	76,855	76,004	77,662	79,590	81,263
20	基礎化学製品	133,787	133,851	147,665	148,738	135,049	116,922	127,434	138,751	136,273
21	その他の化学製品	136,506	129,761	129,361	129,315	137,931	143,012	145,888	149,823	145,670
22	石油製品	175,781	187,189	199,684	204,220	153,627	131,802	149,901	165,557	156,526
23	石炭製品	20,803	18,244	17,676	17,230	14,538	13,007	16,092	17,044	16,802
24	窯業・土石製品	64,183	59,931	60,653	62,172	62,667	59,942	62,473	65,185	64,111
25	製鉄	111,738	111,752	105,078	107,370	92,754	84,694	101,064	101,345	97,623
26	その他の鉄鋼	191,977	185,159	186,173	197,549	179,946	170,399	187,316	195,923	189,696
27	非鉄金属	90,039	83,380	81,353	87,748	87,878	80,177	88,834	95,623	87,784
28	金属製品	100,704	106,559	106,945	113,216	116,571	115,996	122,117	129,022	126,356
29	はん用機械	93,992	96,931	92,565	96,483	102,247	102,200	107,812	115,404	112,057
30	生産用機械	141,772	139,194	135,970	149,908	163,694	160,795	181,460	194,365	185,066
31	業務用機械	65,359	66,511	61,927	64,343	67,606	62,560	62,250	62,566	62,910
32	電子部品・デバイス	133,355	111,225	110,857	124,957	133,701	124,305	136,946	140,434	128,300
33	産業用電気機器	71,177	70,307	71,322	77,782	78,498	78,655	83,869	91,012	88,417
34	民生用電気機器	25,728	28,262	28,738	30,513	28,470	29,367	29,877	30,968	31,085
35	その他の電気機械	49,445	49,418	48,730	50,832	50,315	46,464	49,450	52,640	48,988
36	通信機械・同関連機器	51,436	39,536	35,574	35,253	34,957	33,688	31,825	32,072	31,440
37	電子計算機・同附属装置	21,429	17,561	17,085	18,545	18,775	14,845	16,232	17,044	18,170
38	自動車	386,200	426,445	438,518	455,941	479,234	470,192	501,185	508,086	498,958
39	船舶・同修理	31,829	25,816	23,678	23,344	26,255	23,142	23,965	23,784	23,859
40	その他の輸送用機械・同修理	33,885	34,439	36,391	39,541	43,199	40,219	42,791	43,419	43,302
41	印刷・製版・製本	51,055	49,336	50,050	50,238	49,614	46,929	46,586	43,923	43,542
42	木材・木製品	19,239	19,814	21,348	22,085	24,037	23,114	23,632	24,271	24,275
43	家具・装備品	17,291	16,944	17,648	18,111	18,223	17,417	17,427	17,554	17,886
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	3,316	3,214	3,190	3,314	3,410	3,311	3,378	3,267	3,211
45	ゴム製品	29,011	29,057	28,459	29,027	31,563	27,654	27,834	29,339	28,904
46	プラスチック製品	99,447	99,435	100,332	103,592	107,649	106,198	112,294	115,806	113,115
47	その他の製造工業製品	33,158	32,352	31,488	32,933	35,886	33,762	34,450	35,841	35,824
48	電気	172,007	180,624	193,514	209,718	203,427	179,233	190,056	200,831	201,673
49	ガス・熱供給	39,866	44,137	44,715	47,951	42,910	33,496	34,640	36,849	38,496
50	上水道	29,034	28,688	28,418	28,392	28,320	28,364	28,474	28,412	28,075

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A－5】								
		SNA産業連関表生産額(億円、6桁コードベース別)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	1,302	1,287	1,260	1,271	1,271	1,263	1,258	1,256	1,210
52	廃棄物処理	28,427	29,960	32,118	36,315	39,505	41,893	45,588	47,478	49,572
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	46,664	46,483	46,587	47,869	48,578	48,642	49,020	49,399	49,932
54	建築	337,394	350,924	385,696	392,814	404,600	417,844	435,923	437,989	442,935
55	土木	190,778	182,162	196,895	201,247	203,766	211,310	213,812	215,977	225,473
56	卸売	574,285	563,877	564,724	527,667	511,084	509,423	528,207	532,233	522,440
57	小売	381,465	402,761	425,587	438,123	448,501	445,065	444,861	449,421	461,281
58	鉄道輸送	63,307	65,670	67,949	70,476	73,800	75,062	77,165	77,443	77,869
59	道路輸送	154,491	160,558	159,438	168,066	167,173	167,730	172,494	177,631	183,370
60	水運	52,832	54,222	57,260	63,085	61,036	49,562	53,995	47,606	43,296
61	航空輸送	25,709	25,927	27,536	29,346	30,372	29,826	31,865	33,666	33,084
62	その他の運輸	85,194	93,533	96,064	104,048	109,609	109,898	112,747	114,847	115,273
63	郵便・信書便	14,286	13,946	13,983	14,045	14,305	14,486	15,023	15,721	15,953
64	(政府) 水運・航空施設管理	4,445	4,303	4,261	4,355	4,389	4,372	4,420	4,517	4,615
65	飲食サービス	252,564	256,569	257,693	266,810	275,543	277,356	280,407	277,471	272,837
66	宿泊業	45,815	47,511	48,488	48,773	50,759	52,650	52,472	51,776	55,023
67	通信・インターネット附随サービス	176,261	179,487	186,164	190,660	199,043	205,994	205,995	217,955	216,881
68	放送	35,608	38,216	41,074	44,096	47,244	47,380	47,709	48,548	47,690
69	情報サービス	181,639	187,069	191,970	196,626	203,540	206,147	210,550	210,926	217,962
70	映像・音声・文字情報制作	69,992	71,753	71,397	73,113	76,800	75,019	72,889	73,155	75,537
71	金融	234,573	217,978	223,274	216,749	219,634	212,796	214,454	223,108	224,825
72	保険	112,509	118,817	125,690	128,898	136,007	134,356	136,083	136,308	136,987
73	住宅賃貸料	625,441	627,244	629,846	630,634	630,188	628,940	628,010	627,702	628,014
74	不動産仲介料	49,685	49,987	53,602	58,810	63,227	64,865	63,327	64,261	69,156
75	不動産賃貸料	82,983	83,512	84,893	87,832	89,762	94,176	95,250	95,143	98,684
76	研究開発サービス	128,977	129,000	130,580	140,131	144,485	142,952	145,968	150,026	151,187
77	広告	60,780	64,596	66,724	69,725	72,132	74,080	73,919	73,220	72,548
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	81,760	84,662	91,945	105,176	112,865	112,341	118,460	124,344	128,213
79	その他の対事業所サービス	401,749	402,636	421,454	435,987	460,041	474,507	483,225	494,511	501,736
80	獣医療	3,852	3,871	3,887	4,352	4,569	4,855	5,195	5,313	5,632
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	53,027	52,751	53,062	55,637	56,522	54,643	53,821	54,302	54,307
82	(政府) 公務	380,424	375,453	378,421	384,271	389,525	395,254	392,797	398,300	408,270
83	(市場生産) 教育	11,352	10,385	9,255	8,621	7,802	7,671	8,004	7,850	7,943
84	(政府・非営利) 教育	195,638	193,979	192,253	195,994	198,234	199,646	200,622	202,727	203,678
85	医療・保健	434,314	447,218	456,348	465,818	482,504	491,211	496,976	505,153	517,592
86	介護	82,383	88,187	92,592	96,724	99,283	102,091	105,762	109,024	112,166
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	79,484	85,581	88,865	89,401	97,003	101,885	103,173	102,534	106,342
88	自動車整備・機械修理	106,988	108,219	109,914	115,125	115,816	118,224	124,822	125,348	126,085
89	会員制企業団体	11,432	12,639	10,816	10,306	11,293	10,546	10,205	9,474	9,249
90	娯楽	91,271	96,150	98,372	98,431	98,308	94,051	92,917	91,883	89,634
91	洗濯・理容・美容・浴場業	58,511	57,632	56,034	55,038	52,646	51,912	50,479	49,083	49,468
92	その他の対個人サービス	80,839	78,469	75,763	74,186	72,692	72,419	73,364	73,393	73,886
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	48,882	48,670	48,228	46,264	43,856	41,476	44,598	45,804	48,547
94	分類不明	50,103	48,999	48,506	48,073	46,930	46,324	47,770	48,744	48,642
	計	9,396,593	9,475,121	9,674,137	9,925,141	10,057,689	9,951,065	10,246,022	10,449,200	10,452,013

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A－6】								
		スポーツシェア (%)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	その他の耕種農業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	畜産	0.9%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%
4	農業サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	石炭・原油・天然ガス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	砂利・碎石	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9	金属・非金属鉱物	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10	畜産食料品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11	水産食料品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12	その他の食料品	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%
13	飲料	4.3%	3.9%	4.1%	3.8%	3.6%	4.0%	3.9%	4.3%	4.6%
14	たばこ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15	化学繊維	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16	紡績	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17	繊維・その他の繊維製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18	衣服・身回品	3.5%	3.6%	3.4%	4.2%	4.3%	4.5%	5.5%	5.5%	5.7%
19	パルプ・紙・紙加工品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20	基礎化学製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21	その他の化学製品	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
22	石油製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23	石炭製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24	窯業・土石製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25	製鉄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26	その他の鉄鋼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27	非鉄金属	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28	金属製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29	はん用機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30	生産用機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31	業務用機械	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	1.2%	1.4%	1.5%	1.5%
32	電子部品・デバイス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33	産業用電気機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34	民生用電気機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35	その他の電気機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36	通信機械・同関連機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37	電子計算機・同附属装置	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38	自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39	船舶・同修理	4.6%	5.6%	7.1%	8.1%	7.6%	8.9%	9.3%	10.5%	10.5%
40	その他の輸送用機械・同修理	1.9%	1.5%	1.4%	2.6%	2.5%	2.5%	2.7%	3.0%	3.4%
41	印刷・製版・製本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42	木材・木製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43	家具・装備品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	2.3%	3.1%	3.3%	2.8%	2.6%	2.8%	2.1%	2.2%	2.1%
45	ゴム製品	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
46	プラスチック製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47	その他の製造工業製品	10.0%	8.6%	9.0%	8.9%	9.5%	8.4%	9.0%	8.6%	8.7%
48	電気	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
49	ガス・熱供給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50	上水道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A－6】								
		スポーツシェア								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
52	廃棄物処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54	建築	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%
55	土木	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
56	卸売	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57	小売	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58	鉄道輸送	3.0%	3.0%	3.0%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	2.8%
59	道路輸送	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%
60	水運	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
61	航空輸送	1.8%	1.8%	1.7%	1.6%	1.8%	1.9%	1.8%	1.7%	1.7%
62	その他の運輸	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%
63	郵便・信書便	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
64	(政府) 水運・航空施設管理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
65	飲食サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66	宿泊業	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%
67	通信・インターネット附随サービス	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
68	放送	10.7%	11.0%	11.3%	11.5%	11.6%	12.4%	12.5%	12.3%	13.3%
69	情報サービス	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.6%	0.6%
70	映像・音声・文字情報制作	4.5%	4.3%	4.2%	4.0%	4.9%	4.9%	4.7%	4.4%	4.1%
71	金融	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
72	保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
73	住宅賃貸料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
74	不動産仲介料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75	不動産賃貸料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%
76	研究開発サービス	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
77	広告	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
79	その他の対事業所サービス	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
80	獣医業	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	1.3%	1.4%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%
82	(政府) 公務	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
83	(市場生産) 教育	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84	(政府・非営利) 教育	8.1%	8.2%	8.2%	8.1%	8.9%	8.9%	8.8%	8.8%	8.7%
85	医療・保健	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
86	介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
88	自動車整備・機械修理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
89	会員制企業団体	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90	娯楽	33.9%	35.0%	34.8%	33.8%	34.9%	37.6%	38.7%	38.5%	41.4%
91	洗濯・理容・美容・浴場業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
92	その他の対個人サービス	4.5%	4.7%	4.9%	4.8%	5.7%	5.9%	5.7%	5.9%	5.8%
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	4.3%	4.4%	4.3%	4.3%	4.4%	4.8%	5.6%	4.5%	5.6%
94	分類不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%

注) 計は内生部門生産額計のうちのスポーツ生産額のシェア

図表 1－13－B. 各計算結果表（SNA 産業連関表 内生 94 部門別） 計算過程

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B－1】								
		スポーツ部門生産額(億円)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	その他の耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	畜産	270	286	305	362	394	427	502	502	507
4	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	砂利・碎石	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	金属・非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	畜産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	その他の食料品	46	57	57	205	264	279	619	642	642
13	飲料	2,936	2,710	2,773	2,611	2,503	2,739	2,669	3,066	3,157
14	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	紡績	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	織物・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	衣服・身回り品	705	678	630	798	935	870	1,042	1,045	1,034
19	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	基礎化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	その他の化学製品	199	188	184	573	614	634	640	652	616
22	石油製品	65	62	65	66	52	48	52	54	51
23	石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	製鉄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	業務用機械	433	429	445	465	506	732	882	922	960
32	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	その他の電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	自動車	64	68	68	73	64	60	67	62	65
39	船舶・同修理	1,459	1,437	1,674	1,882	1,987	2,057	2,223	2,508	2,496
40	その他の輸送用機械・同修理	646	531	514	1,032	1,079	990	1,137	1,282	1,486
41	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	75	100	106	94	90	91	70	73	67
45	ゴム製品	40	16	17	16	18	16	17	19	19
46	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	その他の製造工業製品	3,309	2,792	2,836	2,933	3,406	2,850	3,100	3,066	3,110
48	電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50	上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-1】								
		スポーツ部門生産額(億円)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54	建築	1,136	1,276	1,653	1,828	1,780	1,967	1,994	1,924	2,071
55	土木	102	65	96	101	116	196	190	163	128
56	卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57	小売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58	鉄道輸送	1,881	1,963	2,005	2,034	2,185	2,225	2,311	2,286	2,168
59	道路輸送	489	511	515	529	590	586	756	774	778
60	水運	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	航空輸送	467	473	475	482	552	557	562	562	575
62	その他の運輸	329	401	464	527	678	657	645	626	629
63	郵便・信書便	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64	(政府) 水運・航空施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	飲食サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
66	宿泊業	1,521	1,577	1,610	1,619	1,836	1,904	1,898	1,870	1,980
67	通信・インターネット附随サービス	149	164	204	228	283	314	325	345	372
68	放送	3,799	4,198	4,636	5,092	5,496	5,885	5,970	5,955	6,324
69	情報サービス	292	221	111	138	273	476	873	1,259	1,368
70	映像・音声・文字情報制作	3,128	3,059	3,023	2,949	3,780	3,645	3,448	3,216	3,123
71	金融	0	0	0	0	0	0	0	0	0
72	保険	33	39	45	32	31	31	30	30	30
73	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	不動産仲介料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75	不動産賃貸料	0	0	0	0	0	0	168	168	168
76	研究開発サービス	154	143	131	153	194	191	198	199	181
77	広告	0	0	0	0	0	0	272	272	272
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	432	406	396	406	502	506	526	529	556
79	その他の対事業所サービス	198	212	221	228	262	270	442	435	457
80	獣医業	54	54	55	57	60	64	69	72	77
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	715	727	784	768	731	705	726	734	738
82	(政府) 公務	417	507	691	764	727	809	790	758	850
83	(市場生産) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84	(政府・非営利) 教育	15,842	15,859	15,849	15,886	17,712	17,724	17,747	17,754	17,760
85	医療・保健	1,023	1,051	1,069	1,231	1,269	1,289	1,369	1,387	1,416
86	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
89	会員制企業団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90	娯楽	30,903	33,669	34,199	33,313	34,263	35,387	35,942	35,415	37,125
91	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
92	その他の対個人サービス	3,665	3,698	3,748	3,565	4,154	4,296	4,145	4,347	4,249
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	2,082	2,155	2,067	1,979	1,926	2,005	2,479	2,076	2,706
94	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	79,059	81,785	83,723	85,022	91,308	93,481	96,895	97,048	100,308

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-2】								
		付加価値率								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	59.7%	62.6%	56.9%	45.5%	52.3%	55.0%	56.4%	55.3%	55.4%
2	その他の耕種農業	54.2%	54.3%	53.1%	54.5%	56.9%	57.4%	57.0%	57.1%	57.6%
3	畜産	25.3%	23.7%	22.2%	23.0%	24.5%	29.8%	31.1%	25.1%	25.1%
4	農業サービス	60.9%	60.4%	59.8%	59.6%	59.7%	60.1%	60.0%	60.6%	60.5%
5	林業	49.2%	48.9%	48.9%	48.9%	49.5%	50.0%	50.1%	50.6%	50.4%
6	漁業	48.3%	48.9%	45.9%	47.9%	52.3%	53.0%	52.8%	50.8%	51.6%
7	石炭・原油・天然ガス	60.8%	61.1%	60.5%	60.4%	60.8%	60.8%	61.2%	61.5%	61.6%
8	砂利・砕石	33.9%	28.0%	35.0%	37.8%	43.0%	40.5%	41.5%	40.2%	41.4%
9	金属・非金属鉱物	43.3%	45.1%	45.8%	47.2%	49.7%	50.4%	50.3%	50.9%	50.9%
10	畜産食料品	21.0%	20.7%	19.3%	19.8%	21.8%	23.6%	22.4%	23.4%	23.0%
11	水産食料品	26.4%	28.4%	28.3%	29.5%	31.8%	30.6%	29.9%	28.8%	28.3%
12	その他の食料品	31.6%	31.2%	30.8%	30.6%	32.0%	34.1%	34.4%	33.8%	34.5%
13	飲料	49.6%	49.7%	48.5%	48.3%	50.8%	53.0%	52.3%	50.2%	50.4%
14	たばこ	88.5%	88.1%	87.5%	86.6%	86.4%	86.6%	86.6%	87.3%	87.4%
15	化学繊維	37.7%	40.4%	36.2%	34.8%	40.7%	42.1%	40.9%	40.9%	44.9%
16	紡績	37.6%	39.9%	38.0%	41.0%	43.4%	43.8%	43.7%	45.8%	47.2%
17	繊維・その他の繊維製品	35.0%	37.3%	36.8%	35.1%	37.6%	37.7%	36.3%	37.5%	37.8%
18	衣服・身回品	34.5%	35.4%	35.0%	35.3%	38.1%	35.6%	33.9%	37.0%	36.6%
19	パルプ・紙・紙加工品	28.8%	28.1%	28.0%	26.8%	30.7%	33.3%	32.1%	31.1%	33.5%
20	基礎化学製品	19.3%	20.2%	16.7%	15.2%	22.5%	28.3%	24.0%	21.6%	26.8%
21	その他の化学製品	43.7%	44.0%	44.4%	42.9%	44.4%	46.2%	45.0%	44.1%	45.4%
22	石油製品	23.1%	22.8%	22.5%	20.9%	32.0%	40.4%	37.2%	30.8%	34.6%
23	石炭製品	11.9%	5.2%	18.0%	18.1%	15.6%	15.0%	5.3%	5.2%	12.8%
24	窯業・土石製品	45.4%	44.7%	44.4%	43.8%	46.9%	48.3%	47.9%	46.7%	48.8%
25	製鉄	18.7%	22.1%	23.7%	23.8%	27.1%	28.9%	25.7%	24.7%	25.4%
26	その他の鉄鋼	18.2%	21.4%	23.2%	23.4%	25.5%	28.0%	25.2%	25.2%	24.6%
27	非鉄金属	22.9%	23.9%	20.4%	20.6%	23.7%	28.3%	25.8%	24.4%	26.0%
28	金属製品	38.6%	39.6%	41.4%	41.4%	44.4%	44.7%	44.5%	44.9%	46.1%
29	はん用機械	41.5%	42.7%	44.0%	40.6%	43.1%	41.7%	41.5%	40.5%	40.9%
30	生産用機械	45.5%	45.0%	45.5%	45.3%	45.4%	45.9%	46.3%	45.4%	44.9%
31	業務用機械	43.1%	43.8%	45.4%	45.5%	45.5%	45.8%	43.9%	43.8%	44.8%
32	電子部品・デバイス	34.8%	35.7%	36.1%	33.9%	35.2%	37.4%	35.8%	38.6%	38.3%
33	産業用電気機器	40.0%	38.3%	38.8%	40.5%	39.4%	40.4%	40.1%	38.6%	39.1%
34	民生用電気機器	33.3%	34.5%	32.4%	30.8%	29.1%	32.6%	33.4%	32.8%	33.2%
35	その他の電気機械	37.8%	36.4%	35.9%	35.7%	35.1%	38.6%	40.7%	39.0%	39.2%
36	通信機械・同関連機器	45.1%	46.5%	48.2%	46.3%	47.4%	46.1%	43.3%	42.6%	41.0%
37	電子計算機・同附属装置	40.6%	36.8%	35.8%	40.2%	39.9%	42.4%	39.3%	38.8%	37.0%
38	自動車	25.0%	26.3%	23.9%	23.5%	23.1%	22.6%	22.4%	21.5%	21.3%
39	船舶・同修理	32.0%	28.0%	30.3%	26.5%	31.6%	23.4%	25.7%	26.5%	22.9%
40	その他の輸送用機械・同修理	38.3%	29.6%	27.0%	23.5%	27.9%	33.4%	29.2%	26.7%	23.7%
41	印刷・製版・製本	48.8%	49.1%	50.2%	50.9%	51.8%	51.9%	51.4%	52.4%	51.0%
42	木材・木製品	38.0%	37.0%	36.1%	37.1%	41.2%	41.4%	39.8%	38.8%	40.3%
43	家具・装備品	35.0%	34.6%	36.4%	37.3%	38.7%	35.4%	36.2%	35.4%	35.7%
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	40.1%	38.9%	37.0%	37.0%	38.4%	33.2%	34.9%	33.4%	33.1%
45	ゴム製品	40.3%	41.6%	42.7%	43.6%	46.9%	48.5%	46.8%	47.5%	48.4%
46	プラスチック製品	30.9%	32.6%	32.9%	32.1%	34.2%	35.4%	34.8%	35.2%	37.2%
47	その他の製造工業製品	37.3%	38.2%	37.7%	38.0%	38.2%	39.3%	41.0%	42.7%	43.0%
48	電気	25.0%	18.4%	20.5%	26.0%	36.7%	44.2%	42.9%	40.0%	42.7%
49	ガス・熱供給	31.0%	28.9%	25.0%	23.9%	31.9%	35.3%	32.3%	26.0%	26.3%
50	上水道	64.7%	64.2%	64.4%	64.0%	64.1%	64.3%	63.9%	63.2%	63.6%

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-2】								
		付加価値率								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	85.3%	83.6%	82.8%	82.4%	82.3%	81.8%	81.1%	80.5%	81.0%
52	廃棄物処理	74.3%	72.4%	69.7%	66.8%	66.1%	66.2%	66.4%	67.0%	67.6%
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	51.7%	51.2%	50.8%	50.5%	50.3%	50.0%	49.9%	50.0%	50.2%
54	建築	43.4%	42.5%	41.9%	42.7%	44.1%	44.6%	44.5%	43.7%	43.1%
55	土木	46.8%	46.9%	46.4%	47.4%	48.8%	49.4%	49.0%	48.2%	47.5%
56	卸売	68.4%	68.5%	68.2%	68.2%	70.8%	70.5%	70.8%	69.9%	69.6%
57	小売	55.6%	56.3%	55.7%	55.7%	56.0%	57.1%	57.2%	55.1%	55.1%
58	鉄道輸送	70.2%	70.1%	69.0%	68.7%	67.6%	68.1%	68.1%	67.8%	66.9%
59	道路輸送	73.3%	74.1%	72.4%	73.4%	74.8%	74.2%	74.4%	75.0%	75.2%
60	水運	29.3%	29.3%	29.1%	28.4%	28.8%	31.8%	30.5%	26.5%	28.5%
61	航空輸送	32.1%	28.0%	30.3%	25.3%	23.0%	25.4%	24.1%	23.4%	21.8%
62	その他の運輸	62.4%	62.6%	63.0%	63.2%	63.7%	63.8%	63.9%	63.7%	64.3%
63	郵便・信書便	78.3%	77.2%	76.9%	75.8%	75.1%	75.3%	75.2%	75.3%	75.1%
64	(政府) 水運・航空施設管理	83.2%	83.1%	82.7%	82.5%	82.1%	81.8%	82.0%	81.2%	80.9%
65	飲食サービス	41.9%	40.0%	41.5%	42.1%	39.0%	41.6%	42.5%	43.9%	43.6%
66	宿泊業	46.2%	40.3%	44.4%	40.0%	46.0%	51.0%	51.3%	48.3%	41.5%
67	通信・インターネット附随サービス	53.3%	52.1%	50.9%	48.9%	48.1%	48.1%	46.9%	44.2%	43.6%
68	放送	44.4%	43.6%	42.8%	42.7%	42.0%	42.3%	43.0%	43.2%	44.0%
69	情報サービス	62.4%	61.3%	59.9%	58.0%	57.5%	57.1%	57.0%	58.0%	58.1%
70	映像・音声・文字情報制作	38.7%	34.9%	35.7%	38.0%	40.7%	40.8%	38.2%	38.0%	37.0%
71	金融	67.8%	66.9%	66.8%	65.8%	64.0%	63.8%	63.1%	62.9%	63.3%
72	保険	65.0%	65.4%	65.1%	65.2%	64.7%	63.4%	63.4%	62.7%	62.8%
73	住宅賃貸料	85.8%	85.2%	84.9%	84.7%	84.6%	84.4%	84.9%	84.5%	84.3%
74	不動産仲介料	57.2%	58.5%	60.2%	61.3%	63.2%	63.6%	63.8%	63.5%	64.2%
75	不動産賃貸料	69.8%	71.1%	74.2%	75.3%	77.2%	77.2%	79.9%	80.1%	80.3%
76	研究開発サービス	47.0%	50.7%	54.4%	59.6%	56.7%	57.7%	57.8%	55.2%	56.3%
77	広告	25.7%	25.8%	22.6%	24.0%	26.1%	26.4%	25.4%	26.1%	26.4%
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	61.3%	64.9%	67.9%	63.6%	61.6%	64.9%	60.4%	60.8%	61.6%
79	その他の対事業所サービス	72.7%	72.1%	72.0%	71.6%	71.5%	72.0%	72.1%	72.0%	72.3%
80	獣医療	66.1%	65.2%	64.2%	64.5%	63.9%	64.0%	62.7%	60.7%	60.3%
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	77.6%	78.1%	78.3%	77.1%	76.1%	77.0%	77.2%	76.3%	75.8%
82	(政府) 公務	68.6%	68.5%	67.0%	67.6%	67.8%	67.6%	68.9%	69.0%	68.5%
83	(市場生産) 教育	80.6%	80.6%	80.4%	80.3%	80.4%	80.5%	80.5%	80.6%	81.0%
84	(政府・非営利) 教育	85.1%	84.9%	84.2%	84.3%	84.1%	84.4%	84.3%	84.0%	84.0%
85	医療・保健	62.3%	63.3%	64.0%	63.0%	64.5%	66.0%	64.1%	64.3%	65.0%
86	介護	75.1%	75.4%	75.7%	75.6%	76.0%	76.1%	76.1%	76.1%	76.2%
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	64.4%	65.9%	65.2%	65.0%	65.8%	66.8%	66.6%	66.8%	67.3%
88	自動車整備・機械修理	35.1%	35.3%	36.5%	37.1%	37.6%	37.9%	37.6%	37.4%	37.7%
89	会員制企業団体	42.3%	38.9%	33.6%	38.5%	41.8%	45.4%	40.7%	36.7%	43.0%
90	娯楽	68.9%	68.7%	68.6%	68.2%	68.4%	68.4%	68.3%	68.3%	69.2%
91	洗濯・理容・美容・浴場業	65.9%	64.3%	63.4%	63.6%	63.8%	63.4%	64.0%	64.3%	64.9%
92	その他の対個人サービス	69.6%	69.3%	69.1%	69.1%	69.6%	69.8%	69.9%	70.2%	70.2%
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	60.9%	57.8%	55.2%	57.2%	60.3%	60.5%	61.7%	59.1%	58.8%
94	分類不明	42.5%	42.3%	42.1%	41.5%	41.2%	41.1%	41.1%	40.9%	41.6%
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-3】								
		スポーツ部門GDP (億円)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	その他の耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	畜産	68	68	68	83	96	127	156	126	127
4	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	砂利・碎石	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	金属・非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	畜産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	その他の食料品	15	18	18	63	85	95	213	217	221
13	飲料	1,456	1,346	1,344	1,261	1,272	1,451	1,395	1,538	1,591
14	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	紡績	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	繊維・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	衣服・身回品	243	240	221	282	356	309	353	387	379
19	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	基礎化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	その他の化学製品	87	83	82	246	273	293	288	287	280
22	石油製品	15	14	15	14	17	19	19	17	18
23	石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	製鉄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	業務用機械	186	188	202	212	230	335	387	404	430
32	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	その他の電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	自動車	16	18	16	17	15	14	15	13	14
39	船舶・同修理	467	402	507	499	628	481	572	664	571
40	その他の輸送用機械・同修理	247	157	138	243	302	331	332	343	353
41	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	30	39	39	35	35	30	24	24	22
45	ゴム製品	16	7	7	7	9	8	8	9	9
46	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	その他の製造工業製品	1,233	1,066	1,070	1,113	1,300	1,120	1,272	1,309	1,338
48	電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50	上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-3】								
		スポーツ部門GDP（億円）								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53	（政府）下水道、廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54	建築	493	542	692	781	784	877	887	840	893
55	土木	48	31	45	48	57	97	93	79	61
56	卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57	小売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58	鉄道輸送	1,320	1,376	1,383	1,398	1,477	1,516	1,575	1,550	1,451
59	道路輸送	358	378	373	388	441	435	563	580	585
60	水運	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	航空輸送	150	133	144	122	127	141	135	132	125
62	その他の運輸	205	251	292	333	432	419	412	398	404
63	郵便・信書便	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64	（政府）水運・航空施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	飲食サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
66	宿泊業	702	636	715	648	845	972	974	903	821
67	通信・インターネット附随サービス	80	86	104	112	136	151	153	153	162
68	放送	1,689	1,832	1,986	2,176	2,307	2,487	2,568	2,571	2,781
69	情報サービス	182	136	66	80	157	272	498	730	795
70	映像・音声・文字情報制作	1,211	1,069	1,079	1,122	1,537	1,488	1,316	1,221	1,155
71	金融	0	0	0	0	0	0	0	0	0
72	保険	22	25	30	21	20	20	19	19	19
73	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	不動産仲介料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75	不動産賃貸料	0	0	0	0	0	0	134	135	135
76	研究開発サービス	72	72	71	91	110	110	114	110	102
77	広告	0	0	0	0	0	0	69	71	72
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	265	263	269	258	309	329	318	322	342
79	その他の対事業所サービス	144	153	159	163	187	195	319	313	330
80	獣医業	36	35	35	37	39	41	43	44	46
81	（政府・非営利）学術研究、研究機関	554	568	614	592	556	543	560	560	559
82	（政府）公務	286	347	463	517	493	547	544	523	582
83	（市場生産）教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84	（政府・非営利）教育	13,474	13,459	13,346	13,385	14,894	14,954	14,960	14,911	14,922
85	医療・保健	637	666	684	776	818	850	878	892	921
86	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	（政府・非営利）保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
89	会員制企業団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90	娯楽	21,296	23,146	23,452	22,708	23,447	24,203	24,556	24,190	25,679
91	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
92	その他の対個人サービス	2,549	2,561	2,588	2,462	2,890	3,000	2,899	3,053	2,984
93	（政府・非営利）社会教育・その他	1,268	1,247	1,142	1,133	1,161	1,213	1,529	1,227	1,590
94	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	51,123	52,656	53,459	53,423	57,839	59,473	61,151	60,864	62,869

注）四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

図表 1－13－C. 各計算結果表（SNA 産業連関表 内生 94 部門別） 計算過程

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C－1】								
		スポーツ部門投入額（億円）								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	40	39	35	39	34	38	70	76	75
2	その他の耕種農業	328	310	313	305	341	345	373	366	369
3	畜産	34	40	43	56	54	67	78	86	87
4	農業サービス	12	12	13	13	16	18	21	20	21
5	林業	7	6	6	6	6	7	7	7	8
6	漁業	49	45	47	53	58	56	62	59	58
7	石炭・原油・天然ガス	45	42	47	50	34	25	33	38	35
8	砂利・砕石	3	3	4	5	5	6	6	5	5
9	金属・非金属鉱物	10	6	9	8	8	7	8	8	8
10	畜産食料品	168	167	181	199	203	231	250	272	284
11	水産食料品	44	45	42	45	41	45	51	50	53
12	その他の食料品	425	423	430	450	455	456	537	578	597
13	飲料	248	231	225	216	212	233	239	268	275
14	たばこ	19	18	18	18	19	19	20	19	20
15	化学繊維	67	64	67	79	85	83	103	103	106
16	紡績	35	31	32	41	45	38	45	45	45
17	織物・その他の繊維製品	223	231	222	253	282	271	290	278	295
18	衣服・身回り品	226	233	241	241	264	251	252	265	275
19	パルプ・紙・紙加工品	493	429	476	452	526	519	514	514	537
20	基礎化学製品	133	135	143	213	218	193	204	244	232
21	その他の化学製品	461	447	454	489	558	569	596	607	617
22	石油製品	906	1,058	1,178	1,202	982	849	1,020	1,111	1,072
23	石炭製品	6	3	6	7	6	8	8	8	7
24	窯業・土石製品	227	215	244	269	281	277	278	289	295
25	製鉄	-5	-4	-3	-4	-4	-5	-4	0	1
26	その他の鉄鋼	411	465	436	569	496	553	609	637	685
27	非鉄金属	199	156	179	207	220	198	234	264	266
28	金属製品	503	516	572	636	635	661	686	739	776
29	はん用機械	72	74	82	109	102	134	141	155	168
30	生産用機械	11	11	10	11	13	14	16	18	20
31	業務用機械	171	174	175	183	200	194	181	192	202
32	電子部品・デバイス	158	128	139	142	180	181	195	214	203
33	産業用電気機器	39	39	42	53	54	61	66	78	81
34	民生用電気機器	15	15	18	19	21	21	22	22	23
35	その他の電気機械	71	72	76	81	83	82	84	88	91
36	通信機械・同関連機器	36	31	34	36	39	38	39	40	42
37	電子計算機・同附属装置	2	3	3	3	3	3	3	3	3
38	自動車	70	68	61	81	81	75	87	90	97
39	船舶・同修理	206	184	250	229	279	298	309	349	331
40	その他の輸送用機械・同修理	342	314	327	563	553	520	588	663	782
41	印刷・製版・製本	862	846	823	729	732	694	695	613	634
42	木材・木製品	159	159	192	212	234	217	213	210	216
43	家具・装備品	275	282	290	291	298	295	290	283	314
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	38	42	48	49	54	52	51	52	52
45	ゴム製品	115	120	122	134	155	144	147	154	157
46	プラスチック製品	610	592	605	624	665	660	665	718	735
47	その他の製造工業製品	488	506	536	549	610	558	576	570	579
48	電気	1,373	1,500	1,659	1,786	1,910	1,778	1,895	1,891	1,944
49	ガス・熱供給	199	230	230	246	262	204	231	248	269
50	上水道	255	258	258	250	256	270	271	263	266

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-1】								
		スポーツ部門投入額（億円）								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	1	1	1	2	2	2	2	2	2
52	廃棄物処理	462	526	579	662	770	848	961	999	1,047
53	（政府）下水道、廃棄物処理	159	161	166	157	176	185	188	177	178
54	建築	299	324	355	379	429	408	469	512	497
55	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56	卸売	1,902	1,872	1,840	1,719	1,685	1,767	1,816	1,797	1,857
57	小売	792	867	921	932	917	920	924	907	962
58	鉄道輸送	179	192	202	210	247	259	266	257	263
59	道路輸送	526	546	552	578	623	659	681	694	748
60	水運	41	41	45	47	48	51	51	53	53
61	航空輸送	184	198	202	199	219	220	230	227	226
62	その他の運輸	615	705	752	784	907	950	964	944	967
63	郵便・信書便	102	102	101	94	95	100	104	106	113
64	（政府）水運・航空施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	飲食サービス	749	787	813	825	890	924	946	930	943
66	宿泊業	154	166	176	178	198	209	214	207	223
67	通信・インターネット附随サービス	470	534	568	623	725	777	793	799	833
68	放送	202	219	249	305	331	339	415	410	421
69	情報サービス	642	695	714	742	830	861	906	913	966
70	映像・音声・文字情報制作	1,495	1,613	1,688	1,826	1,984	2,029	2,076	2,059	2,237
71	金融	1,035	947	903	911	915	875	894	906	919
72	保険	195	223	258	264	286	290	304	277	303
73	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	不動産仲介料	121	128	124	120	120	129	140	146	159
75	不動産賃貸料	485	527	525	519	570	633	637	638	686
76	研究開発サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
77	広告	728	814	846	896	979	1,031	1,043	983	979
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	622	619	636	635	700	740	783	812	859
79	その他の対事業所サービス	2,204	2,353	2,479	2,592	2,929	3,168	3,391	3,472	3,593
80	獣医業	48	50	47	46	45	49	53	51	57
81	（政府・非営利）学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82	（政府）公務	18	17	18	24	25	27	28	26	33
83	（市場生産）教育	43	41	37	32	31	33	36	35	36
84	（政府・非営利）教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85	医療・保健	89	94	98	103	112	118	125	127	136
86	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	（政府・非営利）保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	自動車整備・機械修理	624	645	687	703	741	794	864	844	849
89	会員制企業団体	432	477	387	335	336	328	321	294	293
90	娯楽	964	1,101	1,146	1,100	1,207	1,276	1,339	1,262	1,197
91	洗濯・理容・美容・浴場業	42	46	45	49	53	53	52	51	54
92	その他の対個人サービス	149	153	157	156	164	171	175	164	171
93	（政府・非営利）社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94	分類不明	278	326	309	355	315	272	197	234	268
	計	27,936	29,129	30,264	31,598	33,470	34,009	35,745	36,184	37,439

注）四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-2】								
		国内生産比率（1-輸入比率）								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	75.6%	79.4%	77.6%	77.0%	75.3%	78.8%	78.3%	78.3%	79.1%
2	その他の耕種農業	41.1%	40.8%	39.3%	39.8%	38.8%	39.5%	39.3%	39.3%	39.0%
3	畜産	88.2%	88.5%	88.7%	89.3%	89.6%	89.8%	89.9%	90.2%	90.4%
4	農業サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5	林業	55.5%	54.9%	53.6%	54.3%	54.3%	54.5%	55.3%	55.2%	56.7%
6	漁業	53.8%	54.6%	55.9%	60.1%	62.4%	60.7%	62.1%	61.2%	60.6%
7	石炭・原油・天然ガス	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	1.0%	1.2%	1.0%	0.9%	1.0%
8	砂利・碎石	60.8%	58.7%	58.7%	59.4%	60.5%	58.3%	60.3%	61.6%	60.7%
9	金属・非金属鉱物	5.1%	5.5%	5.4%	5.3%	6.4%	7.2%	6.2%	6.2%	6.0%
10	畜産食料品	49.4%	48.6%	48.4%	48.1%	49.4%	49.8%	48.4%	48.6%	48.4%
11	水産食料品	41.6%	40.7%	41.0%	41.2%	42.7%	42.5%	40.9%	41.4%	41.7%
12	その他の食料品	58.4%	58.0%	57.6%	57.9%	57.7%	57.6%	58.0%	58.5%	58.3%
13	飲料	61.1%	59.6%	58.9%	59.2%	58.9%	58.3%	58.8%	59.4%	59.3%
14	たばこ	39.1%	41.2%	42.4%	44.6%	42.5%	42.3%	39.0%	36.2%	36.3%
15	化学繊維	62.0%	65.0%	64.8%	66.0%	67.0%	67.5%	67.0%	66.5%	66.3%
16	紡績	44.0%	47.1%	44.2%	45.8%	46.6%	46.3%	45.5%	44.6%	46.4%
17	織物・その他の繊維製品	65.0%	64.8%	62.2%	61.6%	62.0%	62.0%	60.8%	59.8%	59.5%
18	衣服・身回り	17.1%	16.0%	14.1%	14.4%	15.7%	15.6%	15.2%	14.9%	15.0%
19	パルプ・紙・紙加工品	66.9%	66.9%	67.2%	68.3%	68.5%	67.6%	68.2%	68.9%	68.5%
20	基礎化学製品	70.5%	71.7%	72.5%	72.4%	70.8%	69.9%	69.1%	68.3%	68.9%
21	その他の化学製品	56.5%	55.0%	54.1%	54.3%	53.3%	53.6%	54.2%	54.0%	53.0%
22	石油製品	65.1%	63.9%	63.7%	63.7%	63.7%	65.5%	63.9%	63.1%	65.1%
23	石炭製品	81.6%	77.2%	76.3%	75.5%	76.3%	75.7%	77.2%	77.6%	78.7%
24	窯業・土石製品	68.2%	67.5%	67.3%	68.4%	69.2%	68.9%	69.5%	70.0%	70.2%
25	製鉄	92.3%	93.9%	94.4%	93.8%	93.9%	94.2%	94.2%	93.7%	94.1%
26	その他の鉄鋼	81.9%	82.6%	83.5%	84.1%	85.1%	84.9%	84.6%	84.9%	84.7%
27	非鉄金属	59.9%	62.4%	60.5%	60.7%	61.1%	62.8%	61.6%	59.9%	59.9%
28	金属製品	74.3%	74.6%	74.2%	74.5%	74.6%	74.8%	75.2%	75.5%	75.2%
29	はん用機械	78.9%	78.9%	77.9%	77.2%	76.8%	77.3%	77.3%	77.3%	77.3%
30	生産用機械	78.0%	77.9%	76.6%	76.7%	77.1%	77.8%	77.3%	77.0%	77.4%
31	業務用機械	65.3%	64.3%	62.3%	62.0%	62.0%	61.3%	59.3%	58.7%	58.8%
32	電子部品・デバイス	75.6%	73.1%	70.8%	71.2%	71.0%	71.7%	71.3%	72.3%	71.5%
33	産業用電気機器	78.7%	78.7%	77.1%	76.5%	75.9%	76.9%	76.3%	77.1%	77.2%
34	民生用電気機器	48.3%	50.9%	47.7%	48.0%	47.6%	48.0%	48.0%	48.6%	47.5%
35	その他の電気機械	65.9%	63.9%	60.0%	58.3%	57.9%	58.2%	58.3%	58.9%	57.3%
36	通信機械・同関連機器	51.5%	47.1%	40.6%	39.1%	38.6%	39.3%	35.5%	35.4%	35.8%
37	電子計算機・同附属装置	41.5%	37.2%	33.5%	33.3%	34.9%	32.5%	32.4%	33.2%	31.9%
38	自動車	86.8%	85.4%	85.1%	84.6%	84.9%	84.3%	84.4%	84.3%	84.2%
39	船舶・同修理	90.6%	89.6%	89.1%	88.0%	88.5%	86.7%	86.6%	88.7%	87.8%
40	その他の輸送用機械・同修理	72.7%	66.9%	64.8%	58.2%	61.2%	59.0%	60.7%	57.4%	54.5%
41	印刷・製版・製本	89.1%	88.8%	89.0%	88.9%	89.8%	89.3%	89.4%	89.6%	89.0%
42	木材・木製品	49.8%	51.4%	49.4%	50.5%	52.6%	52.9%	52.6%	52.3%	53.1%
43	家具・装備品	41.2%	40.1%	39.6%	40.5%	41.5%	40.8%	40.9%	41.2%	40.5%
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	18.6%	16.7%	15.0%	14.6%	14.3%	14.6%	14.7%	13.9%	13.2%
45	ゴム製品	65.4%	63.8%	60.8%	59.7%	60.0%	58.8%	58.5%	59.2%	59.6%
46	プラスチック製品	70.4%	70.7%	70.9%	72.1%	73.0%	72.7%	72.8%	72.9%	72.7%
47	その他の製造工業製品	34.9%	33.6%	31.3%	31.3%	31.5%	30.8%	31.2%	31.8%	31.8%
48	電気	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
49	ガス・熱供給	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
50	上水道	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-2】								
		国内生産比率（1-輸入比率）								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
52	廃棄物処理	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
53	（政府）下水道、廃棄物処理	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
54	建築	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
55	土木	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
56	卸売	67.0%	65.2%	67.6%	95.3%	91.9%	89.0%	88.7%	92.9%	88.7%
57	小売	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
58	鉄道輸送	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
59	道路輸送	99.7%	99.8%	99.7%	99.7%	99.8%	99.7%	99.8%	99.7%	99.7%
60	水運	67.1%	64.7%	64.5%	64.9%	63.0%	62.3%	62.7%	62.2%	64.8%
61	航空輸送	71.5%	70.9%	72.6%	74.5%	77.1%	78.5%	78.6%	79.2%	79.4%
62	その他の運輸	97.8%	97.7%	97.2%	97.0%	96.8%	97.2%	96.9%	98.0%	98.7%
63	郵便・信書便	98.6%	98.5%	98.1%	97.2%	97.4%	97.4%	97.5%	97.5%	97.7%
64	（政府）水運・航空施設管理	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
65	飲食サービス	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.7%	99.7%
66	宿泊業	96.6%	97.2%	97.1%	96.9%	97.2%	97.1%	97.2%	96.5%	96.9%
67	通信・インターネット附随サービス	99.6%	99.5%	99.4%	99.0%	99.1%	99.1%	99.1%	99.2%	99.2%
68	放送	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
69	情報サービス	94.7%	94.4%	93.1%	90.0%	87.8%	88.5%	88.1%	86.9%	85.3%
70	映像・音声・文字情報制作	79.1%	77.9%	77.7%	78.5%	79.0%	78.6%	79.2%	79.9%	79.0%
71	金融	98.8%	98.8%	98.4%	97.4%	96.8%	96.9%	96.0%	95.3%	94.7%
72	保険	95.5%	95.4%	95.1%	96.1%	96.0%	95.7%	95.2%	94.7%	93.9%
73	住宅賃貸料	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
74	不動産仲介料	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
75	不動産賃貸料	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
76	研究開発サービス	93.8%	93.8%	91.7%	88.3%	87.6%	87.6%	88.2%	87.1%	87.8%
77	広告	96.3%	96.1%	95.4%	91.0%	89.1%	89.0%	86.7%	86.8%	81.6%
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	83.9%	83.9%	83.8%	82.1%	83.9%	83.0%	82.6%	83.2%	81.1%
79	その他の対事業所サービス	97.0%	96.8%	96.0%	94.5%	94.1%	94.9%	94.8%	94.8%	94.6%
80	獣医業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
81	（政府・非営利）学術研究、研究機関	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
82	（政府）公務	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
83	（市場生産）教育	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
84	（政府・非営利）教育	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
85	医療・保健	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
86	介護	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
87	（政府・非営利）保健衛生、社会福祉	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
88	自動車整備・機械修理	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
89	会員制企業団体	95.4%	95.5%	93.3%	90.3%	89.8%	90.6%	90.2%	89.2%	90.0%
90	娯楽	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%	99.6%	99.6%	99.6%	99.7%	99.4%
91	洗濯・理容・美容・浴場業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
92	その他の対個人サービス	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.8%	99.9%
93	（政府・非営利）社会教育・その他	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
94	分類不明	66.5%	64.9%	63.7%	62.7%	64.7%	68.9%	68.0%	67.8%	68.1%
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-3】								
		投入部門生産額（億円）								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	30	31	27	30	26	30	55	59	59
2	その他の耕種農業	135	126	123	122	132	136	147	143	144
3	畜産	30	36	38	50	48	60	70	77	79
4	農業サービス	12	12	13	13	16	18	21	20	21
5	林業	4	3	3	3	3	4	4	4	4
6	漁業	26	25	27	32	36	34	38	36	35
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	砂利・碎石	2	2	3	3	3	4	4	3	3
9	金属・非金属鉱物	1	0	0	0	1	1	0	0	0
10	畜産食料品	83	81	88	96	100	115	121	132	137
11	水産食料品	18	18	17	19	17	19	21	21	22
12	その他の食料品	248	245	248	261	263	263	312	338	348
13	飲料	151	138	132	128	125	136	140	159	163
14	たばこ	7	8	8	8	8	8	8	7	7
15	化学繊維	41	42	44	52	57	56	69	69	70
16	紡績	15	15	14	19	21	18	20	20	21
17	繊維・その他の繊維製品	145	150	138	156	175	168	176	166	175
18	衣服・身回り品	39	37	34	35	41	39	38	39	41
19	パルプ・紙・紙加工品	330	288	320	309	360	351	351	354	368
20	基礎化学製品	93	97	104	154	154	135	141	167	160
21	その他の化学製品	260	246	246	266	298	305	323	328	327
22	石油製品	589	676	750	765	625	556	651	701	698
23	石炭製品	5	2	5	5	5	6	7	6	6
24	窯業・土石製品	154	145	164	184	195	191	193	202	207
25	製鉄	-4	-4	-3	-4	-4	-5	-4	0	1
26	その他の鉄鋼	337	384	364	479	422	470	515	541	580
27	非鉄金属	119	98	108	126	135	124	144	158	159
28	金属製品	374	385	424	474	474	494	516	558	583
29	はん用機械	57	58	64	84	78	103	109	120	130
30	生産用機械	9	9	8	9	10	11	13	14	15
31	業務用機械	112	112	109	114	124	119	108	112	119
32	電子部品・デバイス	119	94	98	101	128	130	139	154	145
33	産業用電気機器	31	31	32	41	41	47	50	60	62
34	民生用電気機器	7	8	8	9	10	10	10	11	11
35	その他の電気機械	47	46	45	47	48	48	49	52	52
36	通信機械・同関連機器	19	14	14	14	15	15	14	14	15
37	電子計算機・同附属装置	1	1	1	1	1	1	1	1	1
38	自動車	61	58	52	69	69	63	73	76	81
39	船舶・同修理	187	164	223	202	247	258	268	310	291
40	その他の輸送用機械・同修理	248	210	212	328	339	307	357	381	426
41	印刷・製版・製本	768	751	732	648	657	620	622	550	564
42	木材・木製品	79	82	95	107	123	115	112	110	115
43	家具・装飾品	113	113	115	118	123	120	119	117	127
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	7	7	7	7	8	8	8	7	7
45	ゴム製品	75	77	74	80	93	85	86	91	94
46	プラスチック製品	429	419	429	450	485	479	484	523	534
47	その他の製造工業製品	170	170	168	172	192	172	180	182	184
48	電気	1,373	1,500	1,659	1,786	1,910	1,778	1,895	1,891	1,944
49	ガス・熱供給	199	230	230	246	262	204	231	248	269
50	上水道	255	258	258	250	256	270	271	263	266

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-3】								
		投入部門生産額（億円）								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	1	1	1	2	2	2	2	2	2
52	廃棄物処理	462	526	579	662	770	848	961	999	1,047
53	（政府）下水道、廃棄物処理	159	161	166	157	176	185	188	177	178
54	建築	299	324	355	379	429	408	469	512	497
55	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56	卸売	1,274	1,222	1,243	1,638	1,548	1,572	1,611	1,669	1,648
57	小売	792	867	921	932	917	920	924	907	962
58	鉄道輸送	178	191	202	209	247	259	266	257	263
59	道路輸送	525	545	551	577	621	657	680	692	746
60	水運	28	27	29	30	30	32	32	33	35
61	航空輸送	132	140	147	148	169	172	181	180	179
62	その他の運輸	601	689	731	761	878	923	934	925	955
63	郵便・信書便	100	100	99	91	93	97	102	103	110
64	（政府）水運・航空施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	飲食サービス	747	785	812	823	889	921	944	928	941
66	宿泊業	149	161	171	173	192	203	208	200	216
67	通信・インターネット附随サービス	468	532	565	617	719	770	786	792	827
68	放送	202	219	249	305	331	339	415	410	421
69	情報サービス	608	656	665	668	729	762	799	793	824
70	映像・音声・文字情報制作	1,183	1,256	1,312	1,433	1,567	1,595	1,644	1,645	1,768
71	金融	1,023	935	888	888	885	848	859	863	871
72	保険	186	213	245	253	275	278	289	262	284
73	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	不動産仲介料	121	128	124	120	120	129	140	146	159
75	不動産賃貸料	485	527	525	519	570	633	637	638	686
76	研究開発サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
77	広告	701	783	807	815	872	918	904	853	799
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	522	519	533	521	587	615	647	675	696
79	その他の対事業所サービス	2,138	2,277	2,380	2,450	2,755	3,006	3,216	3,290	3,399
80	獣医業	48	50	47	46	45	49	53	51	57
81	（政府・非営利）学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82	（政府）公務	18	17	18	24	25	27	28	26	33
83	（市場生産）教育	43	41	37	32	31	33	36	35	36
84	（政府・非営利）教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85	医療・保健	89	94	98	103	112	118	125	127	136
86	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	（政府・非営利）保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	自動車整備・機械修理	624	645	687	703	741	794	864	844	849
89	会員制企業団体	412	455	361	303	302	297	289	262	264
90	娯楽	962	1,098	1,142	1,097	1,203	1,271	1,333	1,258	1,189
91	洗濯・理容・美容・浴場業	42	46	45	49	53	53	52	51	54
92	その他の対個人サービス	149	153	156	155	164	171	175	163	170
93	（政府・非営利）社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94	分類不明	185	212	197	222	204	187	134	158	183
	計	23,271	24,295	25,157	26,571	28,207	28,792	30,204	30,528	31,356

注）四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C－4】								
		付加価値率								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	59.7%	62.6%	56.9%	45.5%	52.3%	55.0%	56.4%	55.3%	55.4%
2	その他の耕種農業	54.2%	54.3%	53.1%	54.5%	56.9%	57.4%	57.0%	57.1%	57.6%
3	畜産	25.3%	23.7%	22.2%	23.0%	24.5%	29.8%	31.1%	25.1%	25.1%
4	農業サービス	60.9%	60.4%	59.8%	59.6%	59.7%	60.1%	60.0%	60.6%	60.5%
5	林業	49.2%	48.9%	48.9%	48.9%	49.5%	50.0%	50.1%	50.6%	50.4%
6	漁業	48.3%	48.9%	45.9%	47.9%	52.3%	53.0%	52.8%	50.8%	51.6%
7	石炭・原油・天然ガス	60.8%	61.1%	60.5%	60.4%	60.8%	60.8%	61.2%	61.5%	61.6%
8	砂利・碎石	33.9%	28.0%	35.0%	37.8%	43.0%	40.5%	41.5%	40.2%	41.4%
9	金属・非金属鉱物	43.3%	45.1%	45.8%	47.2%	49.7%	50.4%	50.3%	50.9%	50.9%
10	畜産食料品	21.0%	20.7%	19.3%	19.8%	21.8%	23.6%	22.4%	23.4%	23.0%
11	水産食料品	26.4%	28.4%	28.3%	29.5%	31.8%	30.6%	29.9%	28.8%	28.3%
12	その他の食料品	31.6%	31.2%	30.8%	30.6%	32.0%	34.1%	34.4%	33.8%	34.5%
13	飲料	49.6%	49.7%	48.5%	48.3%	50.8%	53.0%	52.3%	50.2%	50.4%
14	たばこ	88.5%	88.1%	87.5%	86.6%	86.4%	86.6%	86.6%	87.3%	87.4%
15	化学繊維	37.7%	40.4%	36.2%	34.8%	40.7%	42.1%	40.9%	40.9%	44.9%
16	紡績	37.6%	39.9%	38.0%	41.0%	43.4%	43.8%	43.7%	45.8%	47.2%
17	織物・その他の繊維製品	35.0%	37.3%	36.8%	35.1%	37.6%	37.7%	36.3%	37.5%	37.8%
18	衣服・身回り品	34.5%	35.4%	35.0%	35.3%	38.1%	35.6%	33.9%	37.0%	36.6%
19	パルプ・紙・紙加工品	28.8%	28.1%	28.0%	26.8%	30.7%	33.3%	32.1%	31.1%	33.5%
20	基礎化学製品	19.3%	20.2%	16.7%	15.2%	22.5%	28.3%	24.0%	21.6%	26.8%
21	その他の化学製品	43.7%	44.0%	44.4%	42.9%	44.4%	46.2%	45.0%	44.1%	45.4%
22	石油製品	23.1%	22.8%	22.5%	20.9%	32.0%	40.4%	37.2%	30.8%	34.6%
23	石炭製品	11.9%	5.2%	18.0%	18.1%	15.6%	15.0%	5.3%	5.2%	12.8%
24	窯業・土石製品	45.4%	44.7%	44.4%	43.8%	46.9%	48.3%	47.9%	46.7%	48.8%
25	製鉄	18.7%	22.1%	23.7%	23.8%	27.1%	28.9%	25.7%	24.7%	25.4%
26	その他の鉄鋼	18.2%	21.4%	23.2%	23.4%	25.5%	28.0%	25.2%	25.2%	24.6%
27	非鉄金属	22.9%	23.9%	20.4%	20.6%	23.7%	28.3%	25.8%	24.4%	26.0%
28	金属製品	38.6%	39.6%	41.4%	41.4%	44.4%	44.7%	44.5%	44.9%	46.1%
29	はん用機械	41.5%	42.7%	44.0%	40.6%	43.1%	41.7%	41.5%	40.5%	40.9%
30	生産用機械	45.5%	45.0%	45.5%	45.3%	45.4%	45.9%	46.3%	45.4%	44.9%
31	業務用機械	43.1%	43.8%	45.4%	45.5%	45.5%	45.8%	43.9%	43.8%	44.8%
32	電子部品・デバイス	34.8%	35.7%	36.1%	33.9%	35.2%	37.4%	35.8%	38.6%	38.3%
33	産業用電気機器	40.0%	38.3%	38.8%	40.5%	39.4%	40.4%	40.1%	38.6%	39.1%
34	民生用電気機器	33.3%	34.5%	32.4%	30.8%	29.1%	32.6%	33.4%	32.8%	33.2%
35	その他の電気機械	37.8%	36.4%	35.9%	35.7%	35.1%	38.6%	40.7%	39.0%	39.2%
36	通信機械・同関連機器	45.1%	46.5%	48.2%	46.3%	47.4%	46.1%	43.3%	42.6%	41.0%
37	電子計算機・同附属装置	40.6%	36.8%	35.8%	40.2%	39.9%	42.4%	39.3%	38.8%	37.0%
38	自動車	25.0%	26.3%	23.9%	23.5%	23.1%	22.6%	22.4%	21.5%	21.3%
39	船舶・同修理	32.0%	28.0%	30.3%	26.5%	31.6%	23.4%	25.7%	26.5%	22.9%
40	その他の輸送用機械・同修理	38.3%	29.6%	27.0%	23.5%	27.9%	33.4%	29.2%	26.7%	23.7%
41	印刷・製版・製本	48.8%	49.1%	50.2%	50.9%	51.8%	51.9%	51.4%	52.4%	51.0%
42	木材・木製品	38.0%	37.0%	36.1%	37.1%	41.2%	41.4%	39.8%	38.8%	40.3%
43	家具・装備品	35.0%	34.6%	36.4%	37.3%	38.7%	35.4%	36.2%	35.4%	35.7%
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	40.1%	38.9%	37.0%	37.0%	38.4%	33.2%	34.9%	33.4%	33.1%
45	ゴム製品	40.3%	41.6%	42.7%	43.6%	46.9%	48.5%	46.8%	47.5%	48.4%
46	プラスチック製品	30.9%	32.6%	32.9%	32.1%	34.2%	35.4%	34.8%	35.2%	37.2%
47	その他の製造工業製品	37.3%	38.2%	37.7%	38.0%	38.2%	39.3%	41.0%	42.7%	43.0%
48	電気	25.0%	18.4%	20.5%	26.0%	36.7%	44.2%	42.9%	40.0%	42.7%
49	ガス・熱供給	31.0%	28.9%	25.0%	23.9%	31.9%	35.3%	32.3%	26.0%	26.3%
50	上水道	64.7%	64.2%	64.4%	64.0%	64.1%	64.3%	63.9%	63.2%	63.6%

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C－4】								
		付加価値率								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	85.3%	83.6%	82.8%	82.4%	82.3%	81.8%	81.1%	80.5%	81.0%
52	廃棄物処理	74.3%	72.4%	69.7%	66.8%	66.1%	66.2%	66.4%	67.0%	67.6%
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	51.7%	51.2%	50.8%	50.5%	50.3%	50.0%	49.9%	50.0%	50.2%
54	建築	43.4%	42.5%	41.9%	42.7%	44.1%	44.6%	44.5%	43.7%	43.1%
55	土木	46.8%	46.9%	46.4%	47.4%	48.8%	49.4%	49.0%	48.2%	47.5%
56	卸売	68.4%	68.5%	68.2%	68.2%	70.8%	70.5%	70.8%	69.9%	69.6%
57	小売	55.6%	56.3%	55.7%	55.7%	56.0%	57.1%	57.2%	55.1%	55.1%
58	鉄道輸送	70.2%	70.1%	69.0%	68.7%	67.6%	68.1%	68.1%	67.8%	66.9%
59	道路輸送	73.3%	74.1%	72.4%	73.4%	74.8%	74.2%	74.4%	75.0%	75.2%
60	水運	29.3%	29.3%	29.1%	28.4%	28.8%	31.8%	30.5%	26.5%	28.5%
61	航空輸送	32.1%	28.0%	30.3%	25.3%	23.0%	25.4%	24.1%	23.4%	21.8%
62	その他の運輸	62.4%	62.6%	63.0%	63.2%	63.7%	63.8%	63.9%	63.7%	64.3%
63	郵便・信書便	78.3%	77.2%	76.9%	75.8%	75.1%	75.3%	75.2%	75.3%	75.1%
64	(政府) 水運・航空施設管理	83.2%	83.1%	82.7%	82.5%	82.1%	81.8%	82.0%	81.2%	80.9%
65	飲食サービス	41.9%	40.0%	41.5%	42.1%	39.0%	41.6%	42.5%	43.9%	43.6%
66	宿泊業	46.2%	40.3%	44.4%	40.0%	46.0%	51.0%	51.3%	48.3%	41.5%
67	通信・インターネット附随サービス	53.3%	52.1%	50.9%	48.9%	48.1%	48.1%	46.9%	44.2%	43.6%
68	放送	44.4%	43.6%	42.8%	42.7%	42.0%	42.3%	43.0%	43.2%	44.0%
69	情報サービス	62.4%	61.3%	59.9%	58.0%	57.5%	57.1%	57.0%	58.0%	58.1%
70	映像・音声・文字情報制作	38.7%	34.9%	35.7%	38.0%	40.7%	40.8%	38.2%	38.0%	37.0%
71	金融	67.8%	66.9%	66.8%	65.8%	64.0%	63.8%	63.1%	62.9%	63.3%
72	保険	65.0%	65.4%	65.1%	65.2%	64.7%	63.4%	63.4%	62.7%	62.8%
73	住宅賃貸料	85.8%	85.2%	84.9%	84.7%	84.6%	84.4%	84.9%	84.5%	84.3%
74	不動産仲介料	57.2%	58.5%	60.2%	61.3%	63.2%	63.6%	63.8%	63.5%	64.2%
75	不動産賃貸料	69.8%	71.1%	74.2%	75.3%	77.2%	77.2%	79.9%	80.1%	80.3%
76	研究開発サービス	47.0%	50.7%	54.4%	59.6%	56.7%	57.7%	57.8%	55.2%	56.3%
77	広告	25.7%	25.8%	22.6%	24.0%	26.1%	26.4%	25.4%	26.1%	26.4%
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	61.3%	64.9%	67.9%	63.6%	61.6%	64.9%	60.4%	60.8%	61.6%
79	その他の対事業所サービス	72.7%	72.1%	72.0%	71.6%	71.5%	72.0%	72.1%	72.0%	72.3%
80	獣医業	66.1%	65.2%	64.2%	64.5%	63.9%	64.0%	62.7%	60.7%	60.3%
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	77.6%	78.1%	78.3%	77.1%	76.1%	77.0%	77.2%	76.3%	75.8%
82	(政府) 公務	68.6%	68.5%	67.0%	67.6%	67.8%	67.6%	68.9%	69.0%	68.5%
83	(市場生産) 教育	80.6%	80.6%	80.4%	80.3%	80.4%	80.5%	80.5%	80.6%	81.0%
84	(政府・非営利) 教育	85.1%	84.9%	84.2%	84.3%	84.1%	84.4%	84.3%	84.0%	84.0%
85	医療・保健	62.3%	63.3%	64.0%	63.0%	64.5%	66.0%	64.1%	64.3%	65.0%
86	介護	75.1%	75.4%	75.7%	75.6%	76.0%	76.1%	76.1%	76.1%	76.2%
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	64.4%	65.9%	65.2%	65.0%	65.8%	66.8%	66.6%	66.8%	67.3%
88	自動車整備・機械修理	35.1%	35.3%	36.5%	37.1%	37.6%	37.9%	37.6%	37.4%	37.7%
89	会員制企業団体	42.3%	38.9%	33.6%	38.5%	41.8%	45.4%	40.7%	36.7%	43.0%
90	娯楽	68.9%	68.7%	68.6%	68.2%	68.4%	68.4%	68.3%	68.3%	69.2%
91	洗濯・理容・美容・浴場業	65.9%	64.3%	63.4%	63.6%	63.8%	63.4%	64.0%	64.3%	64.9%
92	その他の対個人サービス	69.6%	69.3%	69.1%	69.1%	69.6%	69.8%	69.9%	70.2%	70.2%
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	60.9%	57.8%	55.2%	57.2%	60.3%	60.5%	61.7%	59.1%	58.8%
94	分類不明	42.5%	42.3%	42.1%	41.5%	41.2%	41.1%	41.1%	40.9%	41.6%
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-5】								
		投入部門GDP (億円)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	18	19	15	13	14	16	31	33	33
2	その他の耕種農業	73	69	65	66	75	78	84	82	83
3	畜産	8	8	8	12	12	18	22	19	20
4	農業サービス	7	7	8	8	10	11	13	12	13
5	林業	2	2	2	2	2	2	2	2	2
6	漁業	13	12	12	15	19	18	20	18	18
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	砂利・碎石	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	金属・非金属鉱物	1	0	1	1	1	1	2	1	1
10	畜産食料品	17	17	17	19	22	27	27	31	32
11	水産食料品	5	5	5	5	6	6	6	6	6
12	その他の食料品	79	77	76	80	84	90	107	114	120
13	飲料	75	69	64	62	63	72	73	80	82
14	たばこ	7	7	7	7	7	7	7	6	6
15	化学繊維	16	17	16	18	23	24	28	28	32
16	紡績	6	6	5	8	9	8	9	9	10
17	織物・その他の繊維製品	51	56	51	55	66	63	64	62	66
18	衣服・身回り品	13	13	12	12	16	14	13	15	15
19	パルプ・紙・紙加工品	95	81	90	83	111	117	113	110	123
20	基礎化学製品	18	20	17	24	35	38	34	36	43
21	その他の化学製品	114	108	109	114	132	141	145	144	149
22	石油製品	136	154	169	160	200	224	242	216	241
23	石炭製品	1	0	1	1	1	1	0	0	1
24	窯業・土石製品	70	65	73	81	91	92	92	95	101
25	製鉄	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	0	0
26	その他の鉄鋼	61	82	84	112	108	131	130	136	143
27	非鉄金属	27	23	22	26	32	35	37	39	41
28	金属製品	144	152	176	196	211	221	230	250	269
29	はん用機械	24	25	28	34	34	43	45	48	53
30	生産用機械	4	4	3	4	5	5	6	6	7
31	業務用機械	48	49	49	52	56	54	47	49	53
32	電子部品・デバイス	42	33	35	34	45	49	50	60	55
33	産業用電気機器	12	12	13	17	16	19	20	23	24
34	民生用電気機器	2	3	3	3	3	3	3	4	4
35	その他の電気機械	18	17	16	17	17	18	20	20	20
36	通信機械・同関連機器	8	7	7	7	7	7	6	6	6
37	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	自動車	15	15	12	16	16	14	16	16	17
39	船舶・同修理	60	46	68	53	78	60	69	82	66
40	その他の輸送用機械・同修理	95	62	57	77	95	103	104	102	101
41	印刷・製版・製本	375	369	367	330	340	321	319	288	288
42	木材・木製品	30	30	34	40	51	47	45	43	46
43	家具・装備品	40	39	42	44	48	43	43	41	45
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	3	3	3	3	3	3	3	2	2
45	ゴム製品	30	32	32	35	44	41	40	43	45
46	プラスチック製品	133	137	141	145	166	170	168	184	199
47	その他の製造工業製品	64	65	63	65	73	67	74	77	79
48	電気	344	276	340	463	701	786	813	756	829
49	ガス・熱供給	62	66	57	59	84	72	75	65	71
50	上水道	165	165	166	160	164	174	173	166	169

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-5】								
		投入部門GDP (億円)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	1	1	1	1	1	1	1	2	2
52	廃棄物処理	343	381	404	442	509	561	638	670	707
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	82	83	84	79	88	92	94	89	90
54	建築	130	137	149	162	189	182	208	223	214
55	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56	卸売	871	837	848	1,118	1,095	1,108	1,140	1,166	1,147
57	小売	440	488	513	519	514	525	529	500	530
58	鉄道輸送	125	134	139	144	167	176	181	174	176
59	道路輸送	385	404	399	423	465	488	506	519	560
60	水運	8	8	8	9	9	10	10	9	10
61	航空輸送	42	39	44	37	39	44	44	42	39
62	その他の運輸	376	431	460	481	559	590	597	589	614
63	郵便・信書便	79	77	76	69	70	73	77	78	83
64	(政府) 水運・航空施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	飲食サービス	313	314	337	346	346	383	401	407	410
66	宿泊業	69	65	76	69	89	104	107	97	90
67	通信・インターネット附随サービス	249	277	288	302	346	371	369	350	361
68	放送	90	96	107	130	139	143	179	177	185
69	情報サービス	379	402	398	387	419	436	455	460	479
70	映像・音声・文字情報制作	458	439	468	545	637	651	627	625	654
71	金融	694	626	594	584	567	541	542	543	551
72	保険	121	139	160	165	178	176	183	164	179
73	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	不動産仲介料	69	75	75	74	76	82	89	93	102
75	不動産賃貸料	339	375	389	391	440	489	509	511	551
76	研究開発サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
77	広告	180	202	182	196	228	242	230	222	211
78	物品賃貸サービス (不動産業を除く。)	320	337	362	331	362	399	391	411	429
79	その他の対事業所サービス	1,554	1,641	1,713	1,754	1,971	2,165	2,318	2,369	2,457
80	獣医療	32	32	30	29	29	31	33	31	34
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82	(政府) 公務	12	11	12	16	17	18	19	18	23
83	(市場生産) 教育	35	33	29	26	25	27	29	28	29
84	(政府・非営利) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85	医療・保健	56	60	63	65	72	78	80	82	89
86	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	自動車整備・機械修理	219	228	251	260	279	301	325	315	320
89	会員制企業団体	175	177	121	116	126	135	118	96	113
90	娯楽	663	755	783	748	823	869	911	859	823
91	洗濯・理容・美容・浴場業	28	29	29	31	34	34	34	33	35
92	その他の対個人サービス	103	106	108	107	114	119	122	115	120
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94	分類不明	78	90	83	92	84	77	55	65	76
計		11,746	12,055	12,427	13,086	14,496	15,277	15,820	15,761	16,323

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

図表 1－13－D. 各計算結果表（SNA 産業連関表 内生 94 部門別） 計算過程

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D－1】								
		スポーツ部門需要（億円）								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	その他の耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	畜産	581	622	684	795	863	892	1,041	1,068	1,054
4	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	砂利・碎石	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	金属・非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	畜産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	その他の食料品	93	116	118	415	530	557	1,228	1,253	1,252
13	飲料	4,737	4,398	4,466	4,108	3,913	4,328	4,191	4,743	4,894
14	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	紡績	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	織物・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	衣服・身回品	6,339	6,556	7,286	8,754	9,016	8,517	10,259	10,778	10,640
19	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	基礎化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	その他の化学製品	345	340	341	1,072	1,214	1,232	1,221	1,260	1,243
22	石油製品	94	91	96	96	76	70	77	80	76
23	石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	製鉄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	業務用機械	581	582	602	621	654	969	1,276	1,291	1,306
32	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	その他の電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	自動車	79	87	88	94	82	77	85	79	84
39	船舶・同修理	1,558	1,536	1,786	1,998	2,111	2,210	2,396	2,672	2,653
40	その他の輸送用機械・同修理	1,221	1,093	1,145	2,206	2,325	2,001	2,171	2,363	2,675
41	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	372	568	679	610	604	602	473	522	512
45	ゴム製品	50	21	22	22	24	22	23	25	25
46	プラスチック製品	1	1	1	0	0	0	0	0	0
47	その他の製造工業製品	11,763	11,389	13,063	13,794	15,441	13,824	15,253	15,206	15,368
48	電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50	上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-1】								
		スポーツ部門需要（億円）								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53	（政府）下水道、廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54	建築	1,136	1,276	1,653	1,828	1,780	1,967	1,994	1,924	2,071
55	土木	102	65	96	101	116	196	190	163	128
56	卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57	小売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58	鉄道輸送	1,883	1,965	2,007	2,036	2,186	2,227	2,313	2,288	2,170
59	道路輸送	490	512	516	530	591	588	758	776	780
60	水運	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	航空輸送	652	668	654	647	716	709	714	709	724
62	その他の運輸	356	431	501	571	734	706	698	657	645
63	郵便・信書便	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64	（政府）水運・航空施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	飲食サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
66	宿泊業	1,574	1,622	1,658	1,671	1,889	1,960	1,952	1,937	2,044
67	通信・インターネット附随サービス	150	165	204	229	283	314	326	346	372
68	放送	3,799	4,198	4,636	5,092	5,496	5,885	5,970	5,955	6,324
69	情報サービス	310	235	118	148	292	511	943	1,368	1,492
70	映像・音声・文字情報制作	4,585	4,405	4,258	4,038	5,077	4,940	4,649	4,315	4,211
71	金融	0	0	0	0	0	0	0	0	0
72	保険	39	44	53	35	35	35	35	35	33
73	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	不動産仲介料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75	不動産賃貸料	0	0	0	0	0	0	168	168	168
76	研究開発サービス	165	154	146	177	230	227	232	239	217
77	広告	0	0	0	0	0	0	314	314	333
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	434	407	398	409	508	511	531	533	561
79	その他の対事業所サービス	207	221	235	248	286	297	484	479	502
80	獣医療	54	54	55	57	60	64	69	72	77
81	（政府・非営利）学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82	（政府）公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
83	（市場生産）教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84	（政府・非営利）教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85	医療・保健	1,023	1,051	1,069	1,231	1,269	1,289	1,369	1,387	1,416
86	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	（政府・非営利）保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
89	会員制企業団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90	娯楽	30,940	33,720	34,261	33,356	34,346	35,465	36,012	35,465	37,308
91	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
92	その他の対個人サービス	3,665	3,698	3,748	3,565	4,154	4,296	4,145	4,347	4,249
93	（政府・非営利）社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	79,379	82,292	86,643	90,556	96,903	97,487	103,562	104,817	107,606

注）四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-2】								
		運輸・商業マージン比率								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	その他の耕種農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	畜産	23.1%	24.2%	24.0%	22.0%	19.7%	20.8%	20.8%	20.1%	20.3%
4	農業サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	石炭・原油・天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	砂利・碎石	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	金属・非金属鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	畜産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	水産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	その他の食料品	45.9%	46.4%	45.7%	44.8%	44.4%	45.1%	44.4%	43.7%	44.0%
13	飲料	36.7%	37.1%	36.3%	34.8%	34.3%	35.2%	34.8%	34.0%	34.2%
14	たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	化学繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	紡績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	織物・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	衣服・身回品	58.0%	58.1%	57.2%	55.6%	53.8%	54.7%	53.8%	53.2%	53.6%
19	パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	基礎化学製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	その他の化学製品	27.8%	28.1%	27.9%	27.1%	26.6%	27.2%	26.8%	25.8%	26.4%
22	石油製品	28.0%	29.3%	29.8%	29.5%	30.4%	31.3%	30.7%	30.2%	30.3%
23	石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	製鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31	業務用機械	14.5%	14.9%	14.4%	13.4%	12.9%	13.6%	13.5%	13.0%	12.9%
32	電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33	産業用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34	民生用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35	その他の電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	通信機械・同関連機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37	電子計算機・同附属装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38	自動車	11.1%	11.9%	11.1%	10.5%	10.0%	10.2%	9.8%	9.0%	10.1%
39	船舶・同修理	5.5%	5.7%	5.5%	5.0%	5.0%	5.3%	5.2%	4.9%	5.0%
40	その他の輸送用機械・同修理	23.1%	25.6%	27.3%	26.5%	26.1%	27.2%	25.9%	24.2%	24.2%
41	印刷・製版・製本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43	家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	43.3%	44.3%	44.6%	44.9%	45.0%	45.8%	44.1%	44.1%	44.4%
45	ゴム製品	13.3%	14.8%	15.1%	14.9%	14.3%	15.3%	14.8%	14.3%	14.2%
46	プラスチック製品	24.5%	24.0%	22.9%	20.9%	19.8%	20.6%	20.4%	20.1%	20.3%
47	その他の製造工業製品	59.2%	60.5%	62.2%	62.3%	62.4%	63.7%	62.3%	62.0%	61.7%
48	電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49	ガス・熱供給	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-2】								
		運輸・商業マージン比率								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
54	建築	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55	土木	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
56	卸売	-	-	-	-	-	-	-	-	-
57	小売	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58	鉄道輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
59	道路輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60	水運	-	-	-	-	-	-	-	-	-
61	航空輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
62	その他の運輸	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63	郵便・信書便	-	-	-	-	-	-	-	-	-
64	(政府) 水運・航空施設管理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65	飲食サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66	宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
67	通信・インターネット附随サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
68	放送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
69	情報サービス	5.1%	5.2%	5.3%	5.0%	4.8%	5.1%	5.7%	5.8%	5.7%
70	映像・音声・文字情報制作	31.1%	29.9%	28.2%	26.1%	24.9%	25.6%	25.2%	24.8%	25.2%
71	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72	保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
73	住宅賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74	不動産仲介料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
75	不動産賃貸料	-	-	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%
76	研究開発サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
77	広告	-	-	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
79	その他の対事業所サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80	獣医業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
82	(政府) 公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
83	(市場生産) 教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-
84	(政府・非営利) 教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-
85	医療・保健	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
86	介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
88	自動車整備・機械修理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
89	会員制企業団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
90	娯楽	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
91	洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
92	その他の対個人サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
94	分類不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-3】								
		流通部門生産額(億円)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	その他の耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	畜産	134	151	164	175	170	186	217	215	214
4	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	砂利・砕石	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	金属・非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	畜産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	その他の食料品	43	54	54	186	236	251	546	548	551
13	飲料	1,739	1,631	1,621	1,429	1,341	1,523	1,459	1,612	1,672
14	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	紡績	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	繊維・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	衣服・身回品	3,675	3,809	4,165	4,863	4,849	4,660	5,524	5,738	5,699
19	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	基礎化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	その他の化学製品	96	95	95	290	323	335	327	325	328
22	石油製品	26	27	28	28	23	22	24	24	23
23	石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	製鉄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	業務用機械	84	87	87	83	85	132	172	168	168
32	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	その他の電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	自動車	9	10	10	10	8	8	8	7	8
39	船舶・同修理	86	88	99	100	106	116	125	132	132
40	その他の輸送用機械・同修理	283	280	312	585	606	544	562	572	647
41	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	161	252	303	274	271	275	209	230	227
45	ゴム製品	7	3	3	3	3	3	3	4	4
46	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	その他の製造工業製品	6,964	6,891	8,125	8,599	9,632	8,807	9,499	9,432	9,481
48	電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50	上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-3】								
		流通部門生産額(億円)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54	建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56	卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57	小売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58	鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0
59	道路輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60	水運	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	航空輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62	その他の運輸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63	郵便・信書便	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64	(政府) 水運・航空施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	飲食サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
66	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
67	通信・インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
68	放送	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69	情報サービス	16	12	6	7	14	26	54	79	85
70	映像・音声・文字情報制作	1,424	1,315	1,201	1,054	1,264	1,266	1,172	1,072	1,063
71	金融	0	0	0	0	0	0	0	0	0
72	保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
73	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	不動産仲介料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75	不動産賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
76	研究開発サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
77	広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
79	その他の対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80	獣医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82	(政府) 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
83	(市場生産) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84	(政府・非営利) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85	医療・保健	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
89	会員制企業団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90	娯楽	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
92	その他の対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		14,747	14,705	16,274	17,688	18,931	18,155	19,900	20,159	20,302

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-4】								
		流通部門付加価値率								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	その他の耕種農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	畜産	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
4	農業サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	石炭・原油・天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	砂利・碎石	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	金属・非金属鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	畜産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	水産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	その他の食料品	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
13	飲料	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
14	たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	化学繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	紡績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	織物・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	衣服・身回品	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
19	パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	基礎化学製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	その他の化学製品	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
22	石油製品	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
23	石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	製鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31	業務用機械	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
32	電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33	産業用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34	民生用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35	その他の電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	通信機械・同関連機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37	電子計算機・同附属装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38	自動車	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
39	船舶・同修理	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
40	その他の輸送用機械・同修理	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
41	印刷・製版・製本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43	家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
45	ゴム製品	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
46	プラスチック製品	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
47	その他の製造工業製品	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%
48	電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49	ガス・熱供給	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D－4】									
		流通部門付加価値率									
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
51	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
52	廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
54	建築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
55	土木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
56	卸売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
57	小売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
58	鉄道輸送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
59	道路輸送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
60	水運	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
61	航空輸送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
62	その他の運輸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
63	郵便・信書便	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
64	(政府) 水運・航空施設管理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
65	飲食サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
66	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
67	通信・インターネット附随サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
68	放送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
69	情報サービス	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%	
70	映像・音声・文字情報制作	62.8%	62.9%	62.2%	61.9%	62.9%	63.6%	63.7%	62.7%	62.8%	
71	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
72	保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
73	住宅賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
74	不動産仲介料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
75	不動産賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
76	研究開発サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
77	広告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
79	その他の対事業所サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
80	獣医業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
82	(政府) 公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
83	(市場生産) 教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
84	(政府・非営利) 教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
85	医療・保健	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
86	介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
88	自動車整備・機械修理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
89	会員制企業団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
90	娯楽	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
91	洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
92	その他の対個人サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
94	分類不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-5】								
		流通部門GDP（億円）								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	その他の耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	畜産	84	95	102	109	107	118	138	135	134
4	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	砂利・砕石	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	金属・非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	畜産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	その他の食料品	27	34	33	115	148	160	348	344	346
13	飲料	1,092	1,026	1,008	885	844	969	929	1,011	1,049
14	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	紡績	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	織物・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	衣服・身回品	2,306	2,397	2,590	3,010	3,052	2,965	3,520	3,600	3,576
19	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	基礎化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	その他の化学製品	60	60	59	180	203	213	209	204	206
22	石油製品	16	17	18	18	15	14	15	15	14
23	石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	製鉄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	業務用機械	53	55	54	52	53	84	109	105	105
32	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	その他の電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	自動車	6	7	6	6	5	5	5	5	5
39	船舶・同修理	54	55	62	62	67	74	80	83	83
40	その他の輸送用機械・同修理	177	176	194	362	381	346	358	359	406
41	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	101	158	188	169	171	175	133	144	143
45	ゴム製品	4	2	2	2	2	2	2	2	2
46	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	その他の製造工業製品	4,371	4,336	5,053	5,323	6,063	5,603	6,052	5,917	5,950
48	電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50	上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-5】								
		流通部門GDP (億円)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54	建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56	卸売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57	小売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58	鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0
59	道路輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60	水運	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	航空輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62	その他の運輸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63	郵便・信書便	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64	(政府) 水運・航空施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	飲食サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
66	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
67	通信・インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
68	放送	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69	情報サービス	10	8	4	5	9	17	34	50	53
70	映像・音声・文字情報制作	894	828	747	652	796	806	747	672	667
71	金融	0	0	0	0	0	0	0	0	0
72	保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
73	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	不動産仲介料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75	不動産賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
76	研究開発サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
77	広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0
78	物品賃貸サービス (不動産業を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
79	その他の対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80	獣医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82	(政府) 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
83	(市場生産) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84	(政府・非営利) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85	医療・保健	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
89	会員制企業団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90	娯楽	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
92	その他の対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		9,255	9,254	10,121	10,949	11,916	11,550	12,679	12,646	12,742

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

図表 1－14. 各計算結果表（SNA 産業連関表 内生 94 部門別） 計算過程
スポーツ部門 GDP＋投入部門 GDP＋流通部門 GDP＝スポーツ GDP

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A－8】								
		スポーツGDP(億円)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	米麦	18	19	15	13	14	16	31	33	33
2	その他の耕種農業	73	69	65	66	75	78	84	82	83
3	畜産	160	171	178	203	216	263	316	280	281
4	農業サービス	7	7	8	8	10	11	13	12	13
5	林業	2	2	2	2	2	2	2	2	2
6	漁業	13	12	12	15	19	18	20	18	18
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	砂利・碎石	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	金属・非金属鉱物	1	0	1	1	1	1	2	1	1
10	畜産食料品	17	17	17	19	22	27	27	31	32
11	水産食料品	5	5	5	5	6	6	6	6	6
12	その他の食料品	120	128	127	257	317	344	668	675	687
13	飲料	2,623	2,441	2,416	2,207	2,179	2,492	2,397	2,629	2,723
14	たばこ	7	7	7	7	7	7	7	6	6
15	化学繊維	16	17	16	18	23	24	28	28	32
16	紡績	6	6	5	8	9	8	9	9	10
17	織物・その他の繊維製品	51	56	51	55	66	63	64	62	66
18	衣服・身回品	2,563	2,650	2,823	3,304	3,424	3,288	3,885	4,001	3,970
19	パルプ・紙・紙加工品	95	81	90	83	111	117	113	110	123
20	基礎化学製品	18	20	17	24	35	38	34	36	43
21	その他の化学製品	261	251	250	540	608	647	642	635	634
22	石油製品	168	185	201	191	231	258	276	248	273
23	石炭製品	1	0	1	1	1	1	0	0	1
24	窯業・土石製品	70	65	73	81	91	92	92	95	101
25	製鉄	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	0	0
26	その他の鉄鋼	61	82	84	112	108	131	130	136	143
27	非鉄金属	27	23	22	26	32	35	37	39	41
28	金属製品	144	152	176	196	211	221	230	250	269
29	はん用機械	24	25	28	34	34	43	45	48	53
30	生産用機械	4	4	3	4	5	5	6	6	7
31	業務用機械	287	291	305	315	340	473	544	558	588
32	電子部品・デバイス	42	33	35	34	45	49	50	60	55
33	産業用電気機器	12	12	13	17	16	19	20	23	24
34	民生用電気機器	2	3	3	3	3	3	3	4	4
35	その他の電気機械	18	17	16	17	17	18	20	20	20
36	通信機械・同関連機器	8	7	7	7	7	7	6	6	6
37	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	自動車	37	40	35	39	36	33	37	34	36
39	船舶・同修理	581	503	636	614	773	616	721	828	720
40	その他の輸送用機械・同修理	520	396	390	682	778	780	795	804	860
41	印刷・製版・製本	375	369	367	330	340	321	319	288	288
42	木材・木製品	30	30	34	40	51	47	45	43	46
43	家具・装備品	40	39	42	44	48	43	43	41	45
44	皮革・皮革製品・毛皮製品	134	200	230	207	208	208	160	171	167
45	ゴム製品	50	41	41	44	54	51	50	54	57
46	プラスチック製品	133	137	142	145	166	170	169	184	199
47	その他の製造工業製品	5,668	5,467	6,186	6,502	7,436	6,790	7,398	7,303	7,368
48	電気	344	276	340	463	701	786	813	756	829
49	ガス・熱供給	62	66	57	59	84	72	75	65	71
50	上水道	165	165	166	160	164	174	173	166	169

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A－8】								
		スポーツGDP(億円)								
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	工業用水道	1	1	1	1	1	1	1	2	2
52	廃棄物処理	343	381	404	442	509	561	638	670	707
53	(政府) 下水道、廃棄物処理	82	83	84	79	88	92	94	89	90
54	建築	623	679	841	943	973	1,059	1,096	1,063	1,107
55	土木	48	31	45	48	57	97	93	79	61
56	卸売	871	837	848	1,118	1,095	1,108	1,140	1,166	1,147
57	小売	440	488	513	519	514	525	529	500	530
58	鉄道輸送	1,445	1,510	1,522	1,542	1,644	1,693	1,756	1,724	1,627
59	道路輸送	743	782	771	811	906	922	1,068	1,099	1,145
60	水運	8	8	8	9	9	10	10	9	10
61	航空輸送	192	172	188	159	166	185	179	174	165
62	その他の運輸	581	683	752	813	991	1,009	1,009	988	1,018
63	郵便・信書便	79	77	76	69	70	73	77	78	83
64	(政府) 水運・航空施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	飲食サービス	313	314	337	346	346	383	401	407	410
66	宿泊業	771	701	790	718	934	1,076	1,081	1,000	911
67	通信・インターネット附随サービス	329	363	391	414	482	522	521	503	523
68	放送	1,778	1,927	2,093	2,306	2,446	2,631	2,747	2,748	2,966
69	情報サービス	571	546	469	472	584	724	987	1,239	1,327
70	映像・音声・文字情報制作	2,563	2,335	2,294	2,319	2,969	2,944	2,690	2,518	2,476
71	金融	694	626	594	584	567	541	542	543	551
72	保険	143	165	189	186	198	195	203	183	197
73	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	不動産仲介料	69	75	75	74	76	82	89	93	102
75	不動産賃貸料	339	375	389	391	440	489	643	646	686
76	研究開発サービス	72	72	71	91	110	110	114	110	102
77	広告	180	202	182	196	228	242	299	293	283
78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	585	600	631	589	671	727	709	732	771
79	その他の対事業所サービス	1,698	1,794	1,872	1,917	2,159	2,360	2,637	2,682	2,787
80	獣医業	67	68	65	66	68	73	76	75	80
81	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	554	568	614	592	556	543	560	560	559
82	(政府) 公務	298	359	475	533	510	566	563	541	605
83	(市場生産) 教育	35	33	29	26	25	27	29	28	29
84	(政府・非営利) 教育	13,474	13,459	13,346	13,385	14,894	14,954	14,960	14,911	14,922
85	医療・保健	693	725	746	841	891	928	958	974	1,010
86	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	自動車整備・機械修理	219	228	251	260	279	301	325	315	320
89	会員制企業団体	175	177	121	116	126	135	118	96	113
90	娯楽	21,959	23,901	24,235	23,456	24,270	25,073	25,467	25,049	26,501
91	洗濯・理容・美容・浴場業	28	29	29	31	34	34	34	33	35
92	その他の対個人サービス	2,652	2,667	2,696	2,569	3,004	3,119	3,021	3,168	3,104
93	(政府・非営利) 社会教育・その他	1,268	1,247	1,142	1,133	1,161	1,213	1,529	1,227	1,590
94	分類不明	78	90	83	92	84	77	55	65	76
	計	72,125	73,965	76,006	77,458	84,251	86,300	89,650	89,271	91,934

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

[コラム] SSA における国民経済計算（SNA）の基準改定の影響

SSA ではスポーツ生産額からスポーツ GDP を推計する際に国民経済計算（SNA）データ及び SNA 産業連関表を使用する。SNA データ及び SNA 産業連関表は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部において最新の年次のものが毎年公表されているが、同一年のデータに対して基準年次が異なるバージョンが複数存在する。

GDP に代表される SNA の統計指標は、国際的なガイドライン（現在は 2008SNA）に従った非常に複雑な手続きを経て処理される加工データである。そこでは、新しい商品・サービスの台頭や既存サービスの質的向上を踏まえ、生産活動や付加価値として捉えるべき対象が見直される。したがって、GDP とは常にその推計方法が見直され、値が改定されるものとなっている。

SNA データの大きな改定は総務省産業連関表が作成される際に行われる。総務省産業連関表の部門概念が改定されることと、その作業に並行して従来の部門概念を国際標準に適合させるなどの処理を行うため、基準改定により GDP の値が変更される。

図表コ－1によると、基準改定によって、2015 年基準の名目 GDP は 2011 年基準の名目 GDP に比し 6.7 兆円増えていることが分かる。

図表コ－1 2015 年基準改定による名目 GDP 水準への影響

	改定前【2011 年基準】 (A)	改定後【2015 年基準】 (B)	改定差 (B－A)	改定前 GDP 比 (B／A)
国内総生産（GDP）	531.3 兆円	538.0 兆円	6.7 兆円	1.3%

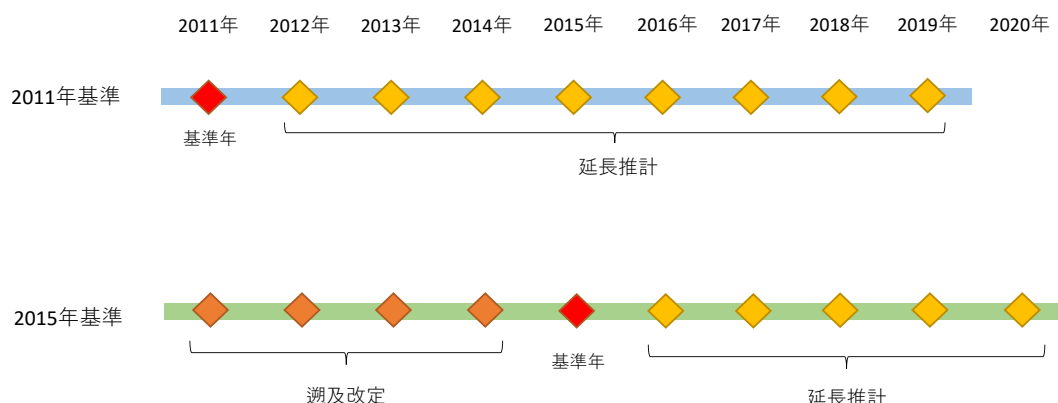
出所：内閣府経済社会総合研究所「季刊国民経済計算」第 166 号 2020 年

図表コ－2 は、SNA 産業連関表のバージョン管理を示したものである。

SNA 産業連関表自体は SNA データを活用して数学的手法によって作成されるが、その際、財・サービスの販売比率に関して総務省産業連関表の情報を活用している。2011 年基準の SNA 産業連関表は、平成 23（2011）年総務省産業連関表をベースとして延長推計されたものであり、2011 年表から 2019 年表までが公表されている。

2015 年基準の産業連関表は同様に、平成 27（2015）年総務省産業連関表をベースとして 2015 年表から最新年次である 2020 年表までが延長推計によって作成され、2011 年表から 2014 年までが部門概念や推計方法を統一して遡及改定されている。

図表コ－2 SNA 産業連関表のバージョン管理



平成 27(2015)年産業連関表は過去の産業連関表と比較して部門概念が大きく見直され、それまで中間消費だった財・サービスが最終需要部門に計上されるなどの変更により、結果的に付加価値額を大きくする方向で改定されている。

その影響を受け、2015 年基準の SNA 産業連関表も 2011 年基準の SNA 産業連関表より付加価値額が大きくなっている。このような変更は、スポーツ生産額に対する付加価値率の上昇を通じてスポーツ GDP の増加をもたらすことになる。

また、近年の SNA 産業連関表自体の部門定義の改定によって、総務省産業連関表では計上されていない財・サービスも対象となっていることから、2015 年基準の産出額（国内生産額）は 2011 年基準のものよりも大きくなっている。

このような基準改定による SSA への影響は、スポーツ生産額から SNA データを使用して計算される流通マージン、スポーツ関連品目の輸入、SNA 産業連関表の投入係数を使用して計算される投入部門の生産額、それぞれの部門に対して SNA 産業連関表の付加価値率を使用して計算される付加価値額に見られる。

SSA が SNA データや SNA 産業連関表の基準改定による影響を強く受けるのは、ヴィリニウス定義によるスポーツ部門の国際比較を可能とするために「統計的定義（Statistical Definition）」に該当する多くのスポーツ部門については積み上げでデータを集計している一方、スポーツの流通やスポーツ用原材料・資材等についてはノンサーベイによる推計によって全体像を掴むことに主眼をおいているからである。

今回の SSA2021 では、SNA 産業連関表の基準改定という大きな変化を取り込んでいるため、2011 年から 2018 年のスポーツ GDP を遡及的に再計算しているが、このような手続きは中長期的なデータを整備していく上では避けられない作業といえる。

II. 新型コロナ影響度調査

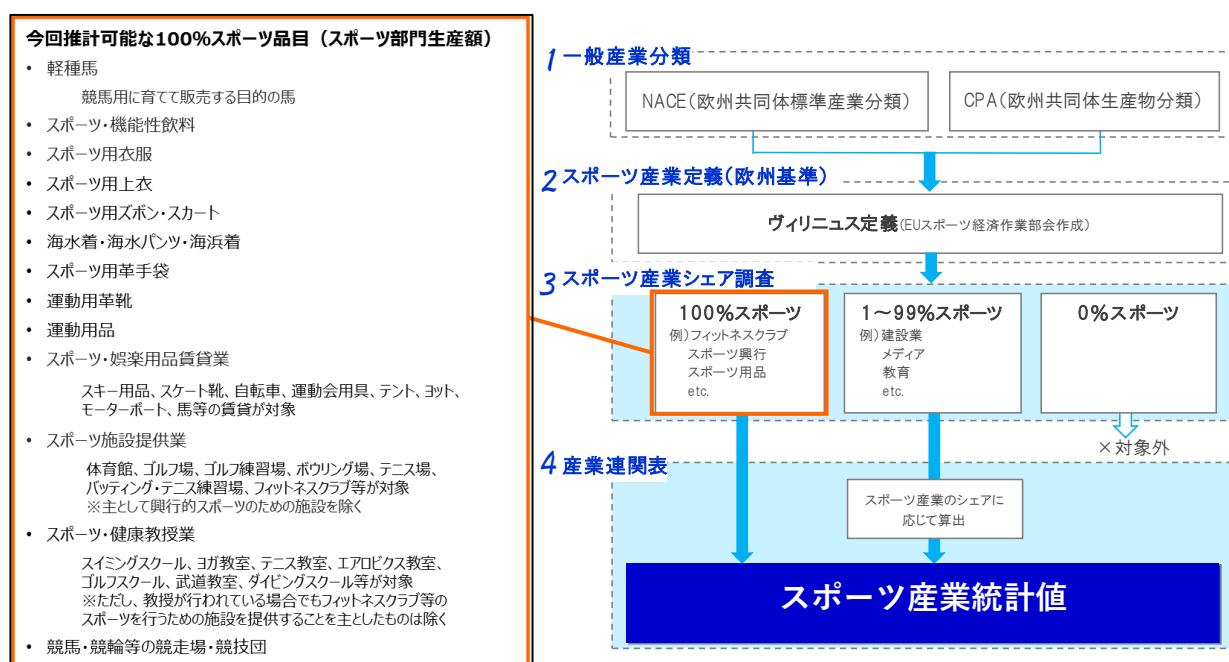
1. 新型コロナ影響度速報値

1-1. 実施概要

2020 年以降、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の影響を受け、スポーツ産業も大きな打撃を受けたことが想定されている。

しかしながら、スポーツ産業への経済的な影響の程度を試算した調査報告等は見当たらず、現状の把握が困難な状況にある。そこで本調査では、これまで SSA の試算経験で培った知見等を活かし、新型コロナの影響によりスポーツ産業が経済的にどの程度の影響を受けたのかを試算することとした。その際、新型コロナの影響下における実態をより反映した試算値を得るため、ヴィリニウス定義で明確な範囲限定ができるスポーツシェア 100%品目を対象とし、各種統計資料を用いて 2019 年及び 2020 年における生産額の伸び率を想定することとした。それにより、スポーツ部門生産額の 50%程度を捕捉し、過年度との比較により、新型コロナによる影響度合いに関する示唆を得ることを目的とする。なお、付加価値額の算出に必要となる 2019 年～2021 年の SNA 産業連関表が現時点では公表されていないことから、付加価値額ではなく生産額ベースでの算出としている。

図表 2-1-1. 速報値試算の対象



図表 2－1－2. 対象品目の伸び率推定根拠統計資料

細品目名称	伸び率推定根拠統計資料
軽種馬	公益社団法人日本軽種馬協会 生産関連統計 サラブレッドセリ市場 価格総額
スポーツ・機能性飲料	総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、総務省家計調査 総世帯・年間平均支出
スポーツ用衣服	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2022」スポーツ用品国内出荷額推移
スポーツ上衣	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2022」スポーツ用品国内出荷額推移
スポーツ用ズボン・スカート	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2022」スポーツ用品国内出荷額推移
海水着・海水パンツ・海浜着	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2022」スポーツ用品国内出荷額推移
運動用革靴	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2022」スポーツ用品国内出荷額推移
スポーツ用革手袋（合成皮革製を含む）	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2022」スポーツ用品国内出荷額推移
運動用品	経済産業省 工業統計品目別統計表、矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2022」スポーツ用品国内出荷額推移
スポーツ・娯楽用品賃貸業	経済産業省 経済構造実態調査、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、総務省家計調査 総世帯・年間平均支出
競輪・競馬等の競走場・競技団	経済産業省 経済構造実態調査、JRA 日本中央競馬協会 成長推移 売場金額
スポーツ施設提供業	経済産業省 経済構造実態調査、経済産業省 特定サービス産業動態統計調査、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、総務省 家計調査 総世帯・年間平均支出
スポーツ・健康教授業	経済産業省 経済構造実態調査、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、総務省 家計調査 総世帯・年間平均支出

注）家計調査を用いた延長推計によるスポーツ生産額の計算には次のような特徴がある。

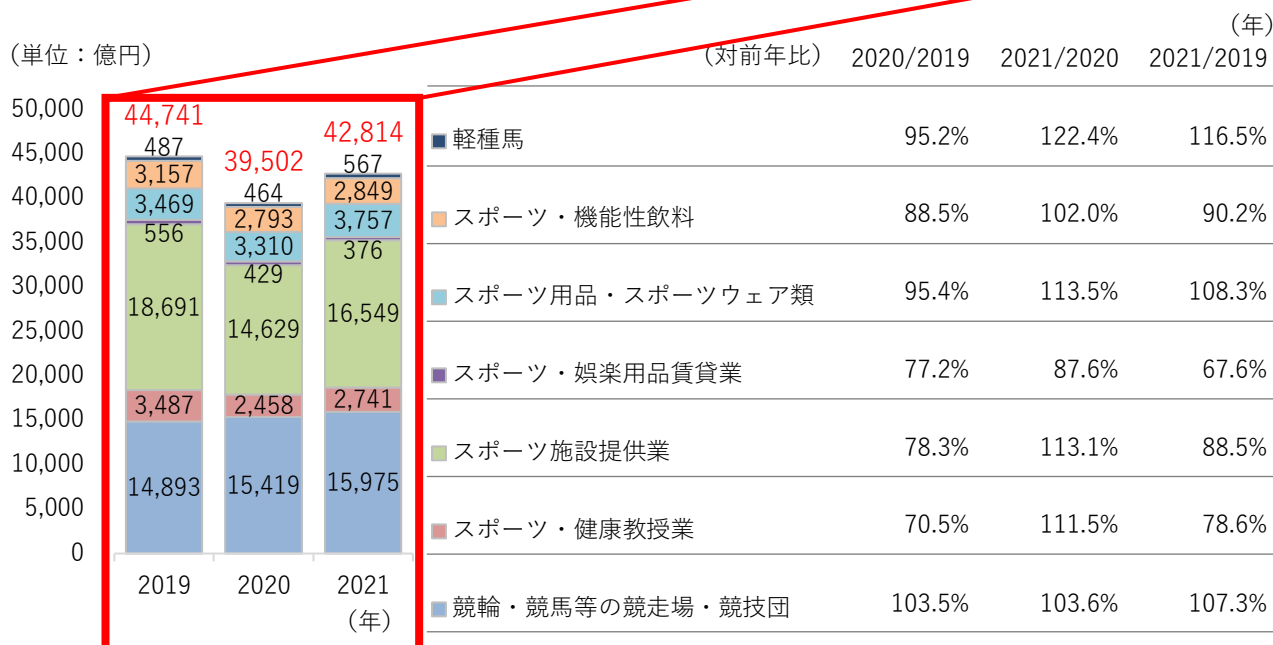
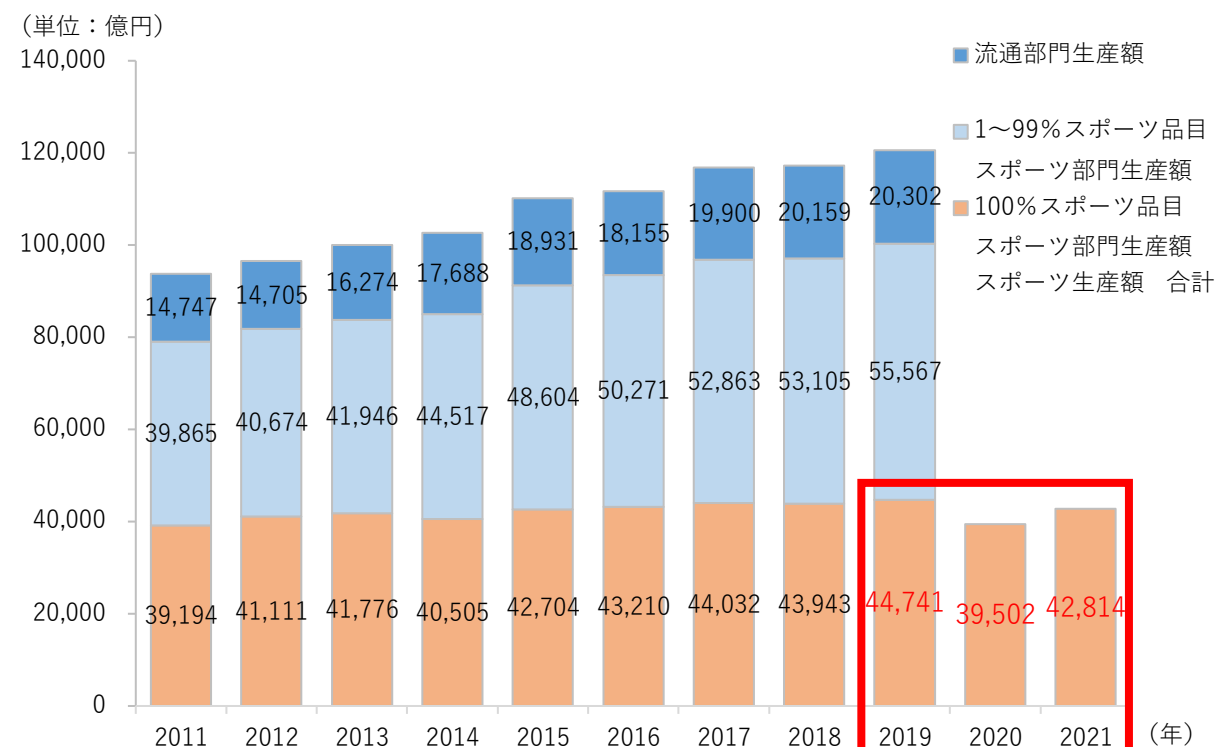
- ・家計調査は購入者価格での評価になるため、生産者価格ベースのスポーツ生産額と比べて流通マージンの伸び率を反映している。
- ・家計調査の購入品目は輸入品を含むため、国内生産額ベースのスポーツ生産額と比べて輸入品の伸び率を反映している。
- ・家計調査は一般家計の消費支出だけであり、企業支出（福利厚生等）を含まないため、品目によってはトレンドの実態から乖離する（例：福利厚生費によるスポーツ施設の利用など）。

特に、推計値に卸・小売業、輸入品が取り扱われないことはスポーツ生産額と消費実態を乖離させる要因になるため、注意が必要である。

1-2. 試算結果

以下に、スポーツ生産額の試算結果を示す。新型コロナの影響を受けた2020年は、2019年に比し▲0.5兆円、割合にして11.7%減少する結果となった。また、2021年も引き続き新型コロナの影響を受けたものの、2020年に比し0.3兆円増加、割合にして8.4%増加する結果となった。

図表2-1-3. 新型コロナ影響に伴うスポーツ生産額の試算結果（100%スポーツ）



2. 社会調査による新型コロナ感染拡大前後比較

2-1. 実施概要

スポーツシェア算出に際し、一部細品目に関し、社会調査（インターネットアンケート、n=4,000、20～60代まで年代で層化抽出）を実施しているが、そのうち、スポーツに対する支出やスポーツ実施頻度においては、新型コロナ感染拡大以前と新型コロナ感染拡大以後では変化が生じている可能性が考えられた。

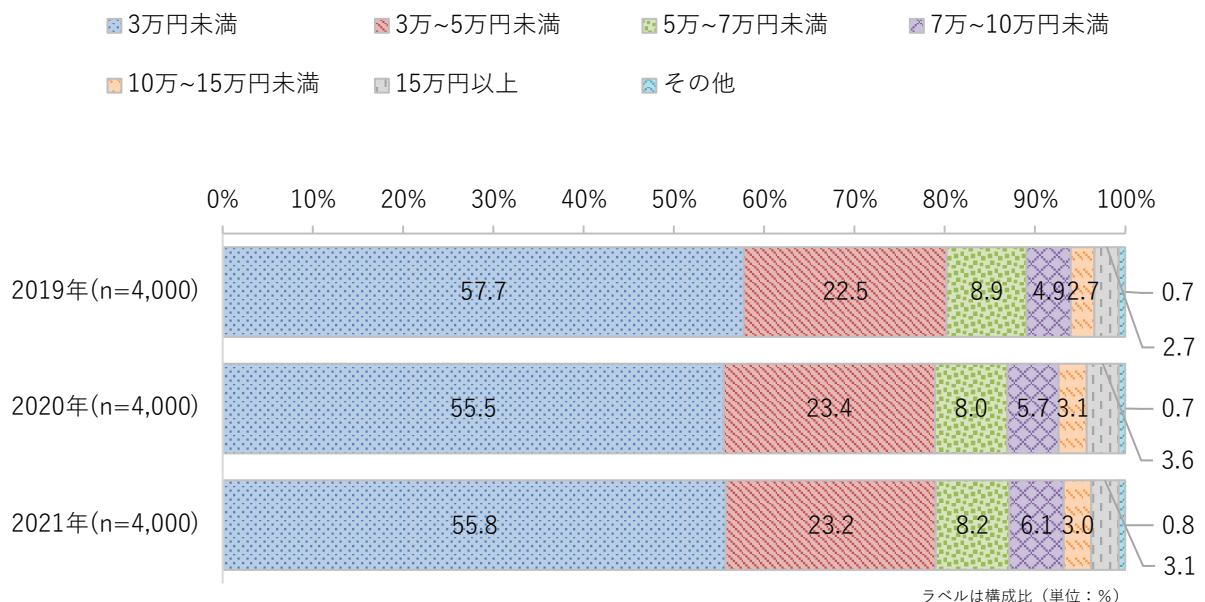
そこで、新型コロナ感染拡大以前に実施した前々回調査の結果（2020年1月に実施したため、2019年時点での回答）と、新型コロナ感染拡大以後に実施した前回（2021年3月に実施したため2020年時点での回答）及び今回（2022年1月に実施したため2021年時点での回答）の調査結果の対比を以下に実施した。

2-2. アンケート結果

2-2-1. スポーツに費やした金額

図表2-2-1によると、一人あたりが一カ月で自由に使える金額は、2019年の新型コロナ感染拡大以前と2020年及び2021年の新型コロナ感染拡大以後ではいずれも「3万円未満」が最も多く、次いで「3～5万円未満」、「5万～7万円未満」と続いている。2020年及び2021年は、2019年と比較すると、「3万円未満」、「5万～7万円未満」の回答数が減少している一方、「3～5万円未満」、「7～10万円未満」、「10～15万円未満」、「15万円以上」は増加している。

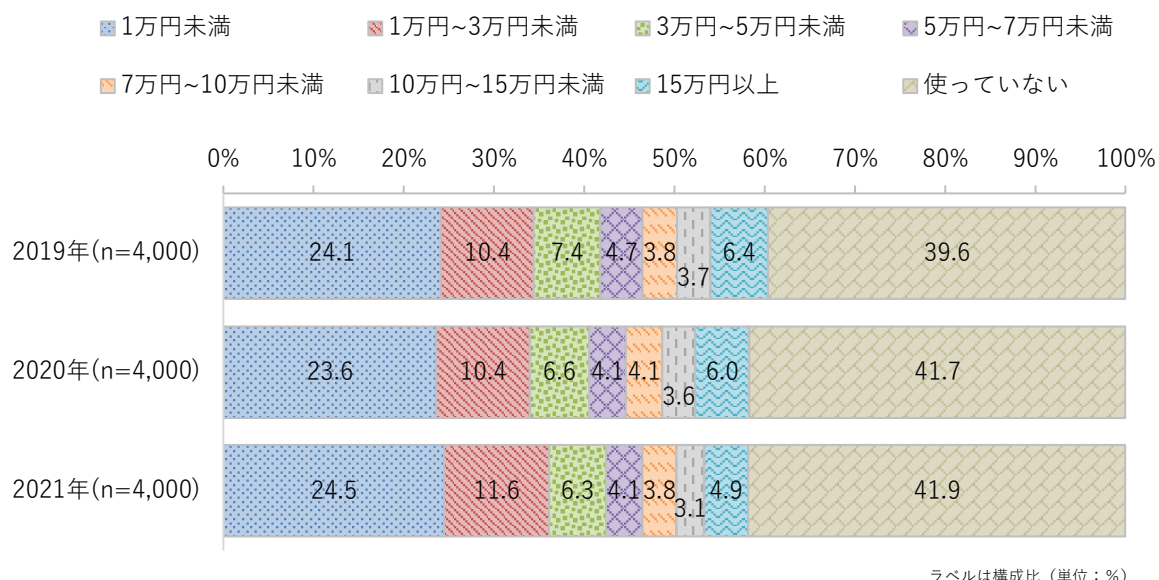
図表2-2-1. 一カ月に生活費や貯金を除き自由に使える金額（単一回答）



図表2-2-2によると、1年間でスポーツに使った金額をみると、「使っていない」との回答が2019年・2020年・2021年ともに最も多く、全体の40%程度を占めている。また、2019年から2021年にかけて、その割合は増加している。逆に、2019年から2021年にかけて、「15万円以上」と回答した割合は1.5%減っており、他に比して減少幅が大きい。

図表2-2-2.

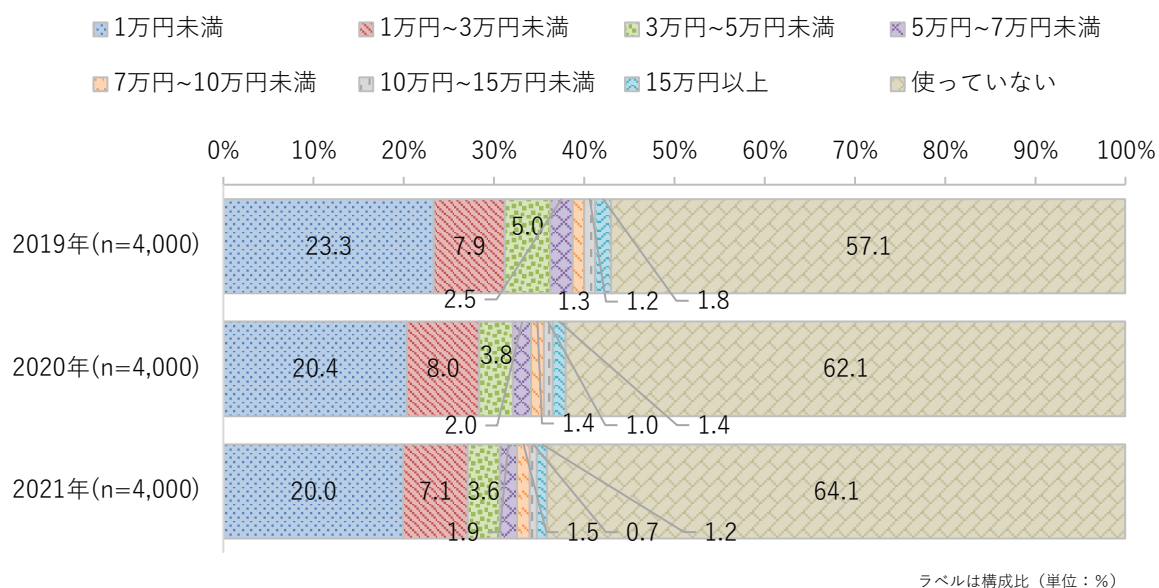
1年間でするスポーツ（スポーツ用品、衣料品、利用料・旅費・飲食費等）に使った金額（単一回答）



図表2-2-3によると、1年間で観るスポーツに使った金額では、2019年・2020年・2021年ともに「使っていない」が最も多い。特に、2019年から2021年にかけて「使っていない」との回答割合が増加しており、新型コロナの影響によるスポーツ観戦機会の減少等が要因と考えられる。

図表2-2-3.

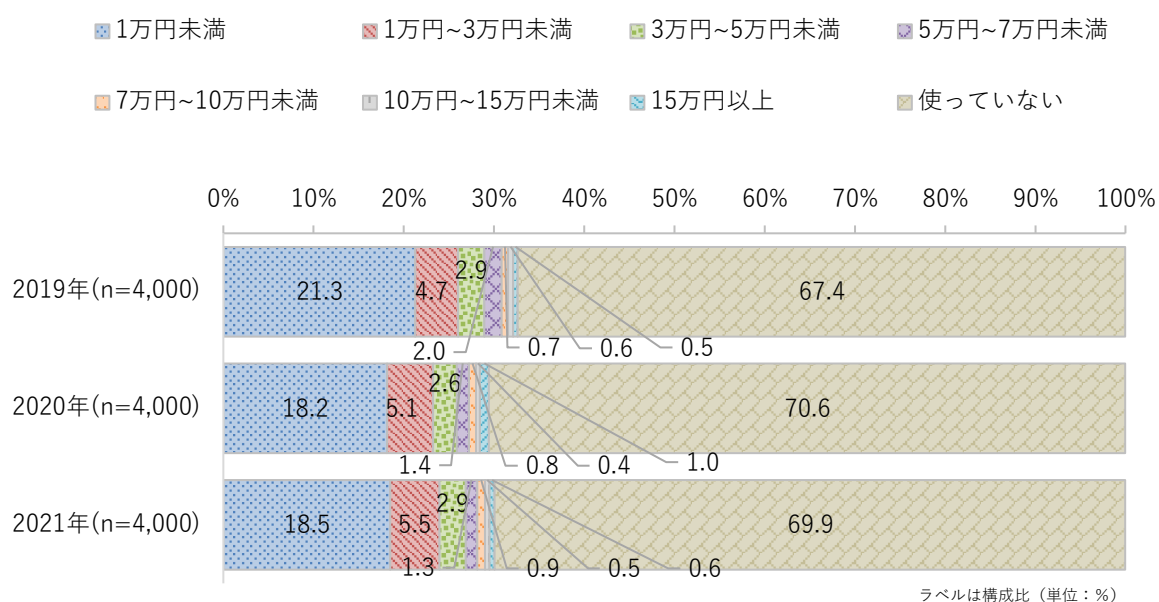
1年間で観るスポーツ（チケット代、グッズ代、旅費・飲食費等）に使った金額（単一回答）



図表 2 - 2 - 4 によると、1 年間でスポーツを利用したコンテンツに使った金額では、2019 年・2020 年・2021 年ともに「使っていない」との回答者が最も多く全体の 70%前後を占めているが、2019 年から 2020 年にかけての減少幅に比し、2020 年から 2021 年にかけての減少幅が小さくなっている。図表 2 - 2 - 3 との比較において、2019 年・2020 年・2021 年ともに「使っていない」との回答割合が多いことから、そもそもスポーツを利用したコンテンツよりも観るスポーツの方が、需要・消費額ともに高い可能性がうかがえる。

図表 2 - 2 - 4 .

1 年間でスポーツを利用したコンテンツ（ゲーム・雑誌・新聞・インターネット動画等）に使った金額（単一回答）



2-2-2. スポーツ実施状況

この1年間のスポーツ実施状況に関し、図表2-2-5に示す分野を対象に調査を実施した。

結果、図表2-2-6の「器具や施設を使わない健康づくり系の運動やスポーツ（ウォーキング、ジョギング・ランニング、ラジオ体操、スクワット、自重を使った筋力トレーニングなど）」は、新型コロナ感染拡大以前の2019年に比して、新型コロナ感染拡大以後の2020年及び2021年に実施者の割合が増加した。

一方、図表2-2-6以外のスポーツでは、いずれも、2019年から2021年にかけて「行っていない」との回答割合が増加している。その中でも少し他と異なる傾向を示したのが、図表2-2-11「ダンス系の運動やスポーツ」及び図表2-2-12「クラブや道場での格闘技」といった屋内で実施するスポーツで、コアな実施者層が実施割合を下支えしている可能性がうかがえた。

なお、図表2-2-6以外のスポーツは、2019年・2020年・2021年ともに、屋内外を問わず「行っていない」人が大勢を占めた。

以上のことから、2020年及び2021年は、ウォーキングやジョギングなど、どこでも気軽にできるスポーツの需要は高まり、屋内で実施するダンスや格闘技系のスポーツはコアな実施者層による下支えにより実施割合が下げ止まっている可能性がうかがえた。それ以外のスポーツは、不要不急の外出や人との接触を避けるといった新型コロナ感染拡大防止対策の影響等により、実施者が減少したと考えられる。

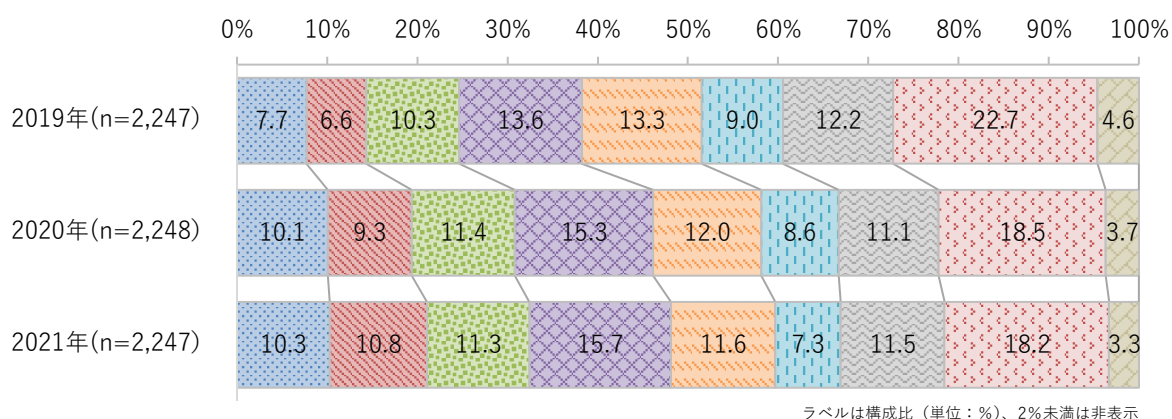
図表2-2-5 スポーツ実施状況調査の対象分野

対象分野	図表番号
器具や施設を使わない健康づくり系の運動やスポーツ (ウォーキング、ジョギング・ランニング、ラジオ体操、スクワット、自重を使った筋力トレーニングなど)	図表2-2-6
器具や施設などを必要とするフィットネス・トレーニング系の運動やスポーツ (水泳、ヨガ、ピラティス、マシンを使った筋力トレーニング、スポーツジムでのトレーニング、自転車など)	図表2-2-7
球技系の運動やスポーツ (サッカー、バスケットボール、野球、フットサル、テニス、卓球、キャッチボールなど)	図表2-2-8
山・海・川など自然を使ったレジャー系の運動やスポーツ (スキー、スノーボード、ゴルフ、登山、海水浴、ラフティング、釣り、ボート、ヨット、馬術、スカイダイビングなど)	図表2-2-9
都市にある人工的な施設を使ったレジャー系の運動やスポーツ (ボウリング、ゴルフ練習、バッティングセンター、スポッチャなど)	図表2-2-10
ダンス系の運動やスポーツ (フォークダンス、社交ダンス、ストリートダンスなど)	図表2-2-11
クラブや道場での格闘技 (ボクシング、空手、柔道、相撲、剣道、弓道など)	図表2-2-12

図表 2 - 2 - 6.

この1年間で行った器具や施設を使わない健康づくり系の運動やスポーツ（ウォーキング、ジョギング・ランニング、ラジオ体操、スクワット、自重を使った筋力トレーニングなど）の頻度（単一回答）

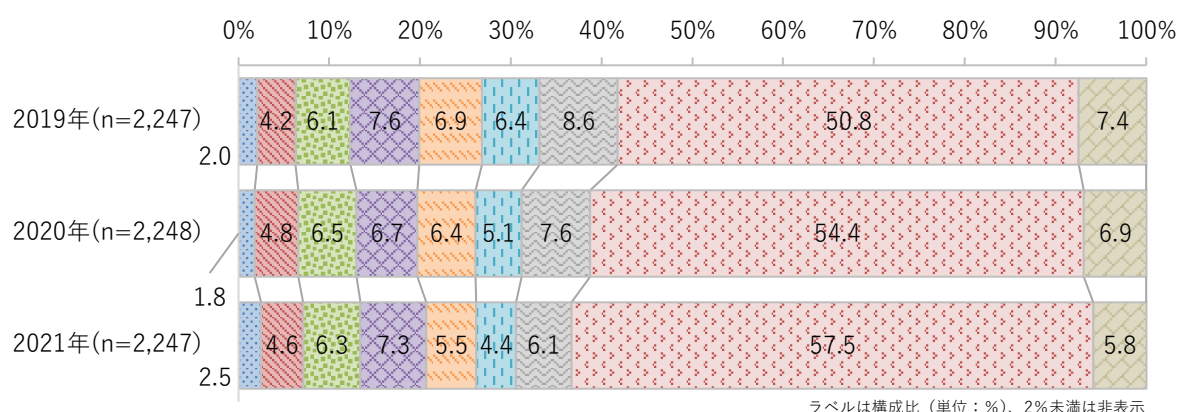
1週間に5日以上
 1週間に3日～4日程度
 1週間に2日程度
 1週間に1日程度
 1ヶ月に1～3日程度
 3ヶ月に1～2日程度
 年に1～3日程度
 行っていない
 わからない



図表 2 - 2 - 7.

この1年間で行った用具や施設などを必要とするフィットネス・トレーニング系の運動やスポーツ（水泳、ヨガ、ピラティス、マシンを使った筋力トレーニング、スポーツジムでのトレーニング、自転車など）の頻度（単一回答）

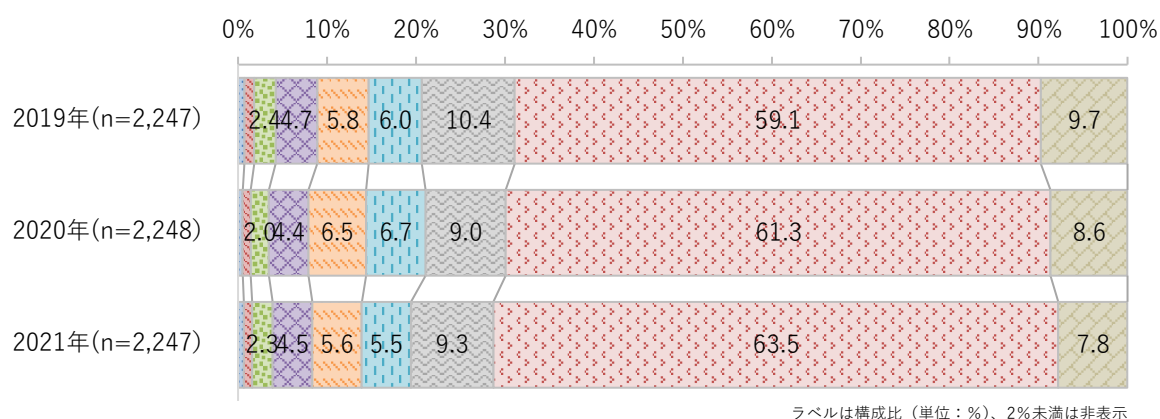
1週間に5日以上
 1週間に3日～4日程度
 1週間に2日程度
 1週間に1日程度
 1ヶ月に1～3日程度
 3ヶ月に1～2日程度
 年に1～3日程度
 行っていない
 わからない



図表 2 - 2 - 8.

この1年間で行った球技系の運動やスポーツ（サッカー、バスケットボール、野球、フットサル、テニス、卓球、キャッチボールなど）の頻度（単一回答）

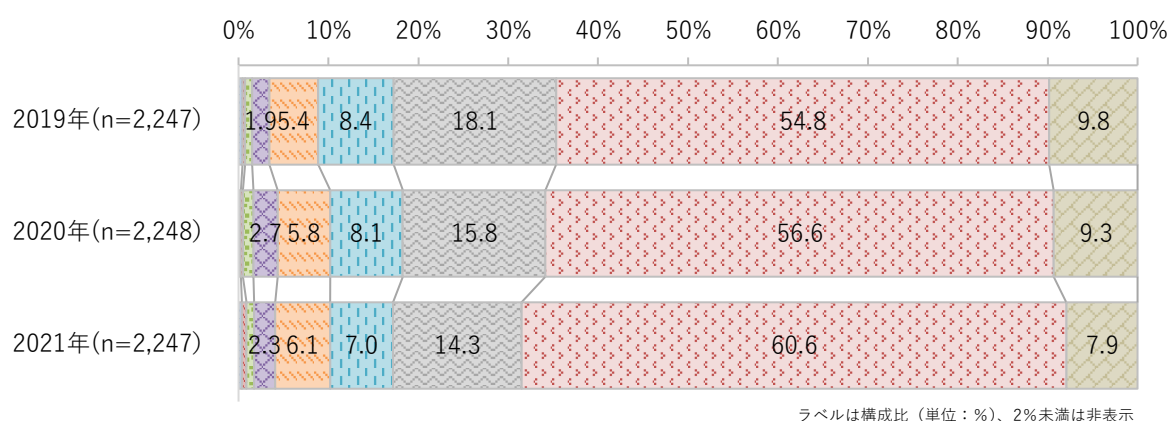
■ 1週間に5日以上 ■ 1週間に3日~4日程度 ■ 1週間に2日程度 ■ 1週間に1日程度 ■ 1ヶ月に1~3日程度
■ 3ヶ月に1~2日程度 ■ 年に1~3日程度 ■ 行っていない ■ わからない



図表 2 - 2 - 9.

この1年間で行った山・海・川など自然を使ったレジャー系の運動やスポーツ（スキー、スノーボード、ゴルフ、登山、海水浴、ラフティング、釣り、ボート、ヨット、馬術、スカイダイビングなど）の頻度（単一回答）

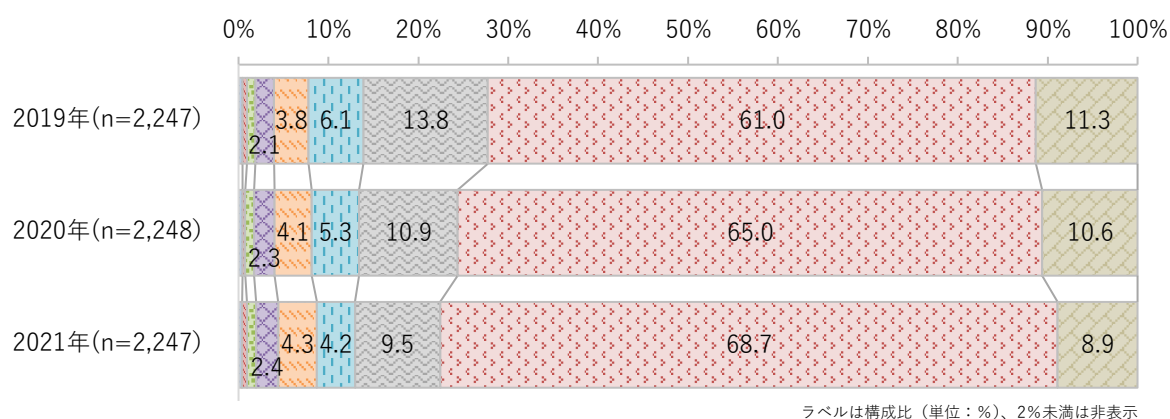
■ 1週間に5日以上 ■ 1週間に3日~4日程度 ■ 1週間に2日程度 ■ 1週間に1日程度 ■ 1ヶ月に1~3日程度
■ 3ヶ月に1~2日程度 ■ 年に1~3日程度 ■ 行っていない ■ わからない



図表 2 - 2 - 10.

この1年間で行った都市にある人工的な施設を使ったレジャー系の運動やスポーツ（ボウリング、ゴルフ練習、バッティングセンター、スポッチャなど）の頻度（単一回答）

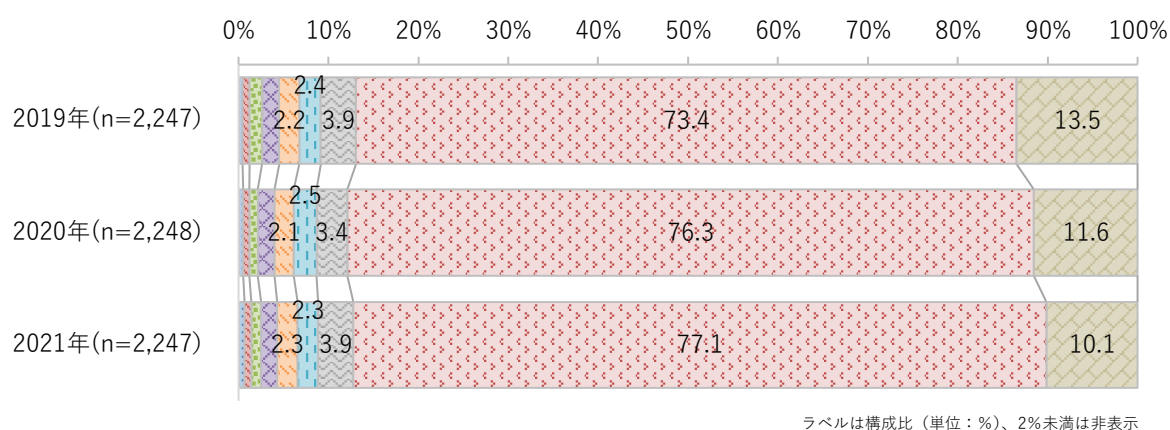
1週間に5日以上 1週間に3日～4日程度 1週間に2日程度 1週間に1日程度 1ヶ月に1～3日程度
 3ヶ月に1～2日程度 年に1～3日程度 行っていない わからない



図表 2 - 2 - 11.

この1年間で行ったダンス系の運動やスポーツ（フォークダンス、社交ダンス、ストリートダンスなど）の頻度（単一回答）

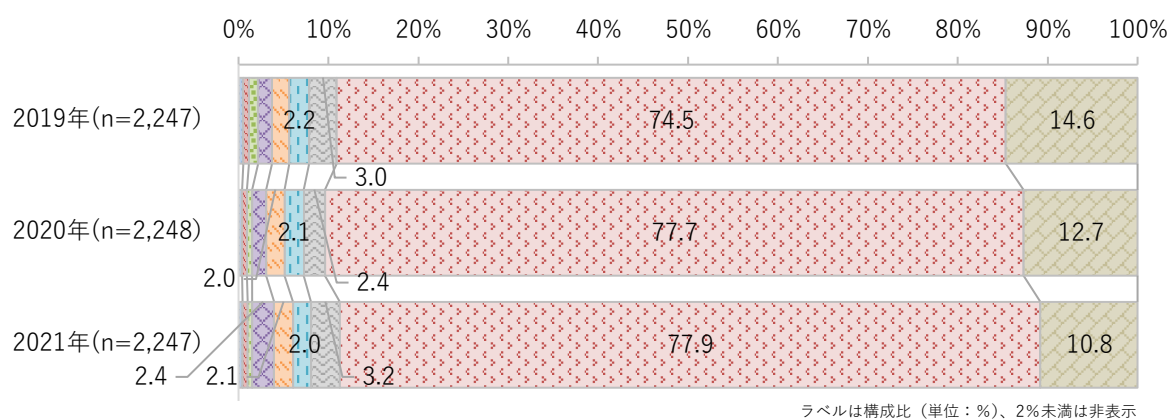
1週間に5日以上 1週間に3日～4日程度 1週間に2日程度 1週間に1日程度 1ヶ月に1～3日程度
 3ヶ月に1～2日程度 年に1～3日程度 行っていない わからない



図表 2 - 2 - 12.

この 1 年間で行ったクラブや道場での格闘技（ボクシング、空手、柔道、相撲、剣道、弓道など）の頻度（単一回答）

1週間に5日以上 1週間に3日～4日程度 1週間に2日程度 1週間に1日程度 1ヶ月に1～3日程度
 3ヶ月に1～2日程度 年に1～3日程度 行っていない わからない



Ⅲ. 総括

株式会社日本政策投資銀行では、2015 年 5 月に公表した調査報告書「2020 年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性及び企業によるスポーツ支援」において、2012 年時点での国内スポーツ産業の規模を試算した。以降、弊行のほか、同志社大学、株式会社日本経済研究所も調査主体に加わり、Sheffield Hallam University、釧路公立大学、フロム・シェフ株式会社の調査協力のもと、SSA2017 より毎年のスポーツ産業経済規模の推計を続けてきたところである。

今般、『わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2021～2011～2019 年推計、新型コロナ影響度調査』を実施したところ、わが国スポーツ GDP について 2019 年まで順調に伸長していることが明らかとなった。

ここで、スポーツ GDP の推計の前段階において算出されるスポーツ生産額について、その伸長が SNA 産業連関表に基づく効果なのか、スポーツシェアの上昇に基づく効果なのかを分析したのが図表 3－1 である。

図表 3－1. SSA2021 におけるスポーツ部門生産額の推移及び増減要因（単位：億円）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
産業連関表生産額（※）	9,396,593	9,475,121	9,674,137	9,925,141	10,057,689	9,951,065	10,246,022	10,449,200	10,452,013
スポーツシェア	0.84%	0.86%	0.87%	0.86%	0.91%	0.94%	0.95%	0.93%	0.96%
スポーツ部門生産額	79,059	81,785	83,723	85,022	91,308	93,481	96,895	97,048	100,308
対前年比の増減 （上段：金額、下段：増加率）		2,726 3.45%	1,937 2.37%	1,299 1.55%	6,287 7.39%	2,173 2.38%	3,414 3.65%	153 0.16%	3,260 3.36%
うち「産業連関表生産額」の増減による効果		661	1,718	2,172	1,135	▲ 968	2,771	1,921	26
うち「スポーツシェア」の増減による効果		2,065	220	▲ 873	5,151	3,141	643	▲ 1,769	3,234
対2011年比の増減 （上段：金額、下段：増加率）		2,726 3.45%	4,663 5.90%	5,962 7.54%	12,249 15.49%	14,422 18.24%	17,836 22.56%	17,989 22.75%	21,249 26.88%
うち「産業連関表生産額」の増減による効果		661	2,335	4,447	5,562	4,665	7,147	8,856	8,880
うち「スポーツシェア」の増減による効果		2,065	2,328	1,515	6,687	9,757	10,689	9,132	12,369

注）四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある。

※）産業連関表生産額は、2008SNA による平成 29 年 SNA 産業連関表（平成 23 年基準）を使用。

※）2018 年は ESRI による統計の更新が実施されなかったため、2017 年の数値を据え置いている。

これに基づけば、2011 年から 2019 年のスポーツ生産額は、スポーツシェアの上昇に基づく効果により増加している。また、スポーツ GDP ベースでは P7 の図表 1－2 にあるように、「商業・輸送」、「競馬・競馬等の競走場・競技団」、「教育」、「情報通信」といった分野である。いずれもインターネットの活用やスポーツコンテンツに付随するホスピタリティ等を活かして伸長していったと考えられる。

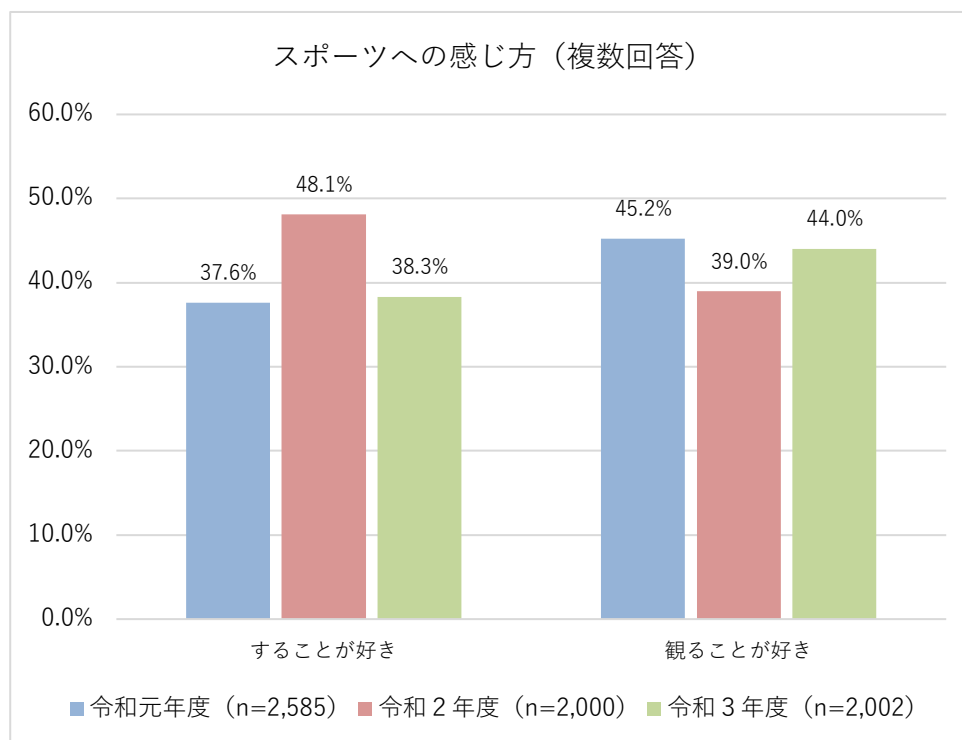
しかし、2020 年から蔓延した新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の影響で、密な空間を生み出す、リアルな交流人口や人々の接触に依拠している部分が大きなスポーツ産業は、緊急事態宣言下での休業など、売上を上げられず大きなダメージを受けた。

今般、新型コロナ感染拡大に伴うスポーツ産業の影響を把握するべく、100%スポーツの細品目のスポーツ生産額をサンプルとして推計を行ったところ、2019 年比で 2020 年は▲11.7%となった。

しかし、2021 年についても同様のサンプル推計を行ったところ、2019 年比▲4.3%、2020 年比 8.4%増となり、2019 年には及ばないものの、回復傾向にあることが分かった。品目では、スポーツ施設提供業で 2020 年比 13.1%増でありスポーツ施設での運動利用等が一定回

復傾向にあるものと考えられる。さらに、競輪・競馬等の競走場・競技団に至っては、2020年比3.6%増というだけではなく、コロナ禍前の2019年比でも7.3%増となっている（図表2-1-3）。インターネットでの馬券購入といったコロナ禍での巣ごもり需要獲得だけではなく、新たなスポーツ需要が増えているとも言える可能性があるのではないだろうか。

図表3-2. スポーツへの感じ方（前年との比較）



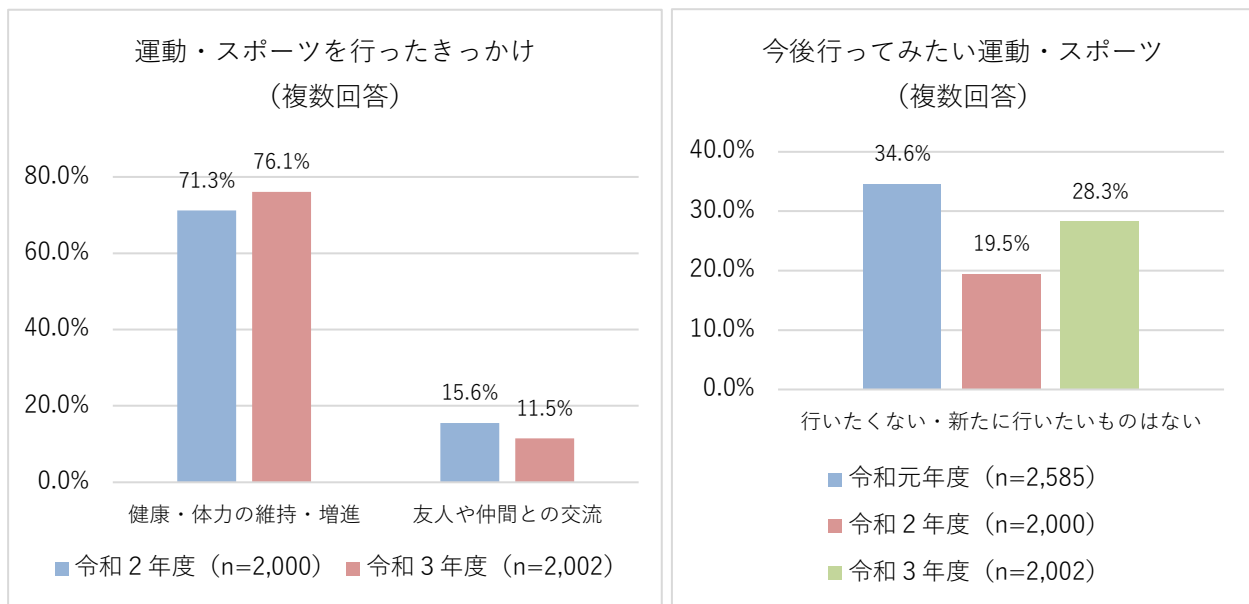
出所：横浜市記者発表資料「令和3年度 横浜市民スポーツ意識調査 結果報告」（令和4年2月25日）

昨年、『わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント2020～2011～2018年推計、新型コロナ影響度調査』報告書の総括において、令和2年（2020年）10月に横浜市が満20歳以上の横浜市居住者から抽出して行ったインターネットアンケート調査「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査」において、「（スポーツを）することが好き」と回答した割合が令和元年度（2019年度）比で大きく上昇したことについて触れた。

令和3年度（2021年度）の調査では、「（スポーツを）」することが好き」と回答した割合が、令和2年度と比較すると大幅に減少しているものの、令和元年度比では微増という結果であった。この大幅な変動の原因について推察すると、「今後行ってみたい運動・スポーツ」の「行いたくない・新たに行いたいものはない」の回答の割合が、令和元年度から令和2年度にかけて34.6%から19.5%に減少したが、令和2年度から令和3年度は28.3%に増加した。このことから、令和2年度は強い外出自粛が求められた反動としてスポーツの実施意向が極端に高まった可能性が考えられる。令和3年度の調査で、「（スポーツを）」することが好き」と回答した割合は令和元年度比で大きな変化はなかった一方、「今後行ってみたい運動・スポーツ」の「行いたくない・新たに行いたいものはない」の回答の割合は令和元年度比で減少している。また、令和3年度の「運動・スポーツを行ったきっかけ」として「健康・体力の維持・増進」の回答が前年度比で71.3%から76.1%へ増加、「友人や仲間との交流」の回答が15.6%から11.5%に減少している。すなわち、スポーツの実施意向としては、娯楽志向としてではなく健康志向が強いことから、スポーツが好きと回答した割合がそのままス

スポーツ実施意向につながるものではないと考えられる。

図表 3-3. 運動・スポーツを行ったきっかけ／今後行ってみたい運動・スポーツ



出所:横浜市記者発表資料「令和3年度 横浜市民スポーツ意識調査 結果報告」(令和4年2月25日)

この度の『わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2021～ 2011～2019 年推計、新型コロナ影響度調査』におけるスポーツ実施状況に関する調査では、器具や施設を使わない健康づくり系の運動やスポーツの頻度が唯一、2019 年→2020 年→2021 年と年々実施割合が高くなっている。この結果から、もともとスポーツを実施していなかった層が、コロナ禍の外出自粛の中で自宅や屋外で簡単に実施できるスポーツを「する」傾向が高まったと言えるのではないだろうか。

「する」スポーツにおいて、大きなトピックとしては部活動の地域移行である。「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」(令和2年9月)において、「令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする。」と記載されており、部活動の地域移行の意義は、基本的に教員の働き方改革ではあるものの、地域移行に伴い地域人材による指導事業が新たに発生するという側面もある。この指導事業も指導を受ける子供達にとり良質で満足度の高いサービスとなるような新たなスポーツ事業となることが求められるだろう。

「みる」スポーツにおいては、本調査で「1年間で観るスポーツにお金を使っていない」割合が2019年から2021年にかけて増加している一方、横浜市の令和3年度調査では、令和2年度に大幅減した「(スポーツ)を観ることが好き」の割合が令和元年度並みに回復していることから、コロナ禍でスポーツコンテンツへの興味関心が薄れたわけではなく、スポーツを観戦できない状況が調査に影響を与えているであろうことが確認出来た。本調査のP69で、スポーツを利用したコンテンツよりも見るスポーツの方が、需要・消費額ともに高い可能性について言及したが、低迷したスポーツ産業の回復・拡大のためには、「みる」スポーツの市場拡大が重要であると考え。「みる」スポーツにおいて、会場は1つの大きなファクターであり、2023年開場予定の北海道ボールパーク、2024年開場予定の長崎スタジアムシティ、2025年開場予定の愛知県新体育館等、次世代のスタジアム・アリーナがオー

プンを控えている。国も令和4年6月公表の PPP/PFI 推進アクションプラン(令和4年版)において、スタジアム・アリーナ等における公共施設等運営事業の活用拡大に向けて整備等に必要な交付金等について初めて言及しており、「みる」スポーツの拡がり期待できる。

まだコロナ禍にあるが、中長期的にはアフターコロナ時代のスポーツ産業への取り組みも始まりつつあり、今後のわが国のスポーツ産業経済規模拡大を期待したい。

謝辞

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部長
高橋 明

はじめに、今般の「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2021～」によるスポーツ産業経済規模（スポーツ GDP）の算出におかれましても、引き続き顧問にご就任下さいました東京大学名誉教授の伊藤元重先生、座長の同志社大学スポーツ健康科学部准教授の庄子博人先生をはじめとされますスポーツ産業経済規模調査検討委員会委員の皆様に御礼を申し上げます。そして、スポーツ庁ならびに経済産業省からも引き続きご監修を頂きましたことに、この場をお借りして感謝申し上げます。

本調査では、2011 年から 2019 年のスポーツ産業経済規模をお示ししており、今回の調査では、スポーツ生産額およびスポーツ GDP の値は右肩上がりで推移していることが分かりました。

ただし、2020 年以降は新型コロナの影響により、この数値が減少することが予測されます。本報告書における「新型コロナ影響度調査」によると、スポーツ生産額の数値は、2020 年は 2019 年と比較して減少する結果となりました。一方、2021 年の数値は 2020 年と比較して増加となり、新型コロナ前の水準とはならないものの若干回復する予測となりました。

また、企業によるスポーツ支援・スポーツビジネスの側面では、近年、新興企業によるスポーツチームの所有や、スタジアム・アリーナの民設民営、プロスポーツチームとベンチャー企業がアクセラレータープログラムで新たな事業の創出に取り組むなど、単純な資金面での支援だけではない取り組みが増えています。さらに、従来は企業 PR が主たる目的となることが多くありましたが、現在は地域貢献、サステナブルな取り組みの一環として実施されているものが目立ちます。ESG 投資の潮流が加速している昨今において、企業がサステナブルな取り組みを行うことは必須となっており、地域と企業のハブとして地域に根差した活動を行うスポーツチームと協働することは、非常に効果的であると考えられます。スポーツチームにおいても持続可能な運営は求められており、収益確保のために多角的なビジネスモデルの形成が必要となっております。

本調査は、性質上 2 年前のスポーツ生産額を算出しておりますが、今後、更なる調査の精度向上を図り、スポーツ市場への投資機会の創出へ繋げる等の可能性があるのではないかと考えております。本調査はわが国唯一のスポーツ産業の経済規模を継続公表しております調査であり、意義は高いものです。政府がスポーツ分野の KPI として設定している市場規模 15 兆円に向けた検証統計として、わが国のスポーツ産業に貢献できるよう調査を続けて参ります。

改めまして、本報告書作成にご支援を下さいました関係者の皆様に感謝を申し上げ、結びの言葉とさせていただきます。

【執 筆】

庄子 博人 (同志社大学スポーツ健康科学部 准教授)
川島 啓 (釧路公立大学経済学部 准教授 兼 一般財団法人日本経済研究所 研究主幹)
小林 純子 (株式会社日本経済研究所 地域・産業本部長)
坂野 航 (株式会社日本経済研究所 地域・産業本部 地域振興部長)
浦 豪彦 (株式会社日本経済研究所 地域・産業本部 地域振興部 副主任研究員)
池原 沙都実 (株式会社日本経済研究所 地域・産業本部 地域振興部 副主任研究員)
桂田 隆行 (株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 課長)
野沢 亮太 (前 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 調査役)
笹栗 知枝 (株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 調査役)
飛渡 聡子 (株式会社日本政策投資銀行 地域調査部)

©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、出所が「株式会社日本政策投資銀行」である旨を明記してください。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部

〒100-8178 東京都千代田区大手町 1-9-6 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL : 03-3244-1513 FAX : 03-3270-5237 E-mail : sports@dbj.jp

<https://www.dbj.jp>

